

平成 27 年(2015 年)
川崎市産業連関表



川 崎 市

は じ め に

産業連関表は、1年間の域内経済活動における産業間等の財貨・サービスの取引や付加価値、及び最終需要の構造を一覧にまとめた統計表で、国際的な基準である国民経済計算体系（SNA）の一つとして位置付けられており、わが国を含め多くの国で作成されています。国内では、全国及び都道府県、一部の市町村等により、概ね5年に1度作成されています。本市では平成12年、17年、23年に続き4回目の公表となります。

この産業連関表は、本市経済構造の見取図として活用できるほか、表から導き出される各種係数表を用いて、生産波及などを計測する「経済波及効果分析」に利用することができます。行政計画の策定や各種施策の効果の検証のみならず、学術研究及び企業等において幅広く活用されています。

作成にあたっては、国の地域産業連関表作成基本マニュアルに準拠し、あらゆる統計資料を加工、分析して一つの統計表にとりまとめていますが、資料の制約や推計の方法などの課題も多く、より精度を高めるため今後とも研究改善を重ね、内容の充実に努めてまいります。

本表が、企業や学術研究機関、行政機関など各方面で幅広く御活用いただければ幸いに存じます。

おわりに、本表の作成にあたり、貴重な資料を提供していただいた各事業所、関係機関並びに御指導、御協力いただきました関係各位に対しまして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年3月

川崎市総務企画局長 大澤 太郎

御 利 用 に あ た っ て

- 1 対象とした期間は、平成27年暦年（平成27年1月1日～12月31日）です。
- 2 統計表中の数値は、原則として単位未満を四捨五入していますので、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 3 作成上の概念、定義については「第4章 平成27年川崎市産業連関表作成の概要」、部門分類については、「第7章 川崎市産業連関表の部門分類」をご覧ください。
- 4 本書の概要及び統計表については、インターネットの川崎市統計情報課のホームページ（<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-2-0-0-0-0-0-0.html>）で公開していますので、ご利用ください。
- 5 また、ホームページで公開している統計表よりも詳細な部門分類の提供も行いますので、お気軽にご相談ください。

目次

第1章	平成27年川崎市産業連関表の概要	1
1-1	産業連関表の仕組みと見方	1
(1)	縦(列)方向	1
(2)	横(行)方向	2
(3)	表全体	2
(4)	投入と産出のバランス	2
1-2	川崎市産業連関表からみた市内経済の構造	3
第2章	川崎市経済の構造	6
2-1	川崎市経済の生産構造	6
2-2	川崎市経済の投入構造	8
2-3	川崎市経済の需要構造	12
2-4	地域間取引	14
第3章	生産波及と川崎市経済	16
3-1	逆行列係数	16
(1)	逆行列係数の意味	16
(2)	逆行列係数の見方	16
(3)	逆行列係数表の型	16
3-2	影響力係数と感応度係数	20
(1)	影響力係数	20
(2)	感応度係数	20
(3)	影響力係数と感応度係数による部門の類型	20
3-3	最終需要と生産	22
(1)	最終需要項目別生産誘発額	22
(2)	生産誘発係数	22
(3)	生産誘発依存度	22
3-4	最終需要と粗付加価値	24
3-5	最終需要と移輸入	25
第4章	平成27年川崎市産業連関表作成の概要	26
4-1	基本フレーム	26
(1)	対象期間と記録の時点	26

(2) 地域的範囲	26
(3) 部門分類	27
(4) 取引基本表の基本構造	28
(5) 特別調査の利用	31
(6) 付帯表	31
<参考1>生産者価格表示と購入者価格表示	32
<参考2>地域表の形式	33
4-2 推計方法の概要	35
(1) 市内生産額の推計	35
(2) 内生部門・粗付加価値部門の推計	48
(3) 市内最終需要部門の推計	49
(4) 移輸出額・移輸入額の推計	52
(5) バランス調整	52
第5章 平成27年川崎市雇用表の概要	54
5-1 雇用表の概要	54
(1) 雇用表とは	54
(2) 雇用表の見方	54
(3) 利用上の注意	54
(4) 雇用表の使い方	55
5-2 雇用表からみた就業構造	56
(1) 従業者数	56
(2) 従業者の産業別構成比	57
(3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得	58
(4) 就業係数、就業誘発係数	59
5-3 推計方法の概要	60
第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析	61
6-1 均衡生産量モデル	61
(1) 基本モデル $(I - A)^{-1}$ 型	61
(2) 移輸入内生型モデル $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	65
(3) 家計の内生化	69
6-2 経済波及効果の測定方法	71
(1) 経済波及効果の測定	71
(2) 経済波及効果の測定手順	71

(3) 経済波及効果の分析例	72
<参考> イベント・観光等での需要増による経済波及効果の分析	76
(4) 経済波及効果分析の留意点	78
第7章 川崎市産業連関表の部門分類	79
7-1 内生部門	79
7-2 粗付加価値部門	87
7-3 最終需要部門	87
7-4 13部門分類と37部門分類との対応	88
7-5 平成23年ー平成27年部門分類対応表	89
第8章 川崎市産業連関表 計数表	94
8-1 生産者価格評価表(13部門分類)	94
8-2 投入係数表(13部門分類)	96
8-3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型(13部門分類)	97
8-4 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型(13部門分類)	97
8-5 生産者価格評価表(37部門分類)	98
8-6 投入係数表(37部門分類)	100
8-7 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型(37部門分類)	102
8-8 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型(37部門分類)	104
8-9 雇用表(13部門分類)	106
8-10 雇用表(37部門分類)	106

第1章 平成27年川崎市産業連関表の概要

1-1 産業連関表の仕組みと見方

「平成27年川崎市産業連関表」は、川崎市内において平成27年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に表した統計表である。産業連関表の基本的な枠組みは図表1-1のようになっている。表頭（列部門）には、需要主体と需要目的が表示されている。中間需要には原材料として「商品」を購入する産業部門が、最終需要には最終財として商品を購入する需要主体がその目的別に（消費者〔消費〕、企業〔投資〕、市外需要主体〔移輸出〕等）表示されている。一方、表側（行部門）には、「商品」の供給主体としての産業部門が表示されている。

図表 1-1 産業連関表のひな型

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要				市 内 生 産 額 ※			
		1	2	3	...	計	消	投	在		移	計	
供給部門 (売り手)	1 農林漁業	農	鋳	製									
	2 鋳業	林	業	造									
	3 製造業	漁	業	業									
	...	業											
	計D					A	費	資	庫	出	B	C	
中間投入	1 農林漁業	生産物の販路構成(産出)											
	2 鋳業												
	3 製造業												
	...												
	計D												
粗付加価値	雇用者所得												
	営業余剰												
	資本減耗引当												
	間接税												
	(控除)経常補助金												
	計E												
市内生産額 D+E													

(1) 縦(列)方向

図表1-1の表を縦(列)方向に見れば、各産業部門がその商品を生産するのに要した費用の構成(投入の内訳)を把握することができる。生産のために原材料等としてどんな商品をどれだけ購入したか、生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを示している。このような、生産に必要な原材料等の購入を「中間投入」、生産によって生み出

された価値を「粗付加価値」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などがある。

（２）横（行）方向

表を横（行）方向に見れば、各産業部門が生産した商品の販路構成（産出の内訳）を把握することができる。つまり、生産物をどこにいくら売ったかを示している。このうち、各産業部門へ中間財（原材料）として販売されるものを「中間需要」といい、最終財として、消費、投資として使われるもの及び県外への移輸出となるものを「最終需要」という。

（３）表全体

表は大きく分けて３つの部分から構成されている。

中間投入（＝中間需要）部門（表のアの部分）

- ・商品を生産するために産業間で行われる財・サービスの取引関係を示している。

粗付加価値部門（表のイの部分）

- ・生産活動に必要な労働、資本などの投入コストが記録されている。

最終需要部門（表のウの部分）

- ・生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかが記録されている。
- アの部分は「内生部門」、イとウの部分は「外生部門」と呼ばれている。

（４）投入と産出のバランス

産業連関表では、縦（列）方向でみた投入額の合計と横（行）方向でみた産出額の合計は、すべての産業部門において一致しており、各部門の関係は以下のようにになっている。

- ・総供給額＝市内生産額＋移輸入額
＝中間需要額＋最終需要額＝総需要額
- ・市内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額
＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- ・中間投入額＝中間需要額
- ・粗付加価値額＝最終需要額－移輸入額

このバランス式は川崎市産業連関表の具体的な数値（図表 1-2）で確認することができる。

図表 1-2 平成 27 年川崎市産業連関表(3 部門統合表)

生産物の販路構成(産出)

(単位:百万円)

需要部門 供給部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内 最終需要	移輸出	合計			
中間 投入	第1次産業	282	57,614	14,957	72,853	41,193	4,176	45,369	-108,114	10,108
	第2次産業	1,811	3,291,027	893,065	4,185,903	1,448,680	4,264,650	5,713,330	-4,233,621	5,665,612
	第3次産業	2,157	653,181	2,002,558	2,657,896	4,754,071	3,264,333	8,018,404	-3,018,847	7,657,453
	合計	4,250	4,001,822	2,910,580	6,916,652	6,243,944	7,533,159	13,777,103	-7,360,582	13,333,173
粗付 加 価値	雇用者所得	2,892	594,077	2,126,649	2,723,618	第1次産業:「農林漁業」 第2次産業:「鉱業」「製造業」「建設」「事務用品」 第3次産業:上記以外				
	営業剰余	1,806	230,155	1,060,193	1,292,154					
	資本減耗引当	677	369,235	1,211,543	1,581,455					
	その他	483	470,323	348,488	819,294					
合計	5,858	1,663,790	4,746,873	6,416,521						
市内生産額		10,108	5,665,612	7,657,453	13,333,173					

原材料及び粗付加価値額の構成(投入)

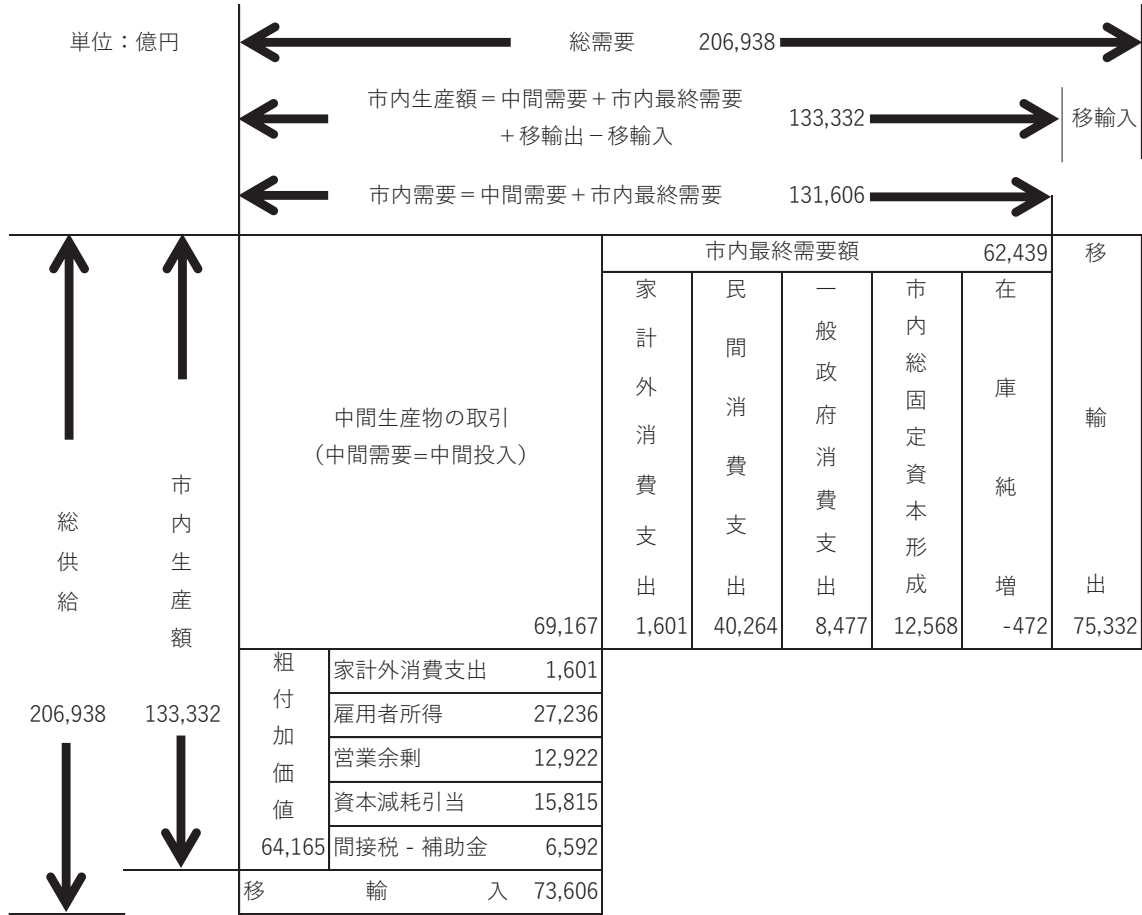
1-2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造

図表 1-3 は、平成 27 年川崎市産業連関表からみた市内経済の姿で、平成 27 年 1 年間における市内経済活動の大きさを表したものである。供給側からみると平成 27 年 1 年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額(市内生産額+移輸入額)は 20 兆 6,938 億円となった。このうち市内生産額は 13 兆 3,332 億円(総供給額の 64.4%)で、市外からの供給の移輸入額は 7 兆 3,606 億円(同 35.6%)となっている。市内生産額のうち 6 兆 9,167 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 6 兆 4,165 億円が粗付加価値額となっている。この新たに生み出された粗付加価値は、家計外消費支出 1,601 億円、雇用者所得 2 兆 7,236 億円、営業剰余 1 兆 2,922 億円、資本減耗引当 1 兆 5,815 億円、間接税から控除項目として補助金を減じた 6,592 億円から成っている。

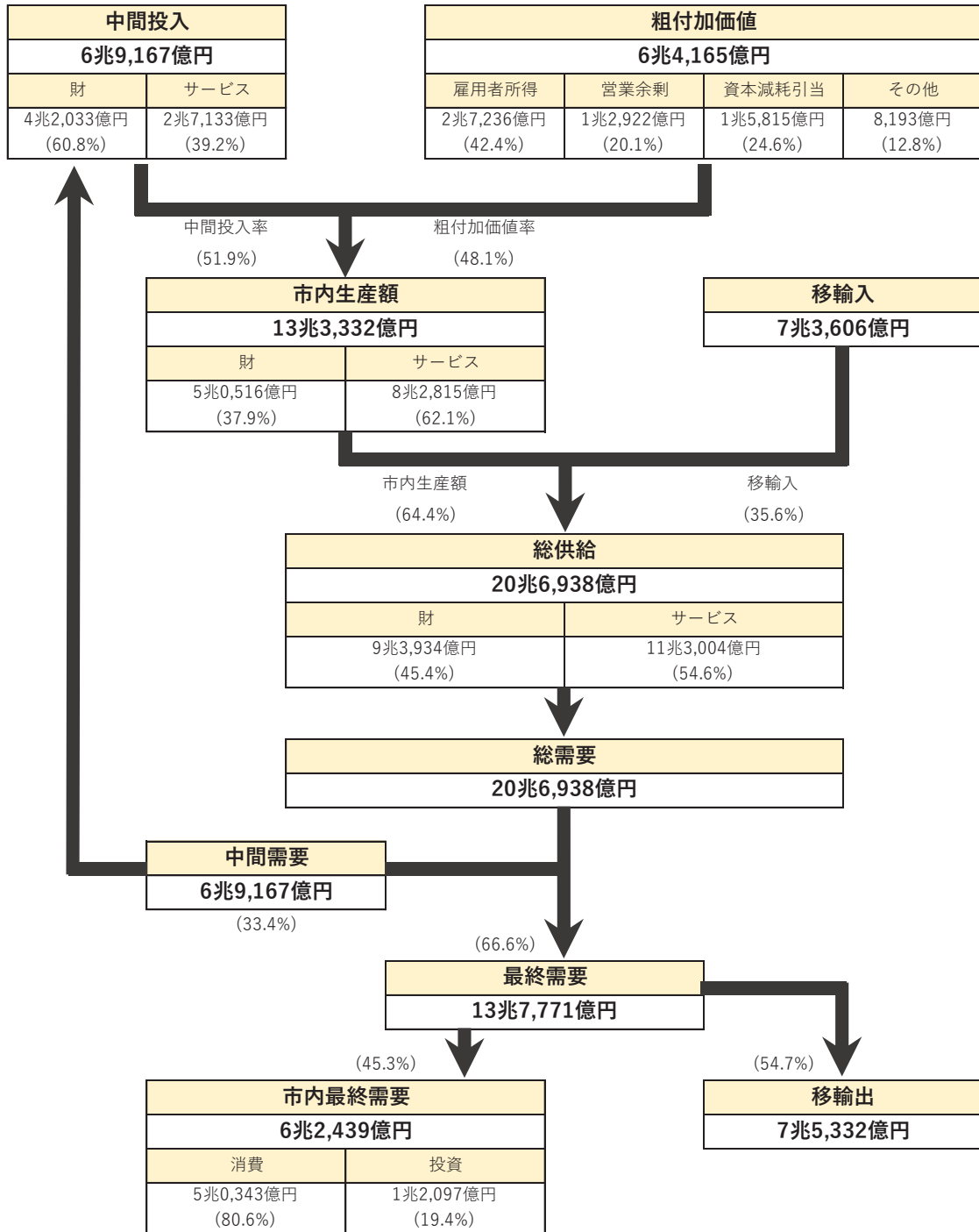
需要側から見ると、平成 27 年の川崎市経済に関連した財・サービスの総需要額(市内総需要額+移輸出額)は 20 兆 6,938 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は 6 兆 9,167 億円(総需要額の 33.4%)、残りは市内最終需要額 6 兆 2,439 億円(最終需要の 45.3%)、移輸出額は 7 兆 5,332 億円(最終需要の 54.7%)となっている。

この財・サービスの流れを表すと図表 1-4 のようになる。

図表 1-3 川崎市経済の規模



図表 1-4 平成 27 年川崎市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37分類による。「財」は部門コードの01～39と68、「サービス」は41～67と69をいう。
 2 粗付加価値の「その他」は、家計外支出、間接税、経常補助金である。
 3 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」とは市内総固定資産形成及び在庫純増をいう。
 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。
 5 () は構成比を示す。

第2章 川崎市経済の構造

2-1 川崎市経済の生産構造

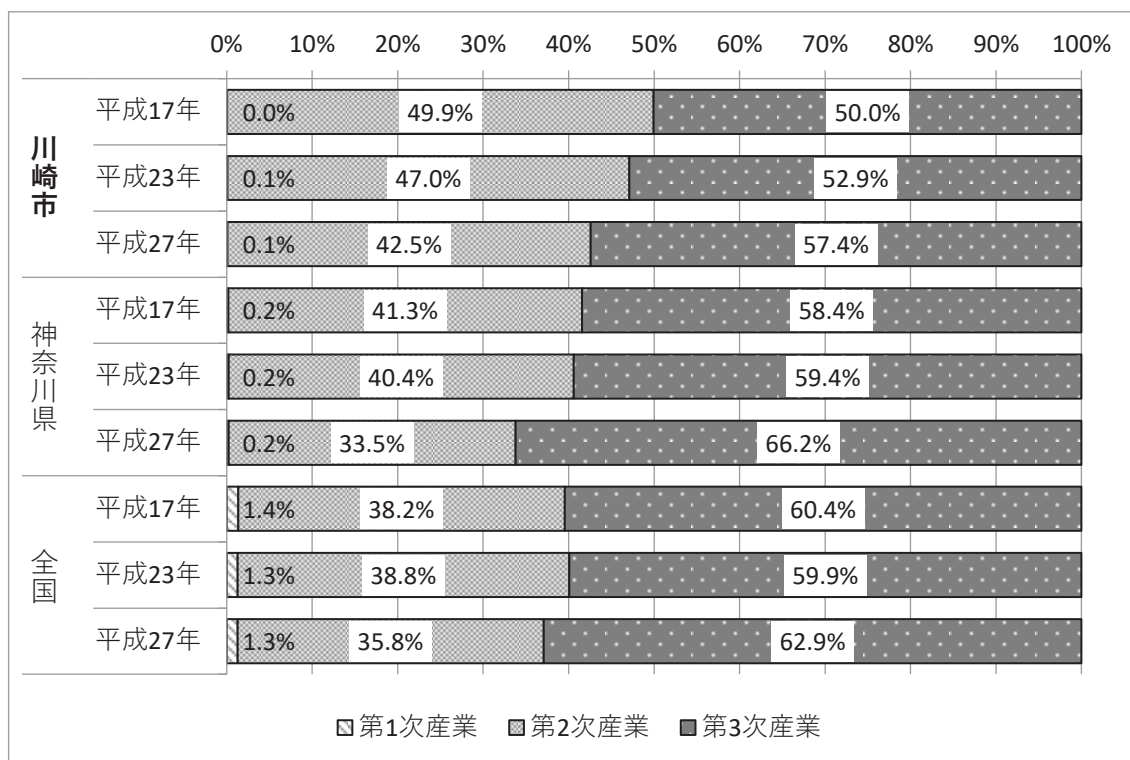
平成27年の川崎市内生産額は、13兆3,332億円であり、平成23年と比較して9.2%増加している。県内に占める割合及び全国に占める割合は、平成23年と比べて、横ばい状態であり、経済規模を維持している。

図表 2-1 市内生産額の規模

	平成17年 (億円)	平成23年 (億円)	平成27年 (億円)	増減率 (H23~H27)		平成17年	平成23年	平成27年
川崎市	117,657	122,062	133,332	9.2%	川崎/県	19.6%	20.4%	20.4%
神奈川県	600,822	598,500	653,251	9.1%	川崎/全国	1.2%	1.3%	1.3%
全国	9,720,146	9,396,749	10,178,184	8.3%				

平成27年の市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が42.5%、第3次産業が57.4%であり、平成23年と比べて、第3次産業の割合が高くなっている。一方、川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると製造業を中心とする第2次産業が重要な地位を占めている。

図表 2-2 市内生産額の産業構成



37 部門表で平成 27 年の市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア（11.4%）が最も大きく、次いで不動産（9.7%）、化学製品（8.7%）の順となっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比が大きいことが川崎市の特徴である。

図表 2-3 域内生産額の部門別構成比(上位 10 部門:37 部門表)

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1位	石油・石炭製品	11.4%	不動産	10.8%	商業	9.4%
2位	不動産	9.7%	商業	7.7%	不動産	7.9%
3位	化学製品	8.7%	対事業所サービス	7.6%	対事業所サービス	7.3%
4位	情報通信	6.9%	輸送機械	6.5%	医療・福祉	6.6%
5位	電力・ガス・熱供給	6.4%	医療・福祉	6.3%	建設	6.0%
6位	鉄鋼	6.3%	教育・研究	6.2%	輸送機械	5.4%
7位	運輸・郵便	6.0%	運輸・郵便	5.9%	運輸・郵便	5.4%
8位	教育・研究	5.5%	対個人サービス	5.3%	対個人サービス	5.4%
9位	輸送機械	4.9%	建設	5.0%	情報通信	4.9%
10位	建設	4.7%	情報通信	4.8%	教育・研究	4.3%

川崎市の特徴的な産業を 37 部門の特化係数から見ると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」（6.877）、「化学製品」（3.147）、「電力・ガス・熱供給」（2.645）、「鉄鋼」（2.345）、「情報通信」（1.407）、「廃棄物処理」（1.405）、「教育・研究」（1.283）など 12 部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化の度合いが非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウエイトが高くなっていることが分かる。また、第 3 次産業の中では研究所、情報サービス産業の集積が高いことによって、「情報通信」、「教育・研究」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

図表 2-4 域内生産額の部門別構成比(37 部門)

	生産額 (億円)			構成比			特化係数	
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県
01 農林漁業	101	1,498	128,876	0.1%	0.2%	1.3%	0.0599	0.1811
06 鉱業	1	79	8,479	0.0%	0.0%	0.1%	0.0063	0.1450
11 飲食料品	2,731	19,643	383,406	2.0%	3.0%	3.8%	0.5438	0.7983
15 繊維製品	34	351	35,860	0.0%	0.1%	0.4%	0.0717	0.1524
16 パルプ・紙・木製品	176	3,381	119,536	0.1%	0.5%	1.2%	0.1124	0.4406
20 化学製品	11,547	22,948	280,069	8.7%	3.5%	2.8%	3.1473	1.2767
21 石油・石炭製品	15,166	28,239	168,346	11.4%	4.3%	1.7%	6.8772	2.6136
22 プラスチック・ゴム製品	377	5,031	139,980	0.3%	0.8%	1.4%	0.2056	0.5599
25 窯業・土石製品	320	2,630	63,106	0.2%	0.4%	0.6%	0.3874	0.6494
26 鉄鋼	8,398	10,729	273,427	6.3%	1.6%	2.7%	2.3446	0.6114
27 非鉄金属	28	2,868	88,066	0.0%	0.4%	0.9%	0.0247	0.5074
28 金属製品	346	4,736	117,369	0.3%	0.7%	1.2%	0.2247	0.6288
29 はん用機械	313	6,966	104,586	0.2%	1.1%	1.0%	0.2288	1.0377
30 生産用機械	787	10,672	167,049	0.6%	1.6%	1.6%	0.3595	0.9954
31 業務用機械	600	4,385	69,033	0.5%	0.7%	0.7%	0.6636	0.9896
32 電子部品	397	3,021	135,361	0.3%	0.5%	1.3%	0.2241	0.3477
33 電気機械	1,066	6,010	160,627	0.8%	0.9%	1.6%	0.5068	0.5829
34 情報通信機器	1,003	7,132	54,565	0.8%	1.1%	0.5%	1.4038	2.0365
35 輸送機械	6,520	42,635	553,777	4.9%	6.5%	5.4%	0.8987	1.1996
39 その他の製造工業製品	456	3,863	99,293	0.3%	0.6%	1.0%	0.3505	0.6062
41 建設	6,241	32,941	608,366	4.7%	5.0%	6.0%	0.7831	0.8436
46 電力・ガス・熱供給	8,536	27,018	246,337	6.4%	4.1%	2.4%	2.6451	1.7089
47 水道	630	2,647	45,456	0.5%	0.4%	0.4%	1.0583	0.9075
48 廃棄物処理	902	4,286	49,020	0.7%	0.7%	0.5%	1.4046	1.3624
51 商業	6,072	50,394	954,789	4.6%	7.7%	9.4%	0.4854	0.8224
53 金融・保険	1,805	17,286	354,482	1.4%	2.6%	3.5%	0.3887	0.7598
55 不動産	12,870	70,878	807,189	9.7%	10.8%	7.9%	1.2171	1.3681
57 運輸・郵便	8,026	38,730	550,094	6.0%	5.9%	5.4%	1.1137	1.0970
59 情報通信	9,212	31,459	499,745	6.9%	4.8%	4.9%	1.4071	0.9808
61 公務	3,057	19,231	397,390	2.3%	2.9%	3.9%	0.5872	0.7540
63 教育・研究	7,342	40,209	436,805	5.5%	6.2%	4.3%	1.2832	1.4343
64 医療・福祉	6,014	41,433	675,868	4.5%	6.3%	6.6%	0.6792	0.9551
65 他に分類されない会員制団体	317	2,137	44,318	0.2%	0.3%	0.4%	0.5459	0.7512
66 対事業所サービス	6,018	49,641	747,886	4.5%	7.6%	7.3%	0.6143	1.0342
67 対個人サービス	5,158	34,838	548,061	3.9%	5.3%	5.4%	0.7185	0.9904
68 事務用品	148	897	14,634	0.1%	0.1%	0.1%	0.7709	0.9552
69 分類不明	617	2,410	46,930	0.5%	0.4%	0.5%	1.0033	0.8001
合計	133,332	653,251	10,178,184	100%	100%	100%	-	-

注：i 部門特化係数＝i 部門生産額構成比（市、県）／i 部門生産額構成比（全国）

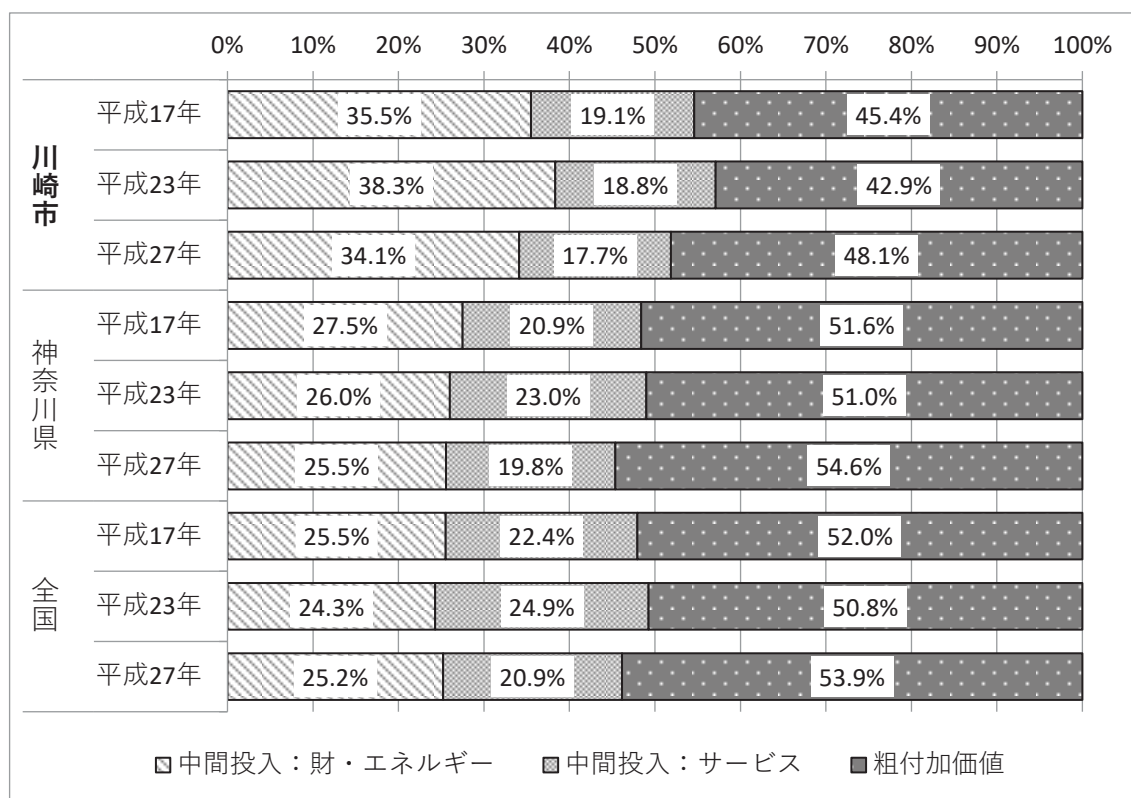
2-2 川崎市経済の投入構造

平成 27 年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は 51.9%、生産活動によって新たに付け加

えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は48.1%で、平成23年と比べて、中間投入の割合が低下しているが、依然として、全国、神奈川県と比較して、中間投入の占める割合が大きいことが分かる。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービス¹の市内生産額に占める割合は財・エネルギーが34.1%、サービスが17.7%となっており、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

図表 2-5 投入構造の概要



川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が、中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。「事務用品」、「分類不明」を除くと、最も中間投入率が高いのが「輸送機械」であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野が広いという特徴が現れている。川崎市の主要産業である、「化学製品」、「鉄鋼」なども他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。非製造業では、「電力・ガス・熱供給」、「建設」、「運輸・郵便」等の中間投入率が高く、「運輸・郵便」はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

¹ 「財・エネルギー」は部門コードの01～46と68、「サービス」はそれ以外をいう。

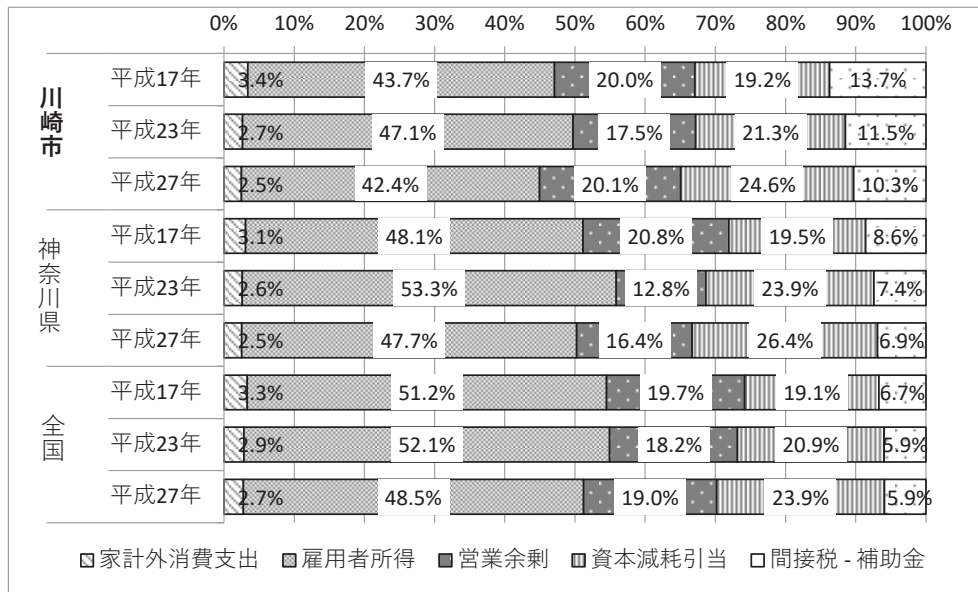
図表 2-6 川崎市の産業別の中間投入率(37 部門)

	中間投入額 (億円)			中間投入率	財・サービス	
		財・ エネルギー	サービス		財・ エネルギー	サービス
01 農林漁業	43	22	21	42.0%	21.7%	20.3%
06 鉱業	0	0	0	35.7%	7.1%	28.6%
11 飲食料品	1,907	1,416	492	69.8%	51.8%	18.0%
15 繊維製品	19	13	6	57.0%	39.3%	17.7%
16 パルプ・紙・木製品	107	74	33	60.6%	42.1%	18.5%
20 化学製品	8,975	7,856	1,119	77.7%	68.0%	9.7%
21 石油・石炭製品	10,669	10,111	558	70.3%	66.7%	3.7%
22 プラスチック・ゴム製品	225	179	45	59.6%	47.5%	12.1%
25 窯業・土石製品	175	114	62	54.8%	35.5%	19.3%
26 鉄鋼	6,402	5,990	412	76.2%	71.3%	4.9%
27 非鉄金属	22	19	3	76.8%	65.9%	10.9%
28 金属製品	159	121	38	46.1%	35.1%	11.0%
29 はん用機械	177	137	40	56.4%	43.7%	12.7%
30 生産用機械	364	265	98	46.3%	33.7%	12.5%
31 業務用機械	342	263	78	56.9%	43.9%	13.1%
32 電子部品	234	191	43	58.8%	48.1%	10.7%
33 電気機械	631	486	144	59.1%	45.6%	13.5%
34 情報通信機器	625	509	116	62.3%	50.7%	11.6%
35 輸送機械	5,206	4,724	482	79.8%	72.5%	7.4%
39 その他の製造工業製品	255	107	149	56.0%	23.4%	32.6%
41 建設	3,377	1,925	1,453	54.1%	30.8%	23.3%
46 電力・ガス・熱供給	5,759	4,490	1,269	67.5%	52.6%	14.9%
47 水道	307	97	210	48.8%	15.4%	33.4%
48 廃棄物処理	397	163	234	44.0%	18.1%	25.9%
51 商業	1,780	379	1,401	29.3%	6.2%	23.1%
53 金融・保険	577	66	510	31.9%	3.7%	28.3%
55 不動産	1,996	191	1,805	15.5%	1.5%	14.0%
57 運輸・郵便	3,970	990	2,980	49.5%	12.3%	37.1%
59 情報通信	3,495	353	3,141	37.9%	3.8%	34.1%
61 公務	952	256	696	31.2%	8.4%	22.8%
63 教育・研究	2,508	746	1,762	34.2%	10.2%	24.0%
64 医療・福祉	2,370	1,238	1,132	39.4%	20.6%	18.8%
65 他に分類されない会員制団体	126	39	87	39.7%	12.2%	27.4%
66 対事業所サービス	2,141	646	1,495	35.6%	10.7%	24.8%
67 対個人サービス	2,369	1,187	1,182	45.9%	23.0%	22.9%
68 事務用品	148	107	41	100.0%	72.2%	27.8%
69 分類不明	359	38	320	58.2%	6.2%	52.0%
合計	69,167	45,509	23,657	51.9%	34.1%	17.7%

平成 27 年の川崎市の粗付加価値額の項目別の構成比を見ると、雇用者所得が 42.4%を占めているが、平成 23 年 (47.1%) より割合が低下している。また、営業余剰は 20.1%、資本減耗引当は、24.6%となっている。全国及び神奈川県と比較すると、雇用者所得の割合が低く、間接税一補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が高い産業が多く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図表 2-7 粗付加価値額の内訳



図表 2-8 川崎市の産業別の粗付加価値の構成(37部門)

産業	粗付加価値 (億円)	構成比				
		家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税 - 補助金
01 農林漁業	59	2.1%	49.4%	30.8%	11.6%	6.1%
06 鉱業	0	6.7%	46.7%	17.8%	22.2%	6.7%
11 飲食料品	824	2.9%	38.3%	33.3%	13.1%	12.4%
15 繊維製品	14	3.2%	61.8%	-0.7%	26.8%	8.8%
16 パルプ・紙・木製品	69	5.8%	57.3%	19.2%	11.3%	6.4%
20 化学製品	2,572	4.2%	30.0%	8.4%	49.3%	8.2%
21 石油・石炭製品	4,498	1.1%	2.8%	12.6%	6.6%	76.9%
22 プラスチック・ゴム製品	152	4.3%	70.5%	-1.4%	17.7%	9.0%
25 窯業・土石製品	145	4.4%	39.1%	32.0%	12.7%	11.8%
26 鉄鋼	1,996	3.5%	17.6%	47.6%	26.1%	5.2%
27 非鉄金属	7	3.9%	56.4%	14.5%	21.3%	3.8%
28 金属製品	186	3.1%	72.7%	3.1%	15.7%	5.4%
29 はん用機械	137	4.1%	56.1%	25.9%	12.4%	1.5%
30 生産用機械	423	3.0%	57.2%	17.7%	20.1%	1.9%
31 業務用機械	258	2.8%	56.4%	5.3%	32.5%	2.9%
32 電子部品	164	5.1%	103.8%	-30.6%	18.0%	3.7%
33 電気機械	436	4.2%	74.3%	-4.6%	24.8%	1.2%
34 情報通信機器	378	3.8%	52.6%	-9.0%	50.3%	2.3%
35 輸送機械	1,314	4.0%	45.7%	0.4%	50.7%	-0.9%
39 その他の製造工業製品	201	3.7%	59.9%	13.3%	14.0%	9.2%
41 建設	2,864	4.7%	75.0%	6.2%	7.1%	7.0%
46 電力・ガス・熱供給	2,777	2.5%	19.6%	22.2%	47.6%	8.0%
47 水道	323	2.7%	26.7%	29.2%	43.8%	-2.4%
48 廃棄物処理	505	4.4%	72.3%	10.1%	9.9%	3.4%
51 商業	4,292	3.1%	61.0%	19.3%	10.7%	5.8%
53 金融・保険	1,228	4.5%	47.0%	36.9%	10.9%	0.8%
55 不動産	10,874	0.5%	7.7%	47.0%	39.4%	5.4%
57 運輸・郵便	4,056	3.4%	45.1%	10.9%	32.4%	8.3%
59 情報通信	5,717	3.2%	51.9%	20.2%	19.4%	5.3%
61 公務	2,104	2.0%	50.6%	0.0%	46.9%	0.5%
63 教育・研究	4,834	1.8%	73.2%	5.6%	18.5%	0.9%
64 医療・福祉	3,644	1.7%	80.4%	7.1%	10.2%	0.5%
65 他に分類されない会員制団体	191	6.2%	82.8%	-1.2%	10.2%	1.9%
66 対事業所サービス	3,877	2.4%	57.0%	16.3%	15.8%	8.5%
67 対個人サービス	2,789	3.8%	54.9%	17.2%	13.5%	10.5%
68 事務用品	0	-	-	-	-	-
69 分類不明	258	1.0%	3.0%	81.3%	11.7%	3.0%
合計	64,165	2.5%	42.4%	20.1%	24.6%	10.3%

2-3 川崎市経済の需要構造

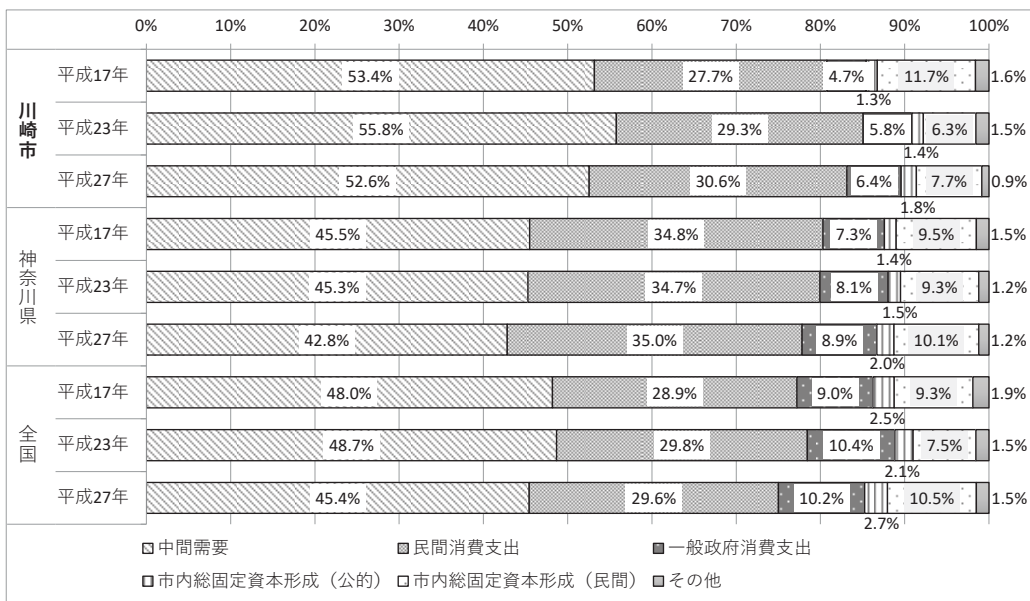
川崎市経済の需要構造は、市内総需要が13兆1,606億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が6兆9,167億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が6兆2,439億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比が高いことが川崎の特徴である。

市内最終需要の中では民間消費支出が64.5%（市内需要の30.6%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。一方、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は全国と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

図表 2-9 川崎市の需要構造

	金額（億円）			構成比			伸び率 (H23～H27)
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	
中間需要(1)	64,245	69,682	69,167	53.4%	55.8%	52.6%	-0.7%
市内最終需要(2)	56,074	55,270	62,439	46.6%	44.2%	47.4%	13.0%
家計外消費支出	1,838	1,389	1,601	3.3%	2.5%	2.6%	15.2%
民間消費支出	32,945	36,604	40,264	58.8%	66.2%	64.5%	10.0%
一般政府消費支出	5,674	7,221	8,477	10.1%	13.1%	13.6%	17.4%
市内総固定資本形成（公的）	1,510	1,716	2,371	2.7%	3.1%	3.8%	38.1%
市内総固定資本形成（民間）	14,019	7,811	10,198	25.0%	14.1%	16.3%	30.6%
在庫純増	88	529	-472	0.2%	1.0%	-0.8%	-189.2%
市内最終需要計	56,074	55,270	62,439	100.0%	100.0%	100.0%	13.0%
市内需要計(1+2)	120,319	124,952	131,606	100.0%	100.0%	100.0%	5.3%

図表 2-10 域内需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が46.5%、サービスの需要が53.5%である。しかし、中間需要と市内最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー65.8%、サービス34.2%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、市内最終需要は逆に財・エネルギー25.1%、サービス74.9%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、80.5%がサービスに対する需要であり、「不動産」（28.6%）、「商業」（15.1%）、「対個人サービス」（13.1%）などが大きくなっている。また、製造業の中では「飲食料品」が最も大きく8.4%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の71.8%が「建設」に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、「建設」（39.1%）の他にも、「教育・研究」（22.4%）、「情報通信」（7.9%）、「生産用機械」（5.8%）、「不動産」（3.9%）、「電気機械」（3.7%）、「商業」（3.5%）などの需要が高くなっている。

図表 2-11 川崎市の需要項目別の産業別構成比(37 部門)

	市内需要計	中間需要	市内最終需要	消費支出			市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増
				家計外	民間	一般政府			
01 農林漁業	0.9%	1.1%	0.7%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
06 鉱業	9.6%	18.4%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.9%
11 飲食料品	3.8%	2.1%	5.6%	5.8%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
15 繊維製品	0.6%	0.3%	1.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.1%	-4.4%
16 パルプ・紙・木製品	0.8%	1.5%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%
20 化学製品	4.8%	8.8%	0.4%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%
21 石油・石炭製品	3.6%	6.6%	0.3%	0.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%
22 プラスチック・ゴム製品	0.9%	1.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-1.3%
25 窯業・土石製品	0.4%	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
26 鉄鋼	4.0%	7.9%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	29.8%
27 非鉄金属	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.6%
28 金属製品	0.8%	1.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	-0.4%
29 はん用機械	0.4%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	-1.6%
30 生産用機械	0.6%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	5.8%	-7.6%
31 業務用機械	0.4%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.6%	0.0%
32 電子部品	0.6%	1.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-2.8%
33 電気機械	0.9%	0.5%	1.4%	0.4%	1.0%	0.0%	1.6%	3.7%	-10.7%
34 情報通信機器	0.8%	0.1%	1.4%	0.2%	1.4%	0.0%	4.4%	2.2%	-1.0%
35 輸送機械	3.5%	5.6%	1.2%	0.0%	1.0%	0.0%	5.0%	3.0%	16.7%
39 その他の製造工業製品	1.0%	1.2%	0.8%	1.5%	1.0%	0.0%	0.4%	0.6%	-0.8%
41 建設	4.7%	0.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	71.8%	39.1%	0.0%
46 電力・ガス・熱供給	2.8%	4.2%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47 水道	0.4%	0.5%	0.3%	0.0%	0.5%	-0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
48 廃棄物処理	0.4%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
51 商業	7.6%	4.7%	10.7%	11.0%	15.1%	0.0%	2.3%	3.5%	-5.4%
53 金融・保険	3.0%	3.0%	2.9%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55 不動産	10.0%	1.9%	19.1%	0.0%	28.6%	0.1%	0.0%	3.9%	0.0%
57 運輸・郵便	5.4%	6.9%	3.8%	2.8%	5.6%	0.1%	0.3%	0.4%	-1.4%
59 情報通信	3.8%	3.6%	4.1%	1.2%	4.0%	0.0%	4.3%	7.9%	0.8%
61 公務	2.3%	0.2%	4.7%	0.0%	0.3%	32.9%	0.0%	0.0%	0.0%
63 教育・研究	3.7%	0.1%	7.6%	0.0%	2.7%	14.7%	5.5%	22.4%	0.0%
64 医療・福祉	4.7%	0.2%	9.7%	5.3%	4.2%	50.9%	0.0%	0.0%	0.0%
65 他に分類されない会員制団体	0.3%	0.2%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66 対事業所サービス	6.5%	11.3%	1.2%	0.5%	1.3%	0.0%	0.8%	1.9%	0.0%
67 対個人サービス	5.0%	0.3%	10.2%	67.8%	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
68 事務用品	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
69 分類不明	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(億円)	131,606	69,167	62,439	1,601	40,264	8,477	2,371	10,198	-472
財・エネルギー	46.5%	65.8%	25.1%	11.3%	19.5%	0.0%	86.8%	60.0%	106.0%
サービス	53.5%	34.2%	74.9%	88.7%	80.5%	100.0%	13.2%	40.0%	-6.0%

2-4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。平成27年に市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、7兆5,332億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は56.5%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は7兆3,606億円で、市内需要額に占める割合（移輸入率）は55.9%で、市内自給率（1-移輸入率）は44.1%となっており、平成23年と比較して、移輸出額、移輸入額共に増加しているが、移輸入額の増加率が高く、市内自給率が低下している。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は1,726億円と移輸出超過で、平成23年と異なる傾向である。これは、サービス化の進展に伴い、市外へのサービスの提供（移輸出額）が増加したことが起因している。

図表 2-12 川崎市と神奈川県域の域際収支

	川崎市						神奈川県					
	平成17年		平成23年		平成27年		平成17年		平成23年		平成27年	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率
移輸出額	60,858	51.7%	66,294	54.3%	75,332	56.5%	222,781	37.1%	251,296	42.0%	249,857	38.2%
輸出額	8,540	7.3%	12,654	10.4%	10,506	7.9%	38,622	6.4%	45,362	7.6%	53,727	8.2%
移出額	52,319	44.5%	53,640	43.9%	64,826	48.6%	184,159	30.7%	205,934	34.4%	196,130	30.0%
		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率
移輸入額	63,521	52.8%	69,184	55.4%	73,606	55.9%	262,112	40.9%	300,019	46.4%	288,637	41.7%
輸入額	16,972	14.0%	20,619	16.5%	23,112	17.6%	60,051	9.4%	54,161	8.4%	78,882	11.4%
移入額	46,548	38.7%	48,565	38.9%	50,494	38.4%	202,060	31.6%	245,857	38.0%	209,754	30.3%
域際収支 (移輸出額-移輸入額)	-2,662		-2,889		1,726		-39,331		-48,722		-38,779	
自給率 (1-移輸入率)	47.2%		44.6%		44.1%		59.1%		53.6%		58.3%	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっている。製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」、「情報通信」、「教育・研究」などでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが「鉱業」であり、これは「石油・石炭製品」の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。その他では、「商業」や「対事業所サービス」でのマイナスが大きくなっている。

図表 2-13 川崎市の産業別の市際収支(37 部門)

	市内生産額 (億円) a	移輸出額 (億円) b	移輸出率 b / a	市内需要 (億円) c	移輸入額 (億円) d	移輸入率 d / c	市際収支 (億円) b - d
01 農林漁業	101	42	41.3%	1,140	1,081	94.8%	-1,039
06 鉱業	1	21	3007.1%	12,596	12,616	100.2%	-12,595
11 飲食料品	2,731	2,525	92.4%	4,957	4,750	95.8%	-2,225
15 繊維製品	34	32	96.2%	795	794	99.8%	-761
16 パルプ・紙・木製品	176	174	98.7%	1,097	1,095	99.8%	-921
20 化学製品	11,547	10,044	87.0%	6,326	4,823	76.2%	5,221
21 石油・石炭製品	15,166	14,433	95.2%	4,753	4,019	84.6%	10,414
22 プラスチック・ゴム製品	377	296	78.6%	1,174	1,093	93.1%	-797
25 窯業・土石製品	320	187	58.5%	546	413	75.6%	-226
26 鉄鋼	8,398	4,615	55.0%	5,321	1,539	28.9%	3,077
27 非鉄金属	28	28	97.6%	466	466	99.9%	-438
28 金属製品	346	268	77.4%	1,034	956	92.5%	-688
29 はん用機械	313	272	86.7%	496	454	91.6%	-183
30 生産用機械	787	646	82.1%	815	674	82.7%	-29
31 業務用機械	600	563	93.8%	545	508	93.2%	55
32 電子部品	397	379	95.5%	825	807	97.8%	-428
33 電気機械	1,066	1,037	97.2%	1,211	1,181	97.5%	-145
34 情報通信機器	1,003	939	93.6%	1,005	940	93.6%	-1
35 輸送機械	6,520	5,890	90.3%	4,646	4,017	86.4%	1,873
39 その他の製造工業製品	456	299	65.5%	1,348	1,191	88.3%	-892
41 建設	6,241	-	-	6,241	-	-	-
46 電力・ガス・熱供給	8,536	5,198	60.9%	3,709	371	10.0%	4,827
47 水道	630	141	22.3%	490	0	0.0%	140
48 廃棄物処理	902	370	41.0%	532	0	0.0%	370
51 商業	6,072	3,239	53.3%	9,952	7,119	71.5%	-3,880
53 金融・保険	1,805	114	6.3%	3,900	2,209	56.6%	-2,095
55 不動産	12,870	194	1.5%	13,213	537	4.1%	-343
57 運輸・郵便	8,026	5,136	64.0%	7,152	4,263	59.6%	874
59 情報通信	9,212	6,575	71.4%	5,031	2,394	47.6%	4,181
61 公務	3,057	-	-	3,057	-	-	-
63 教育・研究	7,342	4,083	55.6%	4,811	1,552	32.3%	2,532
64 医療・福祉	6,014	1,063	17.7%	6,198	1,248	20.1%	-185
65 他に分類されない会員制団体	317	13	4.1%	434	130	30.0%	-117
66 対事業所サービス	6,018	4,005	66.5%	8,563	6,550	76.5%	-2,545
67 対個人サービス	5,158	2,348	45.5%	6,587	3,777	57.3%	-1,429
68 事務用品	148	-	-	148	-	-	-
69 分類不明	617	165	26.8%	490	38	7.8%	127
合計	133,332	75,332	56.5%	131,606	73,606	55.9%	1,726

注：「－」は当該産業の移輸出入が存在しない。「0」は移輸出入が存在するが、単位を億円とすることにより、ゼロと表示されていることを表す。

第3章 生産波及と川崎市経済

3-1 逆行列係数

(1) 逆行列係数の意味

ある産業部門において最終需要が発生した場合に、それが各産業部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析することは、産業連関表の主要な利用方法の一つとなっている。最終需要と生産の関係を表したものが「逆行列係数」であり、これを産業別の一覧で示したものを「逆行列係数表」という。

「逆行列係数」とは、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、各産業に対する直接・間接的に発生する需要により、産業別の生産がどれだけの規模になるかを示す係数である。最終生産物(=最終需要)を生産するために、最終生産物に加えて原材料がどれだけ必要になるかを計測した数値と考えることもできる。

(2) 逆行列係数の見方

「逆行列係数」の表頭(列)の部門は1単位の最終需要が発生する部門を示し、表側(行)はそれによって生産が波及する部門を示している。したがって、「逆行列係数表」を縦方向に見たときの各数値は、ある産業部門(列)に最終需要が1単位発生した場合に、それぞれの部門に発生する直接・間接の生産波及効果を示しており、この合計値(列和)は、市内の当該産業に最終的に波及する生産の合計となる。

一方、「逆行列係数表」を横方向に見たときの各数値は、表頭(列)の各部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、表側(行)の当該部門に発生する直接・間接の生産波及を示している。この合計値(行和)は、市内の全ての産業に1単位最終需要が発生した場合の当該産業への生産波及効果の合計となっている。

(3) 逆行列係数表の型

川崎市産業連関表のような域内表の逆行列係数表には、移輸入の取り扱いの違いにより、 $(I-A)^{-1}$ 及び $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ の2つの型がある。ここで、 I :単位行列、 A :投入係数行列、 \hat{M} :移輸入行列である。

① $(I-A)^{-1}$ 型(基本型:閉鎖型)

最終需要によって誘発する生産が、全て市内の産業で供給されると考えたモデルである。市外からの原材料の移輸入分については考慮されておらず、市内を閉鎖経済であると仮定した場合の波及効果を把握することができる。

② $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(移輸入内生型:開放型)

最終需要によって誘発される生産が、産業別の移輸入の割合(移輸入率)に応じて、市外

に漏出すると考えるモデルである。

生産波及の大きさを 37 部門で見ると、 $(I - A)^{-1}$ 型では、上位 10 部門にあがっているのはほぼ全て製造業であり、中でも加工組立型、素材型の製造業で大きくなっている。生産波及は原材料を多く使う産業ほど大きくなるため、生産波及の大きい部門は、原材料投入を通じて他産業に与える影響が大きい部門であると考えられる。川崎市の主要産業である鉄鋼、化学製品はいずれも他産業に与える影響が大きい部門であることが分かる。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型で生産波及の大きさをみると上位部門の生産波及の規模がいずれも、 $(I - A)^{-1}$ 型を下回っているが、これは、移輸入を通じた市外への生産波及の漏出により、市内産業への波及が減少するためである。個別部門で見ると、「鉄鋼」、「金属製品」が上位 1、2 位と、 $(I - A)^{-1}$ 型と比較して順位を上げているのに対して、「輸送機械」が 9 位まで順位を下げている。原材料投入の大きさとともに自給率の高い（移輸入率の低い）部門に多く投入している部門で相対的に波及が大きくなっている。

一方、生産波及が相対的に小さな部門は、一般的には原材料投入率の低い部門であり、他産業に影響を与えず、自己完結的な性格が強い部門である。 $(I - A)^{-1}$ 型では下位の 10 部門は全て非製造業であり、特に「不動産」、「商業」、「金融・保険」などで相対的に生産波及が低くなっている。 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型では、「石油・石炭製品」で最も波及が小さくなっているが、これは当部門で投入の大きなウェイトを占める化石燃料のほとんどが輸入によっており、波及効果の多くが市外に漏出するためである。

図表 3-1 生産波及(列和)上位 10 部門(37 部門)

順位	$(I - A)^{-1}$: 閉鎖型		$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$: 開放型	
1位	35 輸送機械	3.5763	26 鉄鋼	1.7608
2位	26 鉄鋼	3.1582	28 金属製品	1.3596
3位	20 化学製品	3.0037	47 水道	1.3023
4位	27 非鉄金属	2.9507	48 廃棄物処理	1.2838
5位	11 飲食料品	2.4605	29 はん用機械	1.2660
6位	22 プラスチック・ゴム製品	2.4590	20 化学製品	1.2427
7位	34 情報通信機器	2.4408	57 運輸・郵便	1.2420
8位	33 電気機械	2.3848	25 窯業・土石製品	1.2301
9位	29 はん用機械	2.3745	35 輸送機械	1.2182
10位	32 電子部品	2.3416	46 電力・ガス・熱供給	1.2058

注：「事務用品」、「分類不明」は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

図表 3-2 生産波及(列和)下位 10 部門(37 部門)

順位	$(I - A)^{-1}$: 閉鎖型		$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$: 開放型	
1位	55 不動産	1.2470	21 石油・石炭製品	1.0361
2位	51 商業	1.5362	34 情報通信機器	1.0876
3位	53 金融・保険	1.5620	55 不動産	1.0983
4位	61 公務	1.5986	32 電子部品	1.1144
5位	63 教育・研究	1.6532	66 対事業所サービス	1.1162
6位	59 情報通信	1.6577	31 業務用機械	1.1208
7位	66 対事業所サービス	1.6874	11 飲食料品	1.1250
8位	06 鉱業	1.7186	15 繊維製品	1.1256
9位	65 他に分類されない会員制団体	1.7374	16 パルプ・紙・木製品	1.1275
10位	48 廃棄物処理	1.8910	61 公務	1.1392

注: 「事務用品」、「分類不明」は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

これまで見たように逆行列係数の型によって市内産業への波及規模は異なってくる。 $(I - A)^{-1}$ 型は他地域からの移輸入がない閉鎖型の経済を想定したモデルであり、現実の経済とは異なった仮定をおいたモデルであるが、各産業の持つ技術構造(投入構造)の特質を示しているものと考えられる。したがって、 $(I - A)^{-1}$ 型(閉鎖型)と移輸入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型(開放型)とを比較することにより、産業が持つ技術による波及構造と移輸入の影響をより明示的に捉えることができる。

「開放型列和/閉鎖型列和」は移輸入がない場合とある場合の比率であり「市内歩留まり率」と呼ばれ市内への波及の割合を示している。一方、この比率を1から引いたものが「市外流出率」、すなわち、移輸入により他地域の生産波及となった割合²と考えることができる。両者の差が大きく、市内歩留まり率が小さい(流出率が高い)部門は「輸送機械」、「石炭・石油製品」、「化学製品」であり、これらの部門は本来他産業への波及が大きい性格を持っているが、川崎市では投入における移輸入率が高いために市内への波及が小さくなる(市外への流出が大きくなる)部門である。一方、両者の差が小さく市内歩留まり率が大きい(市外流出率が小さい)部門は、「不動産」、「金融・保険」等である。これらの部門は元来他産業への影響も少ない部門であるが、移輸入が波及に与える影響も小さい部門となっている。

² 市外における投入構造を川崎市の投入構造と同様であると仮定して計算した結果であるため、実際に市外の産業に与える影響とは異なっている。

図表 3-3 閉鎖型列和と開放型列和(37 部門)

	閉鎖型 $(I - A)^{-1}$ (a)	開放型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ (b)	市内 歩留まり率 (b)/(a)	市外 流出率 1-(b)/(a)
01 農林漁業	1.9004	1.1533	60.7%	39.3%
06 鉱業	1.7186	1.1919	69.4%	30.6%
11 飲食料品	2.4605	1.1250	45.7%	54.3%
15 繊維製品	2.2026	1.1256	51.1%	48.9%
16 パルプ・紙・木製品	2.3180	1.1275	48.6%	51.4%
20 化学製品	3.0037	1.2427	41.4%	58.6%
21 石油・石炭製品	2.2486	1.0361	46.1%	53.9%
22 プラスチック・ゴム製品	2.4590	1.1616	47.2%	52.8%
25 窯業・土石製品	2.0813	1.2301	59.1%	40.9%
26 鉄鋼	3.1582	1.7608	55.8%	44.2%
27 非鉄金属	2.9507	1.1392	38.6%	61.4%
28 金属製品	2.2091	1.3596	61.5%	38.5%
29 はん用機械	2.3745	1.2660	53.3%	46.7%
30 生産用機械	2.0461	1.1972	58.5%	41.5%
31 業務用機械	2.2681	1.1208	49.4%	50.6%
32 電子部品	2.3416	1.1144	47.6%	52.4%
33 電気機械	2.3848	1.1604	48.7%	51.3%
34 情報通信機器	2.4408	1.0876	44.6%	55.4%
35 輸送機械	3.5763	1.2182	34.1%	65.9%
39 その他の製造工業製品	2.1628	1.1956	55.3%	44.7%
41 建設	2.1211	1.1747	55.4%	44.6%
46 電力・ガス・熱供給	2.2601	1.2058	53.4%	46.6%
47 水道	1.9438	1.3023	67.0%	33.0%
48 廃棄物処理	1.8910	1.2838	67.9%	32.1%
51 商業	1.5362	1.1549	75.2%	24.8%
53 金融・保険	1.5620	1.1502	73.6%	26.4%
55 不動産	1.2470	1.0983	88.1%	11.9%
57 運輸・郵便	1.9772	1.2420	62.8%	37.2%
59 情報通信	1.6577	1.1625	70.1%	29.9%
61 公務	1.5986	1.1392	71.3%	28.7%
63 教育・研究	1.6532	1.1624	70.3%	29.7%
64 医療・福祉	1.8938	1.1649	61.5%	38.5%
65 他に分類されない会員制団体	1.7374	1.1559	66.5%	33.5%
66 対事業所サービス	1.6874	1.1162	66.2%	33.8%
67 対個人サービス	1.9328	1.1748	60.8%	39.2%
68 事務用品	3.1103	1.1330	36.4%	63.6%
69 分類不明	2.0246	1.4626	72.2%	27.8%

3-2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を利用して各部門が自部門の生産波及によって他産業に与える影響と、逆に他産業の生産波及によって受ける影響を総合的に判断することにより、市内産業の特徴を性格付けすることができる。これを影響力係数と感応度係数による分析という。それぞれの係数の定義は以下の通りである。

(1) 影響力係数

逆行列表の各列の数值は、当該部門に最終需要が1単位発生した場合に各行部門において直接・間接的に必要となる生産量を示し、この合計(列和)は産業全体に引き起こされる生産波及の大きさを表している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を「影響力係数」といい、最終需要の増加があった場合に産業全体に与える生産波及の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の影響力係数は次式で計算される。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列表の列和} / \text{逆行列表の列和全体の平均値}$$

(2) 感応度係数

逆行列表の各行の数值は、列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、その行部門において直接・間接的に必要となる生産量を示し、この合計(行和)は全ての部門で1単位だけ最終需要が発生した場合の当該行部門への生産波及の大きさを示している。

この部門別の行和を行和全体の平均値で除した比率を「感応度係数」といい、他産業から受ける影響の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の感応度係数は次式で計算される。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列表の行和} / \text{逆行列表の行和全体の平均値}$$

(3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型

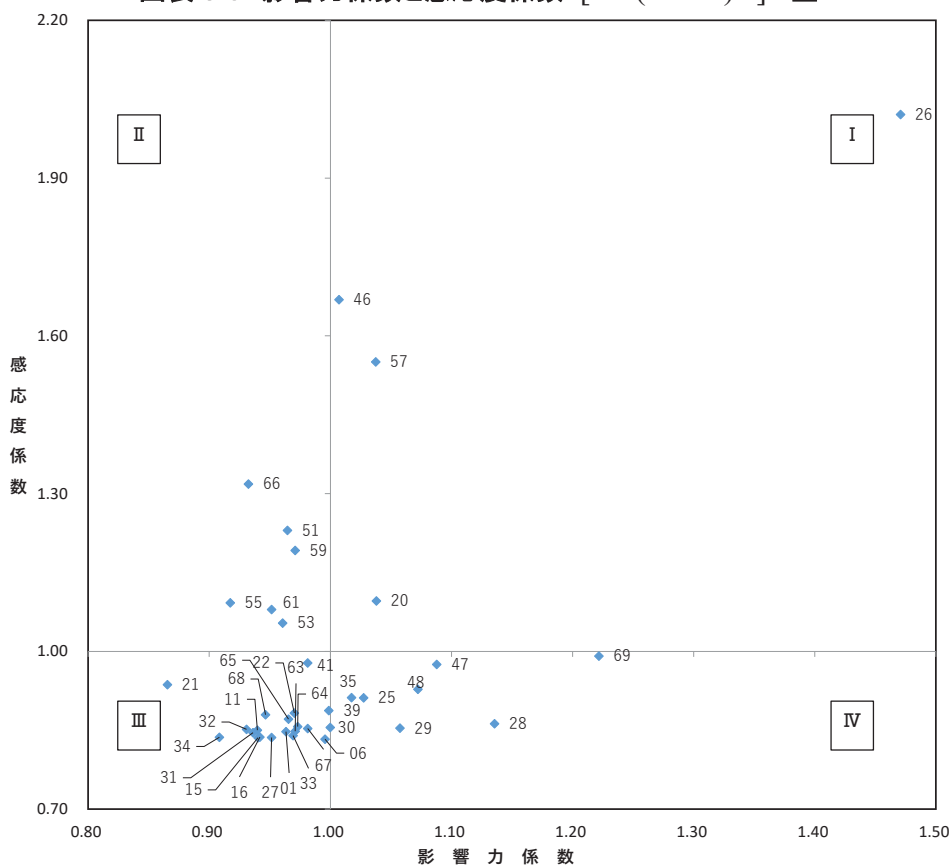
影響力係数と感応度係数の組み合わせにより、産業部門を4種類(I~IV)に類型化できる。

I	影響力係数 > 1 感応度係数 > 1	相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門	「20 化学製品」「26 鉄鋼」「46 電力・ガス・熱供給」「57 運輸・郵便」の4部門
II	影響力係数 < 1 感応度係数 > 1	相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい部門	「51 商業」「53 金融・保険」「55 不動産」「59 情報通信」「61 公務」「66 対事業所サービス」の5部門
III	影響力係数 < 1 感応度係数 < 1	相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響も小さい部門	「01 農林漁業」「06 鉱業」「11 飲食品」「15 繊維製品」「16 パルプ・紙・木製品」「21 石油・石炭製品」等、20部門
IV	影響力係数 > 1 感応度係数 < 1	相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい部門	「25 窯業・土石製品」「28 金属製品」「29 はん用機械」「35 輸送機械」等、7部門

図表 3-4 影響力係数と感応度係数(37 部門): $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

	列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類		列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類
01 農林漁業	1.1533	1.0143	0.9633	0.8472	Ⅲ	39 その他の製造工業製品	1.1956	1.0626	0.9987	0.8876	Ⅲ
06 鉱業	1.1919	0.9972	0.9955	0.8330	Ⅲ	41 建設	1.1747	1.1708	0.9812	0.9779	Ⅲ
11 飲食料品	1.1250	1.0176	0.9397	0.8500	Ⅲ	46 電力・ガス・熱供給	1.2058	1.9979	1.0071	1.6688	Ⅰ
15 繊維製品	1.1256	1.0006	0.9402	0.8358	Ⅲ	47 水道	1.3023	1.1675	1.0878	0.9752	Ⅳ
16 パルプ・紙・木製品	1.1275	1.0022	0.9418	0.8371	Ⅲ	48 廃棄物処理	1.2838	1.1111	1.0723	0.9281	Ⅳ
20 化学製品	1.2427	1.3120	1.0379	1.0959	Ⅰ	51 商業	1.1549	1.4726	0.9646	1.2300	Ⅱ
21 石油・石炭製品	1.0361	1.1214	0.8654	0.9367	Ⅲ	53 金融・保険	1.1502	1.2616	0.9607	1.0538	Ⅱ
22 プラスチック・ゴム	1.1616	1.0569	0.9702	0.8828	Ⅲ	55 不動産	1.0983	1.3079	0.9174	1.0925	Ⅱ
25 窯業・土石製品	1.2301	1.0917	1.0275	0.9119	Ⅳ	57 運輸・郵便	1.2420	1.8564	1.0374	1.5506	Ⅰ
26 鉄鋼	1.7608	2.4197	1.4707	2.0211	Ⅰ	59 情報通信	1.1625	1.4271	0.9710	1.1920	Ⅱ
27 非鉄金属	1.1392	1.0012	0.9515	0.8363	Ⅲ	61 公務	1.1392	1.2926	0.9515	1.0797	Ⅱ
28 金属製品	1.3596	1.0327	1.1356	0.8626	Ⅳ	63 教育・研究	1.1624	1.0154	0.9709	0.8481	Ⅲ
29 はん用機械	1.2660	1.0225	1.0575	0.8540	Ⅳ	64 医療・福祉	1.1649	1.0261	0.9730	0.8571	Ⅲ
30 生産用機械	1.1972	1.0242	1.0000	0.8555	Ⅲ	65 他に分類されない会員制団体	1.1559	1.0429	0.9655	0.8711	Ⅲ
31 業務用機械	1.1208	1.0122	0.9361	0.8455	Ⅲ	66 対事業所サービス	1.1162	1.5781	0.9324	1.3181	Ⅱ
32 電子部品	1.1144	1.0197	0.9308	0.8517	Ⅲ	67 对个人サービス	1.1748	1.0215	0.9813	0.8532	Ⅲ
33 電気機械	1.1604	1.0055	0.9692	0.8398	Ⅲ	68 事務用品	1.1330	1.0530	0.9464	0.8796	Ⅲ
34 情報通信機器	1.0876	1.0018	0.9085	0.8368	Ⅲ	69 分類不明	1.4626	1.1867	1.2217	0.9912	Ⅳ
35 輸送機械	1.2182	1.0918	1.0175	0.9119	Ⅳ						

図表 3-5 影響力係数と感応度係数: $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型



注：散布図内の番号は、上記 37 部門のコード番号である。

3-3 最終需要と生産

(1) 最終需要項目別生産誘発額

各産業は最終需要部門だけではなく内生部門にも産出を行っているが、経済全体で見ると、内生部門の生産活動も究極的には最終需要を満たすために行っていると考えることができる。したがって、市内の生産水準は移輸出を含む最終需要の大きさによって決定され、最終需要の直接・間接の生産誘発額は市内生産額に一致する（図表 3-6 の最下段）。この関係を利用することによって、市内の生産額がどのような最終需要項目によってどれだけ誘発したかを把握することができる。これを最終需要項目別の生産誘発額といい、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列に自給率と最終需要の各項目を乗じることにより、算出される³。

(2) 生産誘発係数

最終需要項目別の生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要額で除することによって、「1単位の最終需要によって市内に誘発する生産量」を把握することができる。これを生産誘発係数という。

川崎市の最終需要項目別の生産誘発係数をみると、移輸出による誘発係数が最も大きく、一般政府消費支出、市内総固定資本形成（公的）の順で誘発が大きくなっている。市内自給率が高い需要構成を持っている項目で誘発係数は高くなる傾向が見られる。一般政府消費支出は「公務」、「医療・福祉」、市内総固定資本形成（公的）は「建設」といった市内自給率の高い部門の需要が大きい。

(3) 生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別の構成比を生産誘発依存度という。川崎市は移輸出が 67.6% を占め、非常に高くなっている。これに続いて、民間消費支出が 18.3% を占めており、一般政府消費支出（6.2%）、市内総固定資本形成（民間）（5.9%）と続いているが、規模は非常に小さくなっている。全体としては外需による誘発が大きく、内需についても民間部門の最終需要による誘発のウエイトが高いことが川崎市経済の特徴とみることができる。

図表 3-6 最終需要による生産誘発

	生産誘発額（億円）		生産誘発係数		生産誘発依存度	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	700	734	0.5040	0.4583	0.6%	0.6%
民間消費支出	23,410	24,336	0.6395	0.6044	19.2%	18.3%
一般政府消費支出	7,535	8,333	1.0434	0.9829	6.2%	6.2%
市内総固定資本形成（公的）	1,734	2,226	1.0106	0.9392	1.4%	1.7%
市内総固定資本形成（民間）	5,709	7,822	0.7309	0.7670	4.7%	5.9%
在庫純増	111	-225	0.2094	0.4767	0.1%	-0.2%
移輸出	82,864	90,106	1.2499	1.1961	67.9%	67.6%
最終需要計	122,062	133,332	1.0041	0.9678	100.0%	100.0%

³ 最終需要項目のうち、「移輸出」については、自給率を乗じない。

生産誘発依存度は、産業部門によって異なった特徴をもっている。消費への依存度が高いのは「不動産」、「他に分類されない会員制団体」、「金融・保険」などであり、市内総固定資本形成（投資）では「建設」、「窯業・土石製品」、「教育・研究」などで依存度が高い。また、移輸出では「鉱業」、「鉄鋼」、「非鉄金属」などの製造業で依存度が高くなっている。

このように最終需要項目によって影響を与える産業が異なることから、公共投資や減税、円高など、外生的な環境変化による市内経済の影響も異なってくるのが分かる。例えば、公共投資の実施により、市内総固定資本形成の増加がもたらされ、図表 3-7 に示した産業（「建設」や「窯業・土石製品」など）がより影響を受けることになる。

図表 3-7 最終需要項目別生産誘発依存度：主要項目上位部門

民間消費支出		市内総固定資本形成（公的+民間）		移輸出	
55 不動産	89.7%	41 建設	91.5%	06 鉱業	191.7%
65 他に分類されない会員制団体	68.8%	25 窯業・土石製品	23.7%	26 鉄鋼	99.6%
53 金融・保険	68.5%	63 教育・研究	22.4%	27 非鉄金属	99.5%
67 対個人サービス	44.1%	69 分類不明	16.0%	21 石油・石炭製品	99.4%
47 水道	42.8%	28 金属製品	13.5%	32 電子部品	99.4%

図表 3-8 最終需要項目別生産誘発依存度（37 部門）

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 （公的）	市内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	移輸出計	最終需要計
01 農林漁業	1.0%	27.1%	0.7%	0.1%	0.5%	-1.8%	72.4%	100.0%
06 鉱業	-1.8%	-93.8%	-12.0%	-4.8%	-13.8%	34.6%	191.7%	100.0%
11 飲食料品	0.2%	5.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	94.0%	100.0%
15 繊維製品	0.1%	2.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	96.7%	100.0%
16 バルブ・紙・木製品	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	99.3%	100.0%
20 化学製品	0.1%	1.2%	1.2%	0.0%	0.1%	-0.2%	97.5%	100.0%
21 石油・石炭製品	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	-0.2%	99.4%	100.0%
22 プラスチック・ゴム製品	0.1%	3.5%	0.6%	0.5%	1.5%	0.1%	93.7%	100.0%
25 窯業・土石製品	0.2%	2.7%	0.6%	7.0%	16.7%	-0.3%	73.2%	100.0%
26 鉄鋼	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	1.6%	-2.0%	99.6%	100.0%
27 非鉄金属	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	99.5%	100.0%
28 金属製品	0.1%	1.5%	0.6%	3.9%	9.7%	0.0%	84.2%	100.0%
29 はん用機械	0.0%	0.3%	0.1%	0.7%	7.8%	0.2%	90.9%	100.0%
30 生産用機械	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	13.2%	0.8%	85.4%	100.0%
31 業務用機械	0.0%	0.4%	0.6%	0.6%	3.1%	0.0%	95.2%	100.0%
32 電子部品	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	99.4%	100.0%
33 電気機械	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%	1.0%	0.1%	97.8%	100.0%
34 情報通信機器	0.0%	3.7%	0.1%	0.7%	1.5%	0.0%	94.1%	100.0%
35 輸送機械	0.0%	1.0%	0.1%	0.3%	0.7%	-0.2%	98.2%	100.0%
39 その他の製造工業製品	0.7%	13.1%	1.9%	0.5%	3.4%	0.1%	80.4%	100.0%
41 建設	0.0%	2.7%	0.5%	27.3%	64.2%	0.0%	5.3%	100.0%
46 電力・ガス・熱供給	0.2%	12.1%	1.4%	0.2%	0.8%	-0.1%	85.3%	100.0%
47 水道	0.8%	42.8%	1.1%	0.4%	2.9%	0.0%	52.0%	100.0%
48 廃棄物処理	0.9%	9.0%	23.9%	0.4%	1.7%	0.0%	64.0%	100.0%
51 商業	1.0%	30.6%	1.3%	0.8%	3.2%	0.1%	63.0%	100.0%
53 金融・保険	0.2%	68.5%	3.0%	0.6%	2.5%	0.0%	25.2%	100.0%
55 不動産	0.1%	89.7%	0.6%	0.1%	3.6%	0.0%	5.9%	100.0%
57 運輸・郵便	0.4%	14.6%	1.3%	0.5%	1.7%	0.0%	81.4%	100.0%
59 情報通信	0.2%	11.8%	1.2%	0.8%	5.6%	0.0%	80.4%	100.0%
61 公務	0.0%	4.4%	91.5%	0.2%	0.6%	0.0%	3.3%	100.0%
63 教育・研究	0.0%	10.0%	11.5%	1.2%	21.1%	0.0%	56.2%	100.0%
64 医療・福祉	1.1%	22.7%	58.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	100.0%
65 他に分類されない会員制団体	0.4%	68.8%	1.9%	0.5%	2.7%	0.0%	25.6%	100.0%
66 対事業所サービス	0.2%	7.1%	2.3%	0.8%	3.4%	0.0%	86.2%	100.0%
67 対個人サービス	9.0%	44.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	46.4%	100.0%
68 事務用品	0.8%	19.4%	14.4%	1.3%	8.7%	0.0%	55.4%	100.0%
69 分類不明	0.4%	11.7%	5.1%	4.0%	12.0%	-0.1%	66.9%	100.0%
合計	0.6%	18.3%	6.2%	1.7%	5.9%	-0.2%	67.6%	100.0%

3-4 最終需要と粗付加価値

市内生産額は最終需要に誘発されると考えられることから、生産額の一部を構成する付加価値も同様に最終需要によって誘発されると考えることができる。誘発生産額に部門別の粗付加価値率を乗じることによって、粗付加価値誘発額を算出することができる。平成27年の粗付加価値誘発額は6兆4,165億円で、平成23年より増加している。

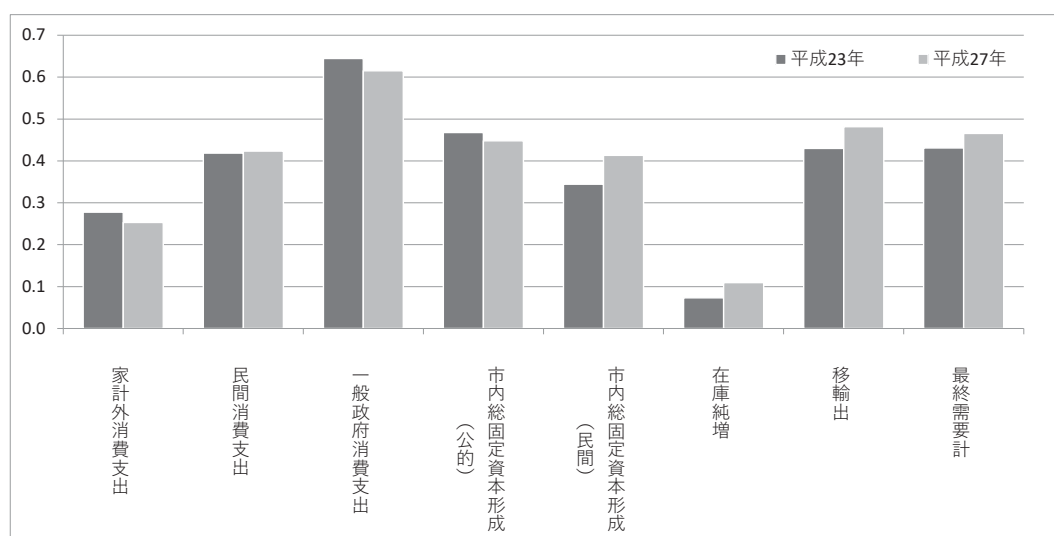
粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が最も高くなっており、移輸出、市内総固定資本形成（公的）、民間消費支出の順となっている。生産誘発と比較すると移輸出、市内総固定資本形成（公的）の波及が相対的に小さくなっており、逆に民間消費は付加価値ベースでみた方が、他の項目と比較した場合の相対的な誘発係数は高くなっている。

平成23年と比較して、民間消費支出や一般政府消費支出の依存度が低下し、移輸出や市内総固定資本形成のウエイトが上昇している。

図表 3-9 最終需要による粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値 誘発係数		粗付加価値 誘発依存度	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	386	405	0.2775	0.2532	0.7%	0.6%
民間消費支出	15,330	17,040	0.4188	0.4232	29.3%	26.6%
一般政府消費支出	4,654	5,216	0.6445	0.6153	8.9%	8.1%
市内総固定資本形成（公的）	803	1,062	0.4676	0.4479	1.5%	1.7%
市内総固定資本形成（民間）	2,691	4,213	0.3445	0.4131	5.1%	6.6%
在庫純増	39	-52	0.0733	0.1095	0.1%	-0.1%
移輸出	28,479	36,281	0.4296	0.4816	54.4%	56.5%
最終需要計	52,380	64,165	0.4309	0.4657	100.0%	100.0%

図表 3-10 粗付加価値誘発係数の比較



3-5 最終需要と移輸入

最終需要によって誘発されるのは市内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接的に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別に見たものを最終需要項目別移輸入誘発額という。平成27年の移輸入誘発額は7兆3,606億円となっている。

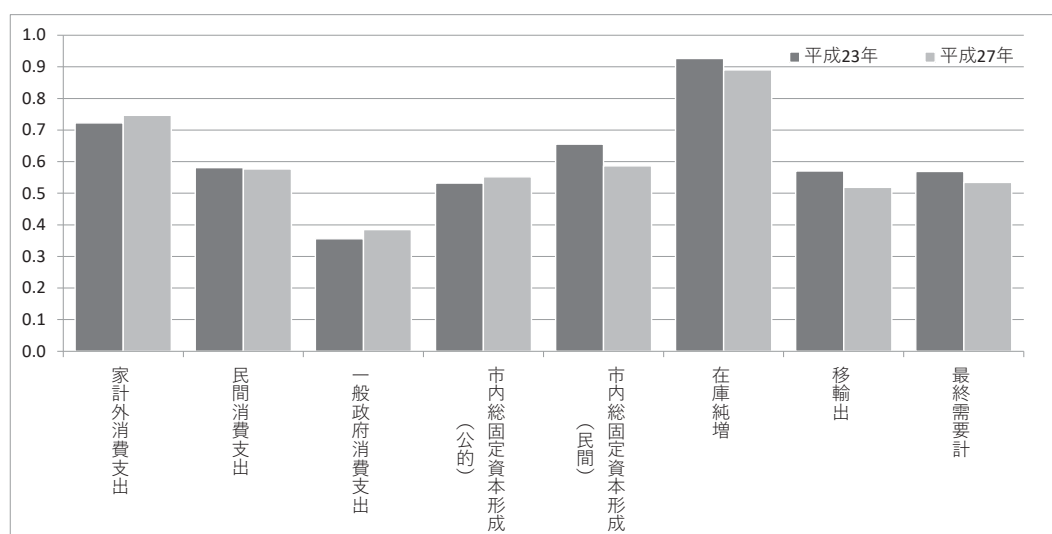
移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。移輸入誘発係数は特殊な需要項目である在庫純増を除くと、家計外消費支出、市内総固定資本形成（民間）、民間消費支出の順で高くなっている。最終需要全体では0.5343であり、市内の最終需要を満たすためには、直接・間接的に必要となる原材料まで含めると川崎市の最終需要規模の5割超の移輸入を誘発していることになる。

移輸入誘発依存度は、移輸出によるものが53.1%を占め、民間消費支出が31.6%、市内総固定資本形成（民間）が8.1%で続いている。平成23年と比較すると、民間消費支出や市内総固定資本形成（民間）の依存度が高くなる一方で、移輸出の依存度が低くなっている。

図表 3-11 最終需要による移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)		移輸入 誘発係数		移輸入 誘発依存度	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	1,004	1,195	0.7225	0.7468	1.5%	1.6%
民間消費支出	21,274	23,224	0.5812	0.5768	30.8%	31.6%
一般政府消費支出	2,567	3,261	0.3555	0.3847	3.7%	4.4%
市内総固定資本形成（公的）	914	1,309	0.5324	0.5521	1.3%	1.8%
市内総固定資本形成（民間）	5,119	5,985	0.6555	0.5869	7.4%	8.1%
在庫純増	490	-420	0.9267	0.8905	0.7%	-0.6%
移輸出	37,816	39,051	0.5704	0.5184	54.7%	53.1%
最終需要計	69,184	73,606	0.5691	0.5343	100.0%	100.0%

図表 3-12 移輸入誘発係数の比較



第4章 平成27年川崎市産業連関表作成の概要

4-1 基本フレーム

(1) 対象期間と記録の時点

- 平成27年(2015年)1月から12月までの1年間を対象とする。
- 記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

(2) 地域的範囲

- 川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

1) 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。

ただし、「建設」については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上されている。

また、「固定電気通信」、「移動電気通信」等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

2) 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず⁴、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の投

⁴ 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。

入額には、その地域に所在しない本社の諸経費が一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業者のみならず本社従業者への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本社に係る財・サービス及び雇用者所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表章されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得より過大になっている。

3) 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない（例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。）。輸入も同様の考え方とっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を経由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出（及びその逆である再移入）は含まれない。

（3）部門分類

1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位（アクティビティベース）」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業（事業所）で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける⁵。

2) 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠している（「平成 27 年（2015 年）産業連関表総合解説編」及び「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」）。

3) 部門分類

商品・サービス分類の細品目分類又は基本分類で生産額を推計し、それを統合して、基本分類、統合分類（小分類、中分類、大分類、ひな型分類）を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分類数で作成した。

⁵ 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

図表 4-1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	ひな型分類
	行	列				
27年表	509	391	187	107	37	13
(参考) 23年表	518	397	190	108	37	13

(4) 取引基本表の基本構造

1) 価格評価

i) 名目価格と固定（実質）価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格（実質価格）⁶という。平成27年川崎市産業連関表は名目価格で作表している。

ii) 実際価格と統一価格

実際に取り引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取り引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価（「統一価格」）は成立していない⁷。

iii) 生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

⁶ 接続産業連関表（総務省）は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

⁷ 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なしたりするという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

2) 移輸入の取り扱い

原則、「競争移輸入型」で作表している。競争移輸入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除している。

3) 輸出入品の価格評価

輸入価格は、海上輸送料、保険料を含む価格である CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で、輸出価格は、海上輸送料、保険料を含まない本船渡しの FOB (Free on Board) 価格で評価している。

4) 消費税の扱い

消費税については価格評価に含める、グロス表示で計上している。各産業の納付額は、行部門、「間接税 (除関税・輸入品商品税)」に計上している。

5) 特殊な扱いをする部門

i) コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供、中古品の取引に係るマージンで、「コスト運賃」として取り扱うのは、生産工程の一貫として行われる輸送活動、引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

ii) 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。

なお、12年表では、「屑・副産物の移出入 (輸出入) は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う」こととしていたが、17年表より、「屑・副産物をそのままの財で移出入 (輸出入) を行う」ことにしている。また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としている。

iii) 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費又は消費として処理される。本表では、次の内容については帰属計算を行っている。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険
- ③ 持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

iv) 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいう。

本表では、次の仮設部門を設けている。

- ① 事務用品
- ② 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑
- ③ 自家活動（自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送）

v) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。

「使用者主義」とは、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかにかかわらず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方である。

「所有者主義」とは、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸部門を設ける必要がある。

vi) 政府及び独立行政法人等の生産活動

政府及び独立行政法人等の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額としている。この産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてその受益部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上した。

vii) 「分類不明」部門

本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

(5) 特別調査の利用

移出入率又は移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

【川崎市】

- ・平成 27 年川崎市製造業商品出荷地域等調査
- ・直接購入に関する調査（WEB アンケート調査）
- ・かわさき市民アンケート

【神奈川県】

- ・平成 27 年製造業物資流通調査
- ・平成 27 年サービス業県外売上額等調査

(6) 付帯表

取引基本表に加えて取引表の部門と整合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については 5 章を参照。

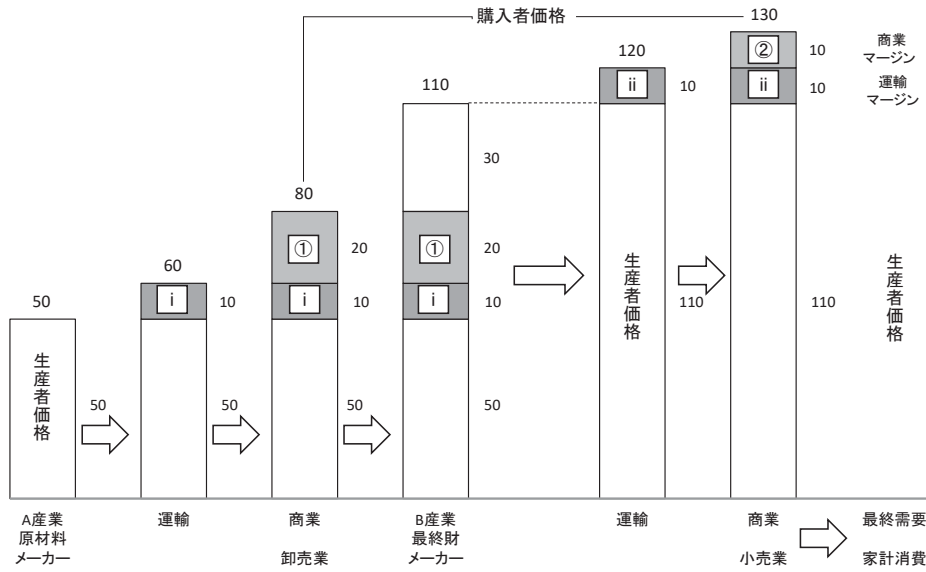
＜参考 1＞生産者価格表示と購入者価格表示

産業連関表では、**A 産業→運輸→商業→B 産業**と取引がされる場合（下図参照）に、**A 産業→B 産業**と両者が直接取引を行ったように記述する。

この際に、**A 産業→B 産業**の取引価格を**出荷ベースの価格**で表示する方式が**生産者価格表示**、**運輸、商業のマーヅンを含めて表示する**方法が**購入者価格表示**である。

商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額－仕入額」となる。他の産業とは生産額の概念がやや異なる。

図表 A-1 生産者価格と購入者価格の概念



図表 A-2 生産者価格表と購入者価格表

○生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸		
中間投入	A産業		50			50	
	B産業					110	
	商業		20			30	
	運輸		10			20	
計			80			130	
粗付加価値		50	30	30	20		
市内生産額		50	110	30	20	210	

○購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (①+②)	運輸マーヅン (i+ii)	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸				
中間投入	A産業		80				-20	-10	50
	B産業					130	-10	-10	110
	商業						30		30
	運輸							20	20
計			80			130			210
粗付加価値		50	30	30	20				
市内生産額		50	110	30	20				

※A 産業は、商業、運輸、原材料費が 0 であると考えている。

＜参考2＞地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

図表 A-3 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

○競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図表 A-4 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

			中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
			A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	域 内 品	A産業	8	20	25	22	15	-	100
		B産業	15	18	27	40	50	-	150
		C産業	24	41	25	85	25	-	200
	移 輸 入	A産業	2	5	15	18	-	-40	-
		B産業	5	12	13	20	-	-50	-
		C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値			40	50	80				
域内生産額			100	150	200				

○地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

都道府県や政令市の産業連関表の大半は地域内表で作成されているが、東京都、大阪府、兵庫県等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図表 A-5 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域Ⅰ			地域Ⅱ			Ⅰ	Ⅱ	輸出		
			A	B	C	A	B	C					
中間 投入	地域Ⅰ	A産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
		B産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
		C産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
	地域Ⅱ	A産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
		B産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
		C産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値			60	85	110	100	120	160					
域内生産額			150	200	250	300	350	400					

4-2 推計方法の概要

「平成 27 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（①～⑦）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図表 4-2 である。

①域内生産額の推計
②内生部門の推計
③粗付加価値部門の推計
④域内最終需要部門の推計
⑤移輸出額の推計
⑥移輸入額の推計
⑦バランス調整

図表 4-2 地域産業連関表の推計手順(域内表)

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	②			④	⑤	⑥	①
	B産業							
	C産業							
内生部門計								
粗付加価値		③						
域内生産額		①						

(1) 市内生産額の推計

平成 17 年表までの推計では、基幹統計の組替結果（工業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っていた。しかし、経済センサスの開始により、平成 23 年表では、経済センサス組替集計を用いることになり、平成 27 年においても、工業部門やサービス部門の多くは、この経済センサス組替集計を利用した。なお、推計の基本方針としては、「平成 27 年（2015）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下「県 CT」と表記）を別途推計した県内シェアで按分することにより推計を行った。

以下、部門ごとに推計の概要を示していく。

1) 農林漁業

「市町村別農業産出額（推計）」から得た産出額から按分比を算出した。産出額が得られない部門については、「農林業センサス」に掲載の作付面積や飼養頭数を使用した。一部では、「川崎市統計書」、「国勢調査」を利用した部門もある。また、漁業や林業について、市内に当該アクティビティが存在しないと認められるものについてはCTをゼロとした。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0111011	米	[米 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0111012	稲わら	[米 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0111021	小麦	[小麦 収穫量：県シェア] × [県CT]	神奈川県農林水産統計
0111022	大麦	[大麦 収穫量：県シェア] × [県CT]	神奈川県農林水産統計
0112011	かんしょ	[いも類 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0112012	ばれいしょ	[いも類 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0112021	大豆	[豆類 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0112029	その他の豆類	[豆類 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0113001	野菜	[野菜 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0114011	果実	[果実 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0115011	砂糖原料作物	[工芸農作物 作付面積：県シェア] × [県CT]	農林業センサス
0115021	コーヒー豆・カカオ豆（輸入）	生産額なし	-
0115029	その他の飲料用作物	[工芸農作物 作付面積：県シェア] × [県CT]	農林業センサス
0115091	雑穀	[そば 収穫量：県シェア] × [県CT]	神奈川県農林水産統計
0115099	他に分類されない食用耕種作物	[なたね 収穫量：県シェア] × [県CT]	神奈川県農林水産統計
0116011	飼料作物	[その他作物 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0116021	種苗	[その他作物 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0116031	花き・花木類	[花き 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0116091	葉たばこ	[工芸農作物 作付面積：県シェア] × [県CT]	農林業センサス
0116092	生ゴム（輸入）	生産額なし	-
0116093	綿花（輸入）	生産額なし	-
0116099	他に分類されない非食用耕種作物	[工芸農作物 作付面積：県シェア] × [県CT]	農林業センサス
0121011	生乳	[乳用牛 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0121019	その他の酪農生産物	[乳用牛 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0121021	肉用牛	[肉用牛 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0121031	豚	[豚 飼養頭数：県シェア] × [県CT]	農林業センサス、川崎市統計書
0121041	鶏卵	[鶏卵 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0121051	肉鶏	[ブロイラー 産出額：県シェア] × [県CT]	市町村別農業産出額(推計)
0121099	その他の畜産	[栽培きのこの栽培経営体数：県シェア] × [県CT]	農林業センサス
0131011	獣医業	[当該品目の売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
0131021	農業サービス（獣医業を除く。）	[当該品目の売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
0151011	育林	(市内には存在しないと判断)	-
0152011	素材	(市内には存在しないと判断)	-
0153011	特用林産物（狩猟業を含む。）	[従業者数：県シェア] × [県CT]	国勢調査
0171011	海面漁業	[魚種別漁獲量：県シェア] × [県CT]	海面漁業生産統計調査
0171021	海面養殖業	(漁業を営む川が存在しないと判断)	-
0172001	内水面漁業・養殖業	(市内には存在しないと判断)	-

2) 鉱業

経済センサス組替集計に売り上げが計上されておらず、また、県CTもゼロであることから、多くの部門でCTはゼロとなっている。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0611011	石炭	-	県値がゼロ
0611012	原油	-	県値がゼロ
0611013	天然ガス	-	県値がゼロ
0621011	砂利・採石	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
0621021	砕石	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
0629091	鉄鉱石	-	県値がゼロ
0629092	非鉄金属鉱物	-	県値がゼロ
0629093	石灰石	-	県値がゼロ
0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	-	県値がゼロ
0629099	他に分類されない鉱物	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計

3) 製造業

製造業の多くは経済センサス組替集計を利用して県CTを按分することで推計を行った。ただし、経済センサス組替集計に値が計上されていないが、製造業に関する特別調査(平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査)では生産が確認された部門も存在する。そのようなケースでは、後者の情報を優先して使用した。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1111011	牛肉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111012	豚肉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111013	鶏肉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111014	その他の食肉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111021	飲用牛乳	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111022	乳製品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1111099	その他の畜産食料品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1112011	冷凍魚介類	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1112021	塩・干・くん製品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1112031	水産びん・かん詰	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1112041	ねり製品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1112099	その他の水産食料品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1113011	精米	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1113019	その他の精穀	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1113021	小麦粉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1113029	その他の製粉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1114011	めん類	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1114021	パン類	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1114031	菓子類	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1115011	農産保存食料品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116011	精製糖	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116019	その他の砂糖・副産物	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116021	でん粉	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116041	植物油脂	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
1116042	動物油脂	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1116043	加工油脂	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1116044	植物油かす	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1116051	調味料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1119011	冷凍調理食品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1119021	レトルト食品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1119031	そう菜・すし・弁当	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1119099	その他の食料品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1121011	清酒	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1121021	ビール類	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1121031	ウイスキー類	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1121099	その他の酒類	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1129011	茶・コーヒー	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1129021	清涼飲料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1129031	製氷	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1131011	飼料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1131021	有機質肥料（別掲を除く。）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1141011	たばこ	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1511011	紡績糸	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
1512011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1512021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1512099	その他の織物	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1513011	ニット生地	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1514011	染色整理	直接計上（生産額）	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
1519091	綱・網	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1519099	他に分類されない繊維工業製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1521011	織物製衣服	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1521021	ニット製衣服	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1522099	その他の衣服・身の回り品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1529011	寝具	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1529021	じゅうたん・床敷物	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1529091	繊維製衛生材料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1529099	他に分類されない繊維既製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1611011	製材	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1611021	合板・集成材	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1611031	木材チップ	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1619091	建設用木製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1619099	他に分類されない木製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1621011	木製家具	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1621021	金属製家具	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1621031	木製建具	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1621099	その他の家具・装備品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1631011	パルプ	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1631021	古紙	生産額なし	-
1632011	洋紙・和紙	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1632021	板紙	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1633011	段ボール	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1633021	塗工紙・建設用加工紙	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1641011	段ボール箱	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1641099	その他の紙製容器	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1649011	紙製衛生材料・用品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1649099	その他のパルプ・紙・紙加工品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
1911011	印刷・製本	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2011011	化学肥料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2021011	ソーダ灰	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2021012	か性ソーダ	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2021013	液体塩素	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2021019	その他のソーダ工業製品	直接計上（生産額）	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2029011	酸化チタン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2029012	カーボンブラック	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2029019	その他の無機顔料	直接計上（生産額）	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2029021	圧縮ガス・液化ガス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2029031	原塩	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2029032	塩	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2029099	その他の無機化学工業製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031011	エチレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031012	プロピレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031019	その他の石油化学基礎製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031021	純ベンゼン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031022	純トルエン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031023	キシレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2031029	その他の石油化学系芳香族製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041011	合成オクタノール・ブタノール	直接計上（生産額）	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2041012	酢酸	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041013	二塩化エチレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041014	アクリロニトリル	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041015	エチレングリコール	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041016	酢酸ビニルモノマー	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041019	その他の脂肪族中間物	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041021	合成染料・有機顔料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041022	スチレンモノマー	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041023	合成石炭酸	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041025	カプロラクタム	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2041029	その他の環式中間物	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2042011	合成ゴム	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2049011	メタン誘導品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2049021	可塑剤	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2049099	その他の有機化学工業製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051011	熱硬化性樹脂	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051021	ポリエチレン（低密度）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051022	ポリエチレン（高密度）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051023	ポリスチレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051024	ポリプロピレン	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051025	塩化ビニル樹脂	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051031	高機能性樹脂	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2051099	その他の合成樹脂	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2061011	レーヨン・アセテート	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2061012	合成繊維	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2071011	医薬品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2081011	油脂加工製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2081012	石けん・合成洗剤	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2081013	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2082011	化粧品・歯磨	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2083011	塗料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2083021	印刷インキ	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2084011	農薬	直接計上（生産額）	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2089011	ゼラチン・接着剤	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2089021	写真感光材料	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2089091	触媒	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
2089099	他に分類されない化学最終製品	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2111011	ガソリン	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111012	ジェット燃料油	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111013	灯油	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111014	軽油	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111015	A重油	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111016	B重油・C重油	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111017	ナフサ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111018	液化石油ガス	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2111019	その他の石油製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2121011	コークス	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2121019	その他の石炭製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2121021	舗装材料	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211011	プラスチックフィルム・シート	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211012	プラスチック板・管・棒	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211013	プラスチック発泡製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211014	工業用プラスチック製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211015	強化プラスチック製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211016	プラスチック製容器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2211019	その他のプラスチック製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2221011	タイヤ・チューブ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2229091	ゴム製・プラスチック製履物	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2229099	他に分類されないゴム製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2311011	革製履物	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2312011	製革・毛皮	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2312012	かばん・袋物・その他の革製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2511011	板ガラス	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2511012	安全ガラス・複層ガラス	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2511021	ガラス繊維・同製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2511091	ガラス製加工素材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2511099	他に分類されないガラス製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2521011	セメント	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2521021	生コンクリート	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2521031	セメント製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2531011	建設用陶磁器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2531012	工業用陶磁器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2531013	日用陶磁器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2591011	耐火物	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2591099	その他の建設用土石製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2599011	炭素・黒鉛製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2599021	研磨材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2599099	その他の窯業・土石製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2611011	銑鉄	県CTを採用	県基本分類表
2611021	フェロアロイ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2611031	粗鋼(転炉)	県CTを採用	県基本分類表
2611041	粗鋼(電気炉)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2612011	鉄屑	生産額なし	-
2621011	普通鋼形鋼	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2621012	普通鋼鋼板	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2621013	普通鋼鋼帯	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2621014	普通鋼小棒	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2622011	普通鋼鋼管	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2622012	特殊鋼鋼管	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2623011	普通鋼冷間仕上鋼材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2623021	めっき鋼材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2631011	鍛鋼	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2631012	鋳鋼	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2631021	鋳鉄管	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2631031	鋳鉄品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2631032	鍛工品(鉄)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2699011	鉄鋼シャースリット業	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2699099	その他の鉄鋼製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2711011	銅	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2711021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2711031	アルミニウム(再生を含む。)	直接計上(生産額)	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2711099	その他の非鉄金属地金	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2712011	非鉄金属屑	生産額なし	-
2721011	電線・ケーブル	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2721021	光ファイバケーブル	直接計上(生産額)	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2729011	伸銅品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2729021	アルミ圧延製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2729031	非鉄金属素形材	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2729041	核燃料	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2729099	その他の非鉄金属製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2811011	建設用金属製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2812011	建築用金属製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2891011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899021	金属製容器・製缶板金製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899031	配管工事附属品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899032	粉末や金製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899033	刃物・道具類	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899091	金属プレス製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899092	金属線製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2899099	他に分類されない金属製品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2911011	ボイラ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2911021	タービン	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2911031	原動機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2912011	ポンプ・圧縮機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2913011	運搬機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2914011	冷凍機・温湿調整装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2919011	ベアリング	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2919091	動力伝導装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
2919099	他に分類されないはん用機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3011011	農業用機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3012011	建設・鉱山機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3013011	繊維機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3014011	食品機械・同装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3014012	木材加工機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3014013	パルプ装置・製紙機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3014014	印刷・製本・紙工機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3014015	包装・荷造機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3015011	化学機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3015021	鑄造装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3015022	プラスチック加工機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3016011	金属工作機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3016021	金属加工機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3016031	機械工具	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3017011	半導体製造装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
3019011	金型	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3019021	真空装置・真空機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3019031	ロボット	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3019099	その他の生産用機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3111011	複写機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3111099	その他の事務用機械	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3112011	自動販売機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3112012	娯楽用機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3112019	その他のサービス用機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3113011	計測機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3114011	医療用機械器具	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3115011	光学機械・レンズ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3116011	武器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3211011	半導体素子	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3211021	集積回路	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3211031	液晶パネル	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3211041	フラットパネル・電子管	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3299011	記録メディア	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3299021	電子回路	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3299099	その他の電子部品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311011	発電機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311012	電動機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311021	変圧器・変成器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311031	開閉制御装置・配電盤	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311041	配線器具	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311051	内燃機関電装品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3311099	その他の産業用電気機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3321011	民生用エアコンディショナ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3321021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3331011	電子応用装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3332011	電気計測器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3399011	電球類	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3399021	電気照明器具	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3399031	電池	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3399099	その他の電気機械器具	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3411011	有線電気通信機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3411021	携帯電話機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3411031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3411041	ラジオ・テレビ受信機	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3411099	その他の電気通信機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3412011	ビデオ機器・デジタルカメラ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3412021	電気音響機器	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3421011	パーソナルコンピュータ	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3421021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3421031	電子計算機附属装置	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3511011	乗用車	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3521011	トラック・バス・その他の自動車	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3522011	二輪自動車	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3531011	自動車用内燃機関	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3531021	自動車部品	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3541011	鋼船	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3541021	その他の船舶	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3541031	船用内燃機関	直接計上(生産額)	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
3541101	船舶修理	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3591011	鉄道車両	[当該品目の売上(収入)額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計
3591101	鉄道車両修理	[当該品目の加工賃収入額:県シェア]×[県CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
3592011	航空機	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3592101	航空機修理	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3599011	自転車	直接計上(生産額)	平成27年川崎市製造業商品出荷地域等調査
3599091	産業用運搬車両	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3599099	他に分類されない輸送機械	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3911011	がん具	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3911021	運動用品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919011	身辺細貨品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919021	時計	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919031	楽器	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919041	筆記具・文具	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919051	畳・わら加工品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919061	情報記録物	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3919099	その他の製造工業製品	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
3921011	再生資源回収・加工処理	[空瓶・空缶等空容器、鉄スクラップ、非鉄金属スクラップ、古紙、他の再生資源の年間商品仕入額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計

4) 建設

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4111011	住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による): 県シェア] × [県CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4111021	住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による): 県シェア] × [県CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112011	非住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による): 県シェア] × [県CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112021	非住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による): 県シェア] × [県CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4121011	建設補修	[工事受注高: 県シェア] × [県CT]	建築物リフォーム・リニューアル調査
4131011	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費: 県シェア] × [県CT]	道路統計年報
4131021	河川・下水道・その他の公共事業	[土木費等の該当費用: 県シェア] × [県CT]	市町村決算状況調
4131031	農林関係公共事業	[農林水産業費等の該当費用: 県シェア] × [県CT]	市町村決算状況調
4191011	鉄道軌道建設	[営業距離数: 県シェア] × [県CT]	運賃検索サイト、各社HPより
4191021	電力施設建設	[発電機能力: 県シェア] × [県CT]	東京電力設備概要
4191031	電気通信施設建設	[無線局数: 県シェア] × [県CT]	総務省HP、無線局等情報検索
4191099	その他の土木建設	[建設改良費、建設従業者数: 県シェア] × [県CT]	水道局決算書、他

5) 電気・ガス・水道

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4611001	事業用電力	[発電量(推計を含む): 県シェア] × [県CT]	照会資料、CO2排出量請求資料、各発電所HP等
4611031	自家発電	[発電量(認可出力×発電量換算比): 県シェア] × [県CT]	火力・原子力発電所設備要覧、電力調査統計等
4621011	都市ガス	暦年換算値	市民経済計算
4622011	熱供給業	[熱売上高: 県シェア] × [県CT]	熱供給事業便覧
4711011	上水道・簡易水道	金額の積上げ(給水収益、その他の営業収益等)	地方公営企業年鑑、川崎市決算書等
4711021	工業用水	[給水収益: 県シェア] × [県CT]	地方公営企業年鑑
4711031	下水道★★	[営業費用(受託工事費を除く): 全国シェア] × [国CT]	地方公営企業年鑑
4811011	廃棄物処理(公営)★★	[ごみ処理費用、し尿処理費用: 県シェア] × [県CT]	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要
4811021	廃棄物処理	[当該品目の売上(収入)額: 県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計

6) 商業

『平成 27 年（2015 年）産業連関表作成作業報告書（第 8 巻）』における該当箇所を参考に、経済センサス組替集計より、「生産額」に拡大倍率を乗じた補正推計値を基に、概念調整を行った上で、その対全国シェアにより国 CT を按分することで推計を行った。

なお、概念調整として、卸売から経済センサス組替集計より求めた再生資源卸分を、小売から経済センサス活動調査の「卸売業，小売業に関する集計」より推計した調剤薬局分を、それぞれ減じた。

$$\text{拡大倍率} = \frac{\text{経済センサス活動調査における商業事業活動の「売上（収入）金額」}^8}{\text{経済センサス組替集計「年間商品販売額」}}$$

7) 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5311011	公的金融（F I S I M）	暦年換算値	市民経済計算
5311012	民間金融（F I S I M）	暦年換算値	市民経済計算
5311013	公的金融（手数料）	暦年換算値	市民経済計算
5311014	民間金融（手数料）	暦年換算値	市民経済計算
5312011	生命保険	暦年換算値	市民経済計算
5312021	損害保険	暦年換算値	市民経済計算

8) 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5511011	不動産仲介・管理業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕 × 〔県CT〕	経済センサス組替集計
5511021	不動産賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕 × 〔県CT〕	経済センサス組替集計
5521011	住宅賃貸料	暦年換算値	市民経済計算
5531011	住宅賃貸料（帰属家賃）	暦年換算値	市民経済計算

9) 運輸・郵便

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5711011	鉄道旅客輸送	〔乗車人員数で按分した旅客収入：県シェア〕 × 〔県CT〕	鉄道統計年報、神奈川県県勢要覧、川崎市統計書
5712011	鉄道貨物輸送	〔輸送トン数、貨物鉄道駅別発着量：県シェア〕 × 〔県CT〕	鉄道統計年報、貨物地域流動統計、川崎市統計書
5721011	バス	〔輸送人員、従業者数で按分した営業収入：県シェア〕 × 〔県CT〕	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5721021	ハイヤー・タクシー	〔運送（輸送）収入：県シェア〕 × 〔県CT〕	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5722011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	〔自動車登録台数（貨物用）：県シェア〕 × 〔県CT〕	神奈川県県勢要覧
5731011	自家輸送（旅客自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（旅客自動車）」の投入額の合計）	-
5732011	自家輸送（貨物自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（貨物自動車）」の投入額の合計）	-
5741011	外洋輸送	〔輸出・輸入トン数、乗込・上陸人員数：県シェア〕 × 〔県CT〕	港湾統計
5742011	沿海・内水面旅客輸送	（市内には存在しない）	-
5742012	沿海・内水面貨物輸送	〔移出・移入トン数：県シェア〕 × 〔県CT〕	港湾統計
5743011	港湾運送	〔移輸出・移輸入トン数：県シェア〕 × 〔県CT〕	港湾統計

⁸ ただし、事業所の産業格付けが農林漁業から製造業までに該当する場合、その事業所で行われる「（商業）卸売業」の事業活動の金額は含まれない。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5751011	国際航空輸送	[航空運送業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5751012	国内航空旅客輸送	[航空運送業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5751013	国内航空貨物輸送	[航空運送業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5751014	航空機使用事業	[航空機使用事業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5761011	貨物利用運送	[集配利用運送業、貨物運送取扱業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5771011	倉庫	[保管残高、所管容積等：全国シェア] × [国CT]	倉庫統計季報、川崎市統計書等
5781011	こん包	[こん包業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5789011	道路輸送施設提供	[有料道路延長距離、駐車場業従業者数：県シェア] × [県CT]	道路統計年報、経済センサス活動調査
5789021	水運施設管理（国公営）★★	[入港船舶総トン数、海上保安庁職員数：県シェア] × [県CT]	港湾統計、特別照会
5789031	水運施設管理	[入港船舶総トン数、営業費用：県シェア] × [県CT]	港湾統計、地方公営企業年鑑
5789041	水運附帯サービス	[外国貨物取扱トン数：県シェア] × [県CT]	港湾統計
5789051	航空施設管理（公営）★★	県CTに合わせてゼロとした	－
5789061	航空施設管理	県CTに合わせてゼロとした	－
5789071	航空附帯サービス	県CTに合わせてゼロとした	－
5789099	旅行・その他の運輸附帯サービス	[旅行業、運送代理店等の従業者数、事業収入：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査、公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告
5791011	郵便・信書便	[郵便業（信書便事業を含む）、郵便局、郵便局受託業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査

10) 情報通信

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県CTを分割している。電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある⁹。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5911011	固定電気通信	[一般電話加入者数：県シェア] × [県CT]	テレコムデータブック、川崎市統計書
5911021	移動電気通信	[人口 県シェア] × [県CT]	国勢調査
5911031	電気通信に附帯するサービス	[電気通信に附帯するサービス業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5921011	公共放送	[公共放送業（有線放送業を除く） 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5921021	民間放送	[民間放送業（有線放送業を除く） 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5921031	有線放送	[有線放送業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5931011	ソフトウェア業	[当該品目の売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
5931012	情報処理・提供サービス	[当該品目の売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
5941011	インターネット附随サービス	[当該品目の売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス組替集計
5951011	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）	[映像情報制作・配給業、音声情報制作業等 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5951021	新聞	[新聞業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
5951031	出版	[出版業 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査

⁹ 発信地を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。

11) 公務、教育・研究、医療 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6111011	公務（中央）★★	暦年換算値	市民経済計算
6112011	公務（地方）★★	暦年換算値	市民経済計算
6311011	学校教育（国公立）★★	[学生・生徒・児童数：県シェア] × [県CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6311021	学校教育（私立）★	[学生・生徒・児童数：県シェア] × [県CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6311031	学校給食（国公立）★★	[給食費（公立完全給食生徒・児童数×月額）：県シェア] × [県CT]	神奈川県内の学校給食実施状況
6311041	学校給食（私立）★	(市内には存在しない)	-
6312011	社会教育（国公立）★★	[公民館、図書館、博物館等 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス基礎調査
6312021	社会教育（非営利）★	[社会教育 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6312031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	[職業・教育支援施設 従業者数（国、地方公共団体）：県シェア] × [県CT]	経済センサス基礎調査
6312041	その他の教育訓練機関	[職業・教育支援施設 従業者数（民営）：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6321011	自然科学研究機関（国公立）★★	[組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費：全国シェア] × [国CT]	科学技術研究調査（個票）
6321021	人文・社会科学研究機関（国公立）★★	[組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費：全国シェア] × [国CT]	科学技術研究調査（個票）
6321031	自然科学研究機関（非営利）★	[組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費：全国シェア] × [国CT]	科学技術研究調査（個票）
6321041	人文・社会科学研究機関（非営利）★	[組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費：全国シェア] × [国CT]	科学技術研究調査（個票）
6321051	自然科学研究機関	[自然科学研究所（個人、会社） 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6321061	人文・社会科学研究機関	[人文科学研究所（個人、会社） 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6322011	企業内研究開発	[従業地ベースの研究者及び技術者：県シェア] × [県CT]	国勢調査
6411011	医療（入院診療）	[病院、一般診療所 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6411021	医療（入院外診療）	[病院、一般診療所 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6411031	医療（歯科診療）	[歯科診療所 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6411041	医療（調剤）	[薬剤師数：県シェア] × [県CT]	医師・歯科医師・薬剤師調査
6411051	医療（その他の医療サービス）	[助産・看護業、療術業等 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6421011	保健衛生（国公立）★★	[保健所、健康相談施設、その他の保健衛生 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6421021	保健衛生	直接計上（生産額）	経済センサス組替集計
6431011	社会保険事業★★	[社会保険事業団体 従業者数、売上（収入）額：県シェア] × [県CT]	経済センサス基礎調査、経済センサス組替集計
6431021	社会福祉（国公立）★★	[老人福祉・介護事業、障害者福祉事業等 従業者数（国、地方公共団体）：県シェア] × [県CT]	経済センサス基礎調査
6431031	社会福祉（非営利）★	[老人福祉・介護事業、障害者福祉事業等 従業者数（会社以外の法人、法人でない団体）：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6431041	社会福祉	[老人福祉・介護事業、障害者福祉事業等 従業者数（個人、会社）：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6431051	保育所	[公営定員数、売上（収入）額、経営組織別従業者数：県シェア] × [県CT]	社会福祉施設等調査、経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6441011	介護（施設サービス）	[介護給付費（施設介護サービス）：県シェア] × [県CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6441021	介護（施設サービスを除く。）	[介護給付費（居宅介護サービス、地域密着型介護サービス）：県シェア] × [県CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6599011	会員制企業団体	[協同組合（他に分類されないもの）、経済団体 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査
6599021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	[宗教、労働団体、学術・文化団体等 従業者数：県シェア] × [県CT]	経済センサス活動調査

12) 対事業所サービス、対個人サービス 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6611011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6611012	建設機械器具賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6611013	電子計算機・同関連機器賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6611014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6611015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6612011	貸自動車業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6621011	テレビ・ラジオ広告	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6621012	新聞・雑誌・その他の広告	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6631101	自動車整備	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6632101	機械修理	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699011	法務・財務・会計サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699021	土木建築サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699031	労働者派遣サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699041	建物サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699051	警備業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6699099	その他の対事業所サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6711011	宿泊業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6721011	飲食店	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6721021	持ち帰り・配達飲食サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6731011	洗濯業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6731021	理容業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6731031	美容業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6731041	浴場業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6731099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6741011	映画館	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6741021	興行場（映画館を除く。）・興行団	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6741031	競輪・競馬等の競走場・競技団	「入場料+売上金-払戻金」の積み上げ	地方財政状況調査
6741041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6741051	遊戯場	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6741099	その他の娯楽	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6799011	写真業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6799021	冠婚葬祭業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6799031	個人教授業	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6799041	各種修理業（別掲を除く。）	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6799099	その他の対個人サービス	〔当該品目の売上（収入）額：県シェア〕×〔県CT〕	経済センサス組替集計
6811000	事務用品	投入側からの積み上げ（各列部門における「事務用品」の投入額の合計）	-
6911000	分類不明	CT合計（再生資源回収・加工処理、自家輸送、事務用品、分類不明を除く）：全国シェア〕×〔国CT〕	全国基本分類表

(2) 内生部門・粗付加価値部門の推計

内生部門及び粗付加価値部門の推計については、経済センサス組替集計の情報を可能な限り反映することを基本方針とした。具体的には、下記3つの推計方法から推計された結果を部門ごとに相互比較した上で、推計値を決定した。

以下、3つの推計方法について簡単に紹介する。

【方法 A】

方法 A は、全国表の投入係数（粗付加価値係数）をそのまま適用する方法である。

ただし、経済センサス組替集計に対応のない部門（公務、仮設部門等）、又は経済センサス組替集計より推計した値が実態とかけ離れていると考えられる部門（農林漁業、建設業、運輸業等）には、方法 A を適用する。

【方法 B】

方法 B は、以下の手順にて推計を行った。

- ① 経済センサス組替集計より、雇用者所得及び資本減耗引当の補正係数を算出する。
- ② 「全国投入係数×市 CT×補正係数」より、雇用者所得・資本減耗引当を推計する。
- ③ 他の項目は全国の投入構造を適用する（方法 A と同様）。
- ④ 全項目の合計を粗付加価値部門計とする。
- ⑤ 内生部門計は残差（CT－粗付加価値部門計）として算出する。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市給与総額又は減価償却費} / \text{市売上高})}{(\text{国給与総額又は減価償却費} / \text{国売上高})}$$

【方法 C】

方法 C は、以下の手順にて推計を行った。なお、方法 C は製造業部門のみに適用する。

- ① 経済センサス組替集計より、雇用者所得・資本減耗引当・粗付加価値の補正係数を算出する。
- ② 「全国投入係数×市 CT×補正係数」より、粗付加価値部門計を求める。
- ③ 「全国投入係数×市 CT×補正係数」より、雇用者所得・資本減耗引当を推計し、一次推計値とする。
- ④ 資本減耗引当（社会資本等減耗分）・間接税・補助金・家計外消費支出・営業余剰は、全国の投入構造（方法 A と同様）を用いて推計し、一次推計値とする。
- ⑤ ③④で推計された一次推計値の構成比を基に、②で推計した粗付加価値部門計を按分する。
- ⑥ 内生部門計は残差（CT－粗付加価値部門計）として算出する。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市人件費又は減価償却額} \cdot \text{粗付加価値額} / \text{市生産額})}{(\text{国人件費又は減価償却額} \cdot \text{粗付加価値額} / \text{国生産額})}$$

なお、部門ごとの推計値の選択については、基本的に、製造業は方法 C を適用した。ただし、経済センサス組替集計における粗付加価値額の値がマイナスになる部門は、方法 A を適用した。また、推計した粗付加価値部門計が CT より大きい部門は、方法 B を適用した。

一方、非製造業は方法 B を適用した。ただし、推計した粗付加価値部門計が CT より大きい部門は、方法 A を適用した。

(3) 市内最終需要部門の推計

市内最終需要は、家計外消費支出（列）、家計消費支出、対家計民間非営利団体消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増から構成される。

1) 家計外消費支出（列）

粗付加価値部門で推計した家計外消費支出（行）の総額を、全国表の当該項目の構成比率により、部門別に配分した。

2) 家計消費支出

品目構成の地域特性を反映させるために、『地域産業連関表作成基本マニュアル』で示された指針も参考に、以下の手順で推計した。

- ① 家計調査の費目別消費支出を推計する¹⁰。
- ② 「消費費目－産業連関部門コンバータ」で産業連関表の部門に支出額を配分する。
- ③ 全国でみた家計調査の推計値と（全国）産業連関表の家計消費の乖離率を算出し、これを補正係数¹¹として、②に乗じる¹²。
- ④ 全国表のマージン率及び運賃率を用いて、④を購入者価格評価から生産者価格に変換する。

¹⁰ 家計調査のサンプルが限られており、精度に問題があることも踏まえ、3年間の平均値を用いた。3年間の平均値を使用する結果、推計値が極端な値をとる部門は、減少傾向にあると観察された。ただし、部門によっては、極端に不自然な値をとるケースも依然として存在する。それについては、世帯数の対県シェア（又は対全国シェア）により、県（又は全国）の公表値を按分するという方法を適用した。

¹¹ 家計調査がサンプル調査であることや作成したコンバータの精度にも限界があることを鑑み、補正係数による修正を行った。

¹² 「住宅賃貸料（帰属家賃）」については、家計調査には存在しない産業連関表特有の部門であり、当該部門は最終需要部門の家計消費支出にしか産出されないため、CTをそのまま計上した。

3) 対家計民間非営利団体消費支出

全国表における対家計民間非営利団体消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った。

市表第 i 部門対家計民間非営利団体消費支出＝

$$\text{全国表第 i 部門対家計民間非営利団体消費支出} \times \frac{\text{市表第 i 部門市内生産額}}{\text{全国表第 i 部門国内生産額}}$$

4) 一般政府消費支出

一般政府消費支出は、基本分類では、中央政府集合的消費支出、地方政府集合的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出、中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）から構成される。

消費支出については、全国表における政府消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った。

市表第 i 部門政府消費支出＝

$$\text{全国表第 i 部門政府消費支出} \times \frac{\text{市表第 i 部門市内生産額}}{\text{全国表第 i 部門国内生産額}}$$

社会資本等減耗分については、粗付加価値部門で推計される資本減耗引当（社会資本等減耗分）の列部門支出額を行部門に変換した上で、全国産業連関表の当該 4 項目の構成比を基に配分した。

5) 市内総固定資本形成（公的）

地域の特性を反映させた推計方法としては、以下の方法により、推計を行った。

- ① 市内生産額の対全国比、又は一次資料により、全国表の固定資本マトリクス（公的）で用いている資本形成部門別の資本形成額合計を推計する。
- ② ①で求めた資本形成部門別の資本形成額合計を、全国表の固定資本マトリクス（公的）における資本形成部門別の資本財構成比を用いて各資本財に按分し、市の固定資本マトリクス（公的）を作成する。
- ③ ②で求めた市の固定資本マトリクス（公的）における各資本財を集計し、市内総固定資本形成（公的）ベクトルを推計する。
- ④ ①での推計に当たっては、図表 4-3 で示す部門について、決算資料等の情報を使用した。

図表 4-3 資本形成別投資額の推計で投資の一次情報を利用した部門

資本形成部門コード	名称	資本形成部門コード	名称
01-0040	林業	38-0003	環境衛生
24-0010	廃棄物処理	38-0004	国土保全
38-0001	道路	38-0005	土地造成

6) 市内総固定資本形成（民間）

【製造業部門】

経済センサス組替集計から得られる「有形固定資産新規取得額」を利用した。具体的には、以下の手順で推計した。

- ① 経済センサス組替集計の「08 設備投資に係る組替表」から得られる市及び全国の列部門別「有形固定資産（新規のもの）」を、資本形成部門別（全国表の固定資本マトリクスで用いている資本形成部門別）に集計し、資本形成部門別の有形固定資産取得額に係る対全国比を計算する。
- ② 全国表の固定資本マトリクス（民間）の資本形成部門別合計額に、①で求めた対全国比を乗じることによって、市の資本形成部門別合計額を推計する。
- ③ ②で求めた市の資本形成部門別合計額を、全国表における固定資本マトリクス（民間）の各部門の資本財別構成比率を用いて投資財別に振り分けることによって、市の固定資本マトリクス（民間）を推計する。
- ④ ③で求めた市の固定資本マトリクス（民間）を、資本財別に集計し、市内総固定資本形成（民間）のベクトルを推計する。

【製造業以外の部門】

経済センサス組替集計の「01 総括表」から得られる「有形固定資産（土地を除く）取得額」を利用した。具体的な推計手順は、製造業部門と同様である。

7) 在庫純増

在庫純増は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増及び原材料在庫純増の4項目に分けて推計を行った。

製造業部門における生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、経済センサス組替集計を使用した。他の部門の生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、部門別CTの全国シェアを適用した。流通在庫純増については、部門別市内需要の全国シェアを適用した。また、原材料在庫純増については、『地域産業連関表作成基本マニュアル』で示された指針を参考に、対応する部門は経済センサス組替集計、対応しない部門は部門別中間需要の全国シェアを適用した。

(4) 移輸出額・移輸入額の推計

移輸出、移輸入については、最終のバランス調整で大きく値が変わることもあるが、一次推計としては、以下の方法で推計を行った。

1) 輸出・移出

製造業及び一部のサービス業については、一次統計より推計した輸出率、移出率を用いて輸出額、移出額を算出した。一次統計が入手できない部門は、神奈川県又は全国の輸出率、移出率を採用した¹³。なお、ここでの一次統計とは、以下の各調査のことを指す。

- ①平成 27 年川崎市製造業商品出荷地域等調査（川崎市実施）
- ②平成 27 年製造業物資流通調査（神奈川県実施）
- ③平成 27 年サービス業県外売上額等調査（神奈川県実施）
- ④直接購入に関する調査（川崎市実施）
- ⑤かわさき市民アンケート（川崎市実施）
- ⑥国勢調査（総務省）
- ⑦患者調査（厚生労働省）
- ⑧社会福祉施設等調査（厚生労働省）

2) 輸入・移入

輸入と移入については、多くの部門で初期値として、神奈川県又は全国の輸入率、移入率を採用した¹⁴。また、サービス業の一部については、かわさき市民アンケート、国勢調査、患者調査等の一次統計を利用した。

(5) バランス調整

バランス調整は、いくつかのステップを踏みながら、全て目視による手作業で行った。基本的には移出、移入を中心に全体調整を行った。なお、調整する際には、平成 23 年表の移出率、移入率との乖離を念頭に置いた。その上で、「平成 27 年川崎市製造業商品出荷地域等調査」や「平成 27 年サービス業県外売上額等調査」等の一次統計を利用する部門については、比較的輸出、移出の推計値の信頼性が高いため、このような部門は原則として移入で調整を行った。その概略は、以下の通りである。

¹³ 輸出率及び移出率は、【輸（移）出率＝輸（移）出額／CT】により、算出される。

¹⁴ 輸入率及び移入率は、【輸（移）入率＝輸（移）入額／域内需要】により、算出される。

- ① 輸出、移出、輸入、移入のいずれか、又は、複数を組み合わせて、移輸出入率が不自然にならない範囲で調整可能な部門を調整する。その際には、一次統計の信頼性も考慮した上で、調整対象の選択を行った¹⁵。
- ② 移輸出入で調整しきれない部門については、他の最終需要を調整の対象とした。
- ③ 最終需要では調整しきれない部門については、中間需要での調整を行った¹⁶。
- ④ 中間需要を修正すると縦のバランスが崩れる部門が発生するが、その場合は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当、営業余剰、資本減耗引当のうち、最大値で調整を行った。ただし、調整値が最大値の10%以上の場合、上記5項目の構成比で按分した。
- ⑤ 以上の作業を繰り返すことにより作成した取引額表について、必要に応じて微修正を施し、計数を確定させた。

¹⁵ 例えば、移出、輸出が特別調査の結果から推計されており、しかも調査対象数が十分であると認められる場合には、移入又は輸入側からの調整を優先させるという具合である。

¹⁶ 調整対象は、最も値の大きな部門を対象とさせるか、あるいは、初期値の大きさに応じて比例的に調整額を配分するか、いずれかの方法を使った。

第5章 平成27年川崎市雇用表の概要

5-1 雇用表の概要

(1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の雇用者所得推計の基礎となった雇用者数及び有給役員数に別途推計した個人業主数と家族従業者数を加え、産業連関表の生産部門における労働投入量を年平均の従業者数として表したものである。

雇用表によって川崎市の就業構造を把握することができるほか、産業連関表を併せて利用することにより、生産誘発等と統合的な雇用の分析を行うことができる。

(2) 雇用表の見方

雇用表の表側の部分は産業連関表の部門分類に一致しており、本報告書では37部門を掲載している¹⁷。表頭は従業上の地位別内訳であり、区分は次の通りである。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
常用雇用者	1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
うち正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
うち正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	1箇月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

(3) 利用上の注意

1) 部門分類

雇用表の表側の部分は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応している。また、1人が複数の生

¹⁷ 川崎市雇用表の推計は107部門で行っている。ただし、107部門における個別部門の中では就業（雇用）係数が全国及び神奈川県と比較して大きく異なるものが含まれているため、市の就業（雇用）係数による分析を行う際には分析目的と数値の妥当性について十分に検討する必要がある。

産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、複数の部門に就業者として計上されている。

2) 仮設部門の従業者数について

産業連関表の部門分類の中で特殊な扱いをしている仮設部門（107 部門分類における「553 住宅賃借料（帰属家賃）」、「573 自家輸送」及び「681 事務用品」）には従業者はいないものとして扱っている。

（４）雇用表の使い方

雇用表と産業連関表から算出できる就業係数や雇用係数等を利用することにより、最終需要の変化がもたらす雇用の誘発効果を計測することができる。

1) 就業係数、雇用係数

就業（雇用）係数とは、各部門の従業者数（雇用係数は有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に対応する産業連関表部門の生産額で除したものであり、1 単位の生産を行うために投入される労働量を表すものである。

就業係数、雇用係数は次式で計算される。

$$\text{就業（雇用）係数} = \text{従業者数（有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者）} / \text{市内生産額}$$

この係数を利用することによって、ある産業の生産量の変化によってどれだけの労働力需要が変化するかを計算することができる。

計算式は次の通りである。

$$\text{労働力の需要変化}^{(注)} = \text{就業（雇用）係数} \times \text{市内生産額の変化分}$$

(注) 実際には、労働需要の変化が直接、就業者数や雇用者数の増減につながるとは限らない。通常、短期的な生産の変化に対しては、企業は保蔵労働力や労働時間の変化で対応するものと考えられる。したがって、このような計算による労働需要の変化は平均的な就業（雇用）係数から見た「雇用機会」の変化と捉えるべきものである。

2) 就業誘発係数、雇用誘発係数

逆行列係数は、ある産業に対して 1 単位の最終需要が生じた場合にその需要に応じて直接、間接的に各生産活動部門がどのくらいの生産を増加させるのかを示すものである。この逆行列係数に就業（雇用）係数を乗じたものが就業（雇用）誘発係数であり、ある部門に対する最終需要が 1 単位増加した場合に、これを生産するために直接・間接的に必要なる労働力需要を把握することができる。就業（雇用）誘発係数は次式によって算出される。

$$\text{就業（雇用）誘発係数} = \text{就業（雇用）係数} \times \text{逆行列係数}$$

また、就業（雇用）誘発係数によって、最終需要の変化によってもたらされる誘発就業（雇用）者数が次式によって算出される。

$$\text{誘発就業（雇用）者数} = \text{就業（雇用）誘発係数} \times \text{最終需要の変化}$$

5-2 雇用表からみた就業構造

(1) 従業者数

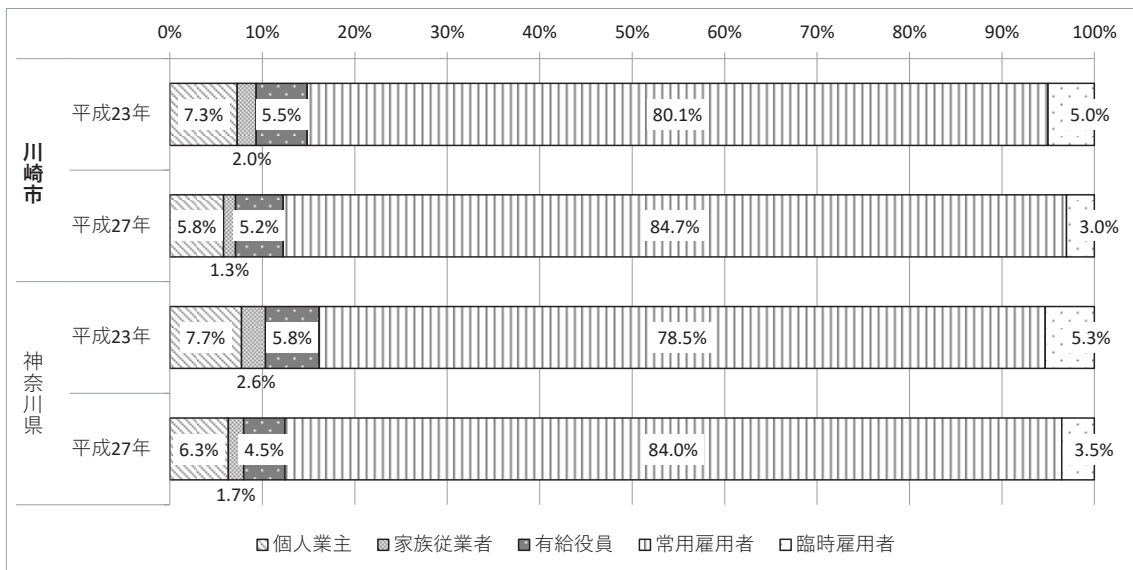
平成27年の川崎市の従業者総数は682,072人で、平成23年と比較して17.9%増加しており、神奈川県に占める割合は15.9%で平成23年(同15.1%)と比較して高くなっている。

従業者数を従業上の地位別にみると、個人業主(5.8%)、家族従業者(1.3%)、有給役員(5.2%)、常用雇用者(84.7%)、臨時雇用者(3.0%)となっており、平成23年と比較すると、常用雇用者の割合が増加している一方で、個人業主、家族従業者、有給役員、臨時雇用者の割合は減少している。

図表 5-1 川崎市の従業上の地位別従業者の構成

			従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員・雇用者			
						有給役員	常用 雇用者	臨時雇用者	
川崎市	人数	平成23年	578,489	42,111	11,754	524,624	32,086	463,545	28,993
		平成27年	682,072	39,621	8,741	633,710	35,201	577,865	20,644
	構成比	平成23年	100.0%	7.3%	2.0%	90.7%	5.5%	80.1%	5.0%
		平成27年	100.0%	5.8%	1.3%	92.9%	5.2%	84.7%	3.0%
神奈川県	人数	平成23年	3,836,142	296,913	99,701	3,439,528	222,413	3,012,413	204,702
		平成27年	4,283,834	269,987	71,758	3,942,089	191,455	3,598,765	151,869
	構成比	平成23年	100.0%	7.7%	2.6%	89.7%	5.8%	78.5%	5.3%
		平成27年	100.0%	6.3%	1.7%	92.0%	4.5%	84.0%	3.5%

図表 5-2 従業上の地位別構成比



(2) 従業員の産業別構成比

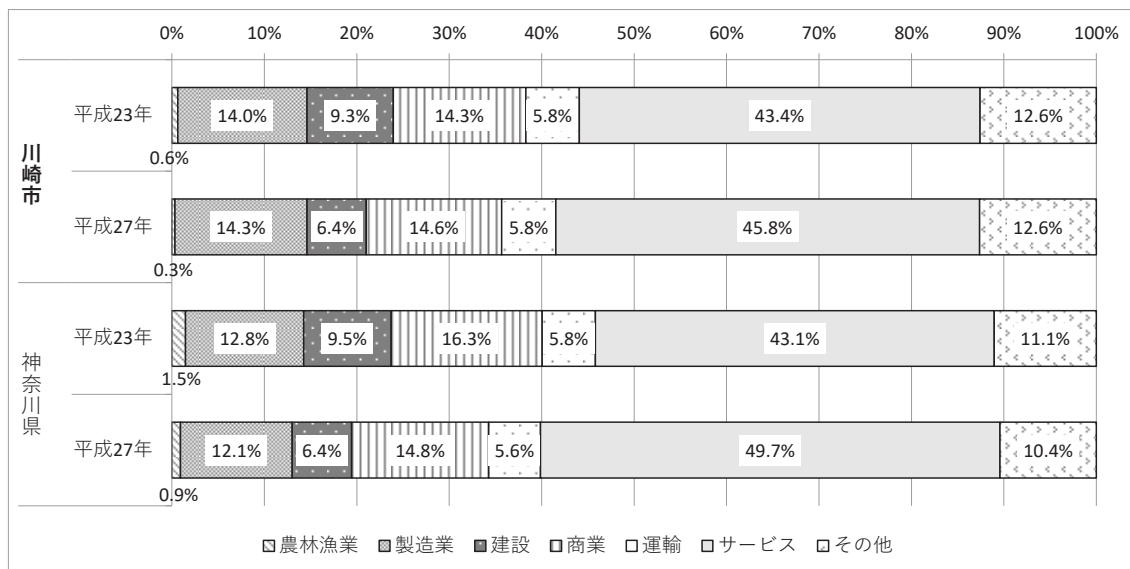
平成27年の従業員の産業別構成をみると、「サービス」のウエイトが45.8%と最も高く、次いで「商業」14.6%、「製造業」14.3%の順となっている。平成23年と比較すると、従業員数全体の伸び率が17.9%、神奈川県伸び率よりも高いことが川崎の特徴である。

図表 5-3 産業別従業員数(7部門)

	従業員数				構成比				伸び率	
	川崎市		神奈川県		川崎市		神奈川県		川崎市	神奈川県
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
農林漁業	3,686	2,317	56,833	40,262	0.6%	0.3%	1.5%	0.9%	-37.1%	-29.2%
製造業	80,933	97,311	489,898	517,631	14.0%	14.3%	12.8%	12.1%	20.2%	5.7%
建設	53,876	43,845	363,164	275,118	9.3%	6.4%	9.5%	6.4%	-18.6%	-24.2%
商業	82,939	99,887	626,346	635,407	14.3%	14.6%	16.3%	14.8%	20.4%	1.4%
運輸	33,446	39,896	221,390	239,104	5.8%	5.8%	5.8%	5.6%	19.3%	8.0%
サービス	250,882	312,646	1,654,531	2,129,695	43.4%	45.8%	43.1%	49.7%	24.6%	28.7%
その他	72,727	86,170	423,979	446,618	12.6%	12.6%	11.1%	10.4%	18.5%	5.3%
合計	578,489	682,072	3,836,142	4,283,834	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	17.9%	11.7%

※その他は、「鉱業」、「電力・ガス・水道」、「金融・保険」、「不動産」、「通信・放送」、「公務」、「分類不明」の合計。平成23年と部門分類が変更したため、7部門に統合して比較している。

図表 5-4 従業員数の産業別構成比(7部門)

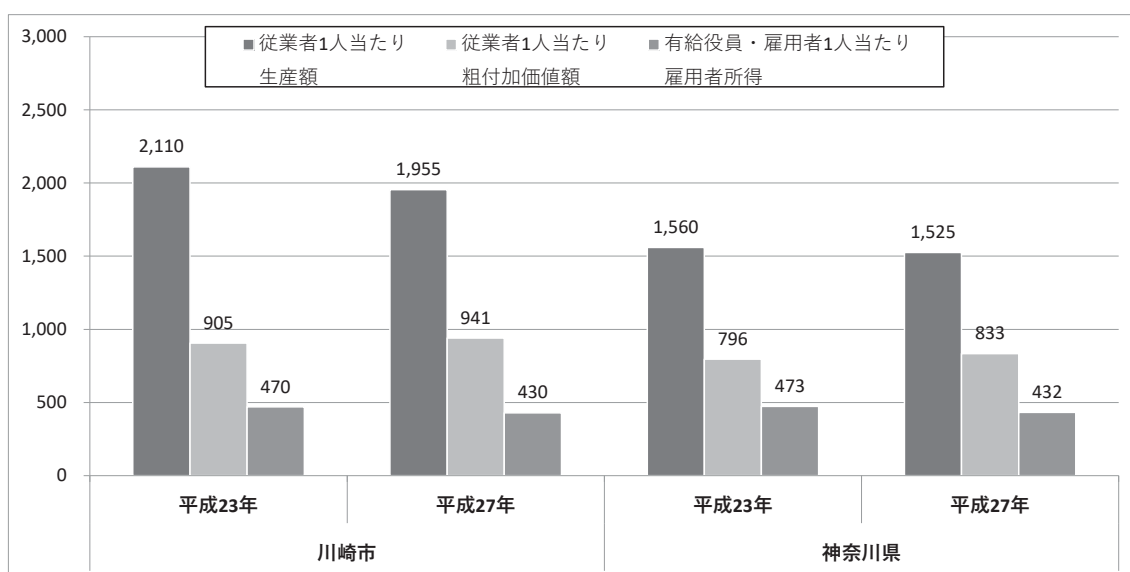


(3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得

川崎市内産業の従業員1人当たり生産額は全産業平均では1,955万円であり、神奈川県
 値を上回っているが、平成23年の川崎市の値よりは低くなっている。一方、従業員1人当
 たり付加価値額は全産業平均では941万円で神奈川県を上回っており、平成23年の川崎市
 の値よりは高くなっている。有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得は全産業平均では430
 万円で神奈川県及び平成23年の川崎市の値より低下している。

このような川崎市の特徴は、市内において特化の高い「製造業」、「電力・ガス・水道」で
 神奈川県よりも1人当たり生産額、粗付加価値額が高くなっていることが要因と考えられ
 る。

図表 5-5 就業者1人当たり指標(万円)



図表 5-6 就業者1人当たり指標(13部門)

	従業員1人当たり生産額(万円)		従業員1人当たり粗付加価値額(万円)		有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得(万円)	
	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県
	01 農林漁業	436	372	253	216	422
02 鉱業	125	1,765	80	904	40	495
03 製造業	5,181	3,596	1,415	1,178	407	533
04 建設	1,423	1,197	653	557	557	572
05 電力・ガス・水道	22,520	13,929	7,616	5,052	1,551	1,021
06 商業	608	793	430	548	276	384
07 金融・保険	1,078	2,061	734	1,396	355	682
08 不動産	9,113	8,679	7,700	7,354	768	686
09 運輸・郵便	2,012	1,620	1,017	880	479	496
10 情報通信	2,629	2,411	1,632	1,341	896	621
11 公務	2,761	1,926	1,900	1,522	962	660
12 サービス	811	800	499	499	367	351
13 分類不明	36,071	29,609	15,087	12,126	459	318
合計	1,955	1,525	941	833	430	432

(4) 就業係数、就業誘発係数

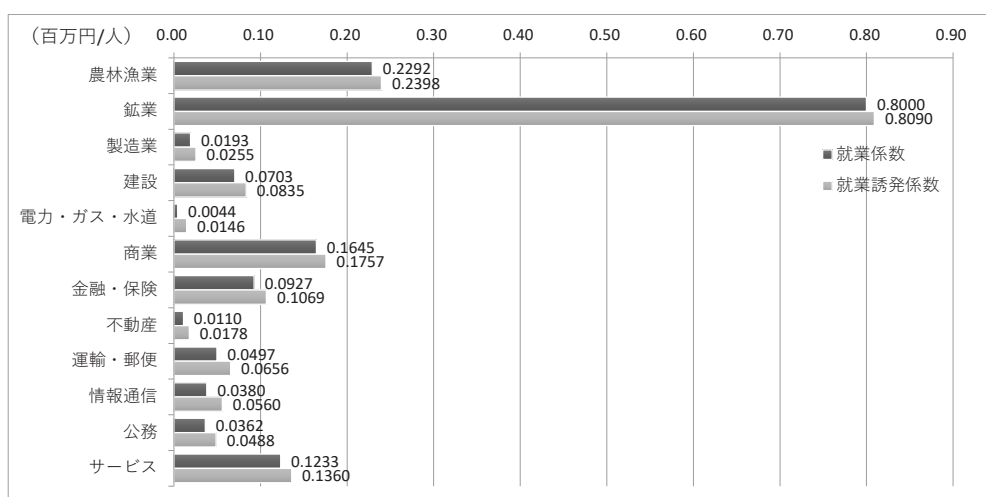
就業係数は鉱業が最も大きくなっており、農林漁業、商業の順で続いている。労働集約的な産業ほど就業係数は高くなる傾向にある。逆に、電力・ガス・水道、不動産、製造業¹⁸等の資本集約的な産業では他産業と比較して就業係数は低くなっている。

就業誘発係数も、大きさは就業係数とほぼ同様の傾向となっている。しかし、電力・ガス・水道、不動産、製造業といった就業係数が低かった部門も、他産業への波及まで含めた就業誘発係数では、単位当たり誘発従業者数が就業係数の約 3.3～1.3 倍にまで増加している。

図表 5-7 就業係数と就業誘発係数(13 部門)

	従業者総数 (人)	市内生産額 (億円)	就業係数 (人/百万円)	就業誘発係数 (人/百万円)
01 農林漁業	2,317	101	0.2292	0.2398
02 鉱業	56	1	0.8000	0.8090
03 製造業	97,311	50,415	0.0193	0.0255
04 建設	43,845	6,241	0.0703	0.0835
05 電力・ガス・水道	4,070	9,166	0.0044	0.0146
06 商業	99,887	6,072	0.1645	0.1757
07 金融・保険	16,738	1,805	0.0927	0.1069
08 不動産	14,122	12,870	0.0110	0.0178
09 運輸・郵便	39,896	8,026	0.0497	0.0656
10 情報通信	35,040	9,212	0.0380	0.0560
11 公務	11,073	3,057	0.0362	0.0488
12 サービス	317,546	25,751	0.1233	0.1360
13 分類不明	171	617	0.0028	0.0254
合計	682,072	133,332	0.0512	-

図表 5-8 就業係数と就業誘発係数(13 部門)



¹⁸ 37 部門（統合大分類）のうち、「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」など資本集約的な部門のウェイトが高いため、13 部門における「製造業」は他産業と比較して就業係数は低い。

5-3 推計方法の概要

雇用表における従業者数の把握は「平成27年産業連関表 作成作業報告書」及び「地域産業連関表作成基本マニュアル」を参考に作成している。作成の概略は以下の通りである。

①産業分類対応表の作成 I

『国勢調査』、『就業構造基本調査』、『労働力調査』の産業分類対応表を作成する。

②個人ベースの従業者数の推計

『国勢調査』の従業地ベース従業者数をもとに、従業上の地位別従業者数を推計する。

③産業別本業・副業従事者割合の推計

『就業構造基本調査』をもとに、産業別の副業割合を推計する。求めた産業別副業割合を②の個人ベース従業者数に乘じ、副業を含めた従業者数に拡大する。

④事業所ベースの従業者数の推計

『経済センサス活動調査』をもとに、従業上の地位別従業者数を推計する。

⑤推計従業者数の年平均化

『国勢調査』、『就業構造基本調査』、『経済センサス』はそれぞれの調査時点の計数であり、1年間の年平均値を示す雇用表と誤差が出る可能性がある。そこで年間を通して行われる『労働力調査』を用いて、それぞれ、③及び④で求められた従業者数の年平均化を行う。

⑥産業分類対応表の作成 II

『国勢調査』と『経済センサス』の産業分類対応表を作成する。

⑦個人ベースと事業所ベース間の従業者数の比較

産業ごとに個人ベースと事業所ベースの従業者数の比較を行う。

A=事業所ベースの従業者数と個人ベースの従業者数の平均値

B=両統計の大きい方の値

選択基準：Aと99%×Bの両者の値を比較して、最大値を選択
全産業について、上記比較を行い、大きい方の数値を推計値とする。

⑧神奈川県雇用表との最終的な比較及び調整

⑦までの作業を神奈川県、川崎市とも作成し、神奈川県雇用表（公表値）と上記⑦までの作業により得られた神奈川県推計値から、川崎市の雇用表を作成する。

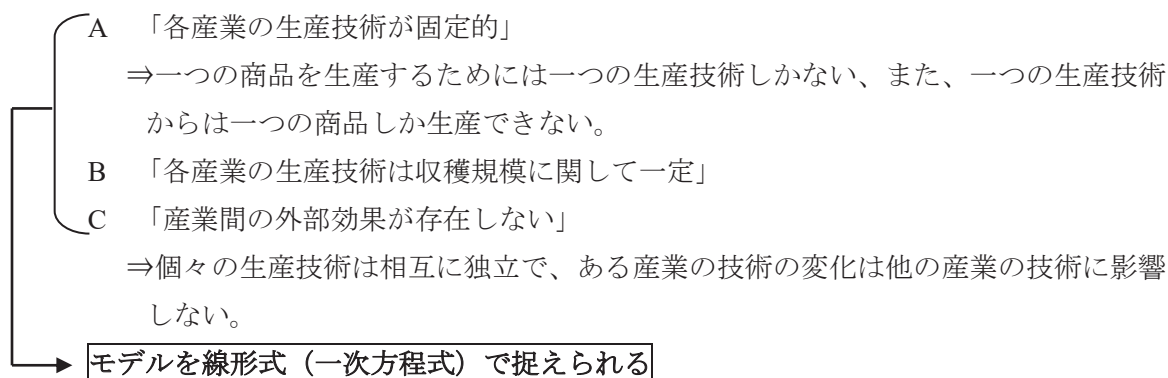
第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析

6-1 均衡生産量モデル

これまでに扱ってきた逆行列係数を利用した生産波及効果の分析は、「均衡生産量モデル」というモデルの結果を利用したものである。多くの場合、この逆行列係数を利用した分析を「経済波及効果分析」と呼んでいる。

均衡生産量モデルでは、ある最終需要が発生したときに、これに対応した生産額（産出額）を計測している。基本的には、需要量が供給量を決定する（価格上昇を伴わずに生産を増加させられる状態＝供給能力に余裕がある状態）タイプのモデルである。以下のような仮定をおくことによって、産業連関表の情報から、直接モデルを作成することができる。

[仮定]



(1) 基本モデル $(I - A)^{-1}$ 型

1) 連立方程式による解法

図表 6-1 産業連関表のひな形(2部門表)

取引表

	A産業	B産業	最終需要	市内生産額
A産業	x_{11}	x_{12}	F_1	X_1
B産業	x_{21}	x_{22}	F_2	X_2
粗付加価値	V_1	V_2		
市内生産額	X_1	X_2		

投入係数表

	A産業	B産業	
A産業	a_{11}	a_{12}	$a_{ij} = x_{ij}/X_j$ (i は行 j は列を表す)
B産業	a_{21}	a_{22}	
粗付加価値	v_1	v_2	$v_j = V_j/X_j$ (j は列を表す)
市内生産額	1.0	1.0	

取引表の横方向のバランス式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ①$$

中間取引額 (x_{ij}) を中間投入係数を使って表すと、

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ②$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、②の連立方程式を恒等式として得ることができる。この式の a_{ij} をパラメタ (係数)、最終需要 F_j を外生変数 (モデルの外から与える変数)、 X_j を内生変数 (モデルを解いて得られる変数) とみれば、以下の③の連立方程式が均衡生産量を決定するモデルとなる。③式の ΔF_j を与えて、これに対応した ΔX_j を求めることになる。

$$\begin{cases} a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1 = \Delta X_1 \\ a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ③$$

図表 6-2 産業連関表のひな形(2 部門表): 数値例 1

取引表

	A産業	B産業	最終需要	市内生産額
A産業	30	150	120	300
B産業	60	250	190	500
粗付加価値	210	100		
市内生産額	300	500		

投入係数表

	A産業	B産業
A産業	0.1(30/300)	0.3(150/500)
B産業	0.2(60/300)	0.5(250/500)
粗付加価値	0.7(210/300)	0.2(100/500)
市内生産額	1.0(300/300)	1.0(500/500)

例えば、 F_1 が 1 単位増加し、 F_2 は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式④を解くことによって、

$$\begin{cases} 0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1 = \Delta X_1 \\ 0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ④$$

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 50/39 = 1.282051 \\ \Delta X_2 = 20/39 = 0.512821 \end{cases}$$

と得ることができる。

産業の数が n 産業になってもまったく③と同じモデルが利用できる。 $n \times n$ の産業連関表における投入係数 ($n \times n$) を利用して、 n 本の連立方程式を解けば良い。 n 個の ΔF_j を与えて、 n 個の未知数 ΔX_j を解くことになる。ただし、 n 本の連立方程式を解くのは逐次計算では大変である。そこで、行列形式で連立方程式を扱うことになる。

②式を行列表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad \text{⑤}$$

$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A$ 、 $\begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F$ 、 $\begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X$ とおくと、⑤は、

$$AX + F = X \quad \text{⑥}$$

$$X = (I - A)^{-1} F \quad \text{⑦}$$

X について解いた式として、⑦式が得られる。ここで、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列である。均衡生産量モデルは以下の⑧式で求めることができる。

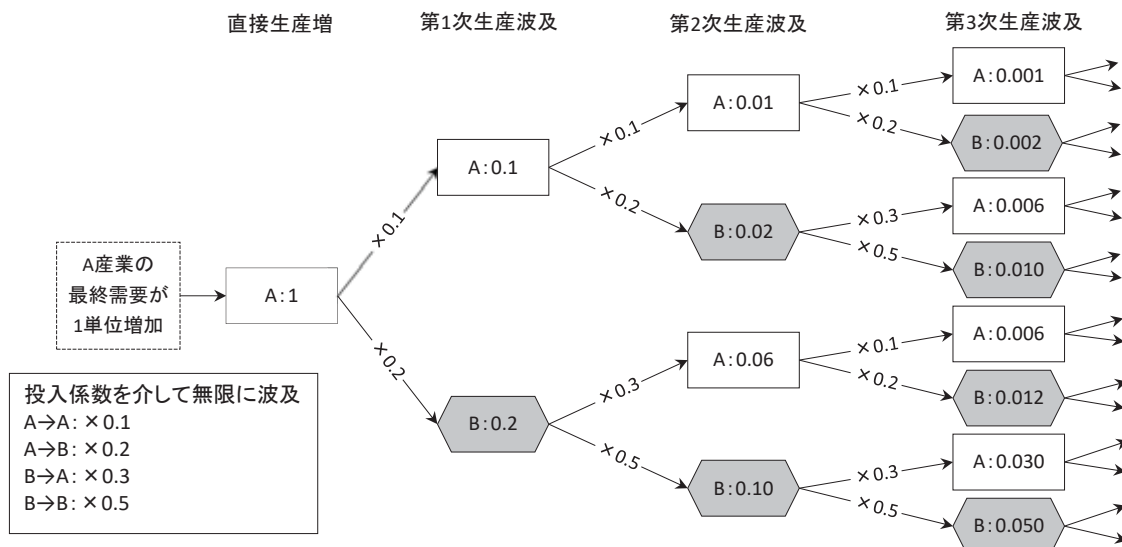
$$\Delta X = (I - A)^{-1} \Delta F \quad \text{⑧}$$

A は投入係数行列であるから、これを利用して $(I - A)^{-1}$ を求めておけば、 ΔF のベクトルを与えることによって、均衡生産量 ΔX が求められる。以上の議論は行列が $n \times n$ の場合にも一般的に成立する。ここで、 $(I - A)^{-1}$ が逆行列係数と呼んでいたものである。逆行列係数とは最終需要の変化に対応した均衡生産量を求める連立方程式の解の結果として得られたものである。

2) 逐次計算による解法

上記の⑦式を逐次計算の結果として導出することも可能である。

図表 6-3 均衡生産量モデル:基本モデルー逐次計算のイメージ



A 産業への波及合計 : $1+0.1+(0.01+0.06) + (0.001+0.006+0.006+0.03)+ \dots=1.282$

B 産業への波及合計 : $0.2+(0.02+0.1) + (0.002+0.01+0.012+0.05) + \dots=0.513$

$\begin{matrix} \nearrow & \nearrow & \nearrow & \nearrow \\ \text{(第1次生産波及)} & \text{(第2次生産波及)} & \text{(第3次生産波及)} & \text{(逆行列係数)} \end{matrix}$

図表 6-3 のように逐次計算を行っていくと、最終的に生産波及は 0 に収束していく。最終までの効果を全て足したものが、均衡生産量（波及生産量）となる。上図の第 3 次波及までの波及額は、A: 1.213、B: 0.394 であり、A は最終的な波及額の 90% 以上、B は 70% 以上を第 3 次波及までで計上していることになる。

この逐次計算は、

$$X = F + F \cdot A + (F \cdot A)A + [(F \cdot A)A]A \cdots$$

$$= F + F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + \cdots + F \cdot A^n$$

を求めていることになる。この両辺に A を乗じた

$$AX = F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + F \cdot A^6 + \cdots + F \cdot A^{n+1}$$

を元の式から辺々引くと次式のようなになる。

$$(I - A)X = F + F \cdot A^{n+1}$$

n が十分に大きければ、 $F \cdot A^{n+1}$ は 0 に近づいて行くから、X の収束値は

$$X = (I - A)^{-1}F \text{ となる。}$$

数値例で逆行列係数を求めると、

$$\begin{aligned}
(I-A)^{-1} &= \begin{pmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1-a_{22} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} 1-0.1 & -0.3 \\ -0.2 & 1-0.5 \end{pmatrix}^{-1} \\
&= \frac{1}{0.9 \times 0.5 - (-0.3) \times (-0.2)} \begin{pmatrix} 0.5 & 0.3 \\ 0.2 & 0.9 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.5/0.39 & 0.3/0.39 \\ 0.2/0.39 & 0.9/0.39 \end{pmatrix} \\
&= \begin{pmatrix} 1.282 & 0.769 \\ 0.513 & 2.308 \end{pmatrix}
\end{aligned}$$

となっており、逆行列における第 1 列の列ベクトルが、第 1 産業の 1 単位の需要増加に対する波及生産額となっている。一般的に $n \times n$ の逆行列において、第 j 列の値が、 j 産業の最終需要（外生変数）1 単位に対する各部門への波及生産額であり、列和が波及生産額の総額となっている。これは、⑧式において、 j 行のみが 1 で、その他の要素が 0 の列ベクトルを与えた場合に、 X が逆行列の j 列そのものになることから確認することができる。

例)

$$X = B \cdot F = \begin{pmatrix} b_1 & b_2 \\ b_3 & b_4 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_1 \\ b_3 \end{pmatrix}, \text{ただし } B \text{ は逆行列表}$$

(2) 移輸入内生型モデル $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

均衡生産量モデルは、最終需要に見合った生産量を計算するモデルであるが、基本モデルにおいては、需要が地域内の産業によって供給可能かどうかについては、考慮されていなかった。これに対して、地域経済における移入を考慮したのが移輸入内生型モデルである。特に地域の経済においては、域内で発生した需要が移輸入を通じて、域外産業の生産増につながる割合も大きいため、地域経済の分析においては、移輸入内生型のモデルが利用されることが多い。

図表 6-4 産業連関表のひな形(2 部門表): その 2

	A産業	B産業	市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内 生産額
A産業	x_{11}	x_{12}	F_1	EX_1	IM_1	X_1
B産業	x_{21}	x_{22}	F_2	EX_2	IM_2	X_2
粗付加価値	V_1	V_2				
市内生産額	X_1	X_2				

1) 連立方程式による解法

基本モデルと同様に、取引表の横の関係式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 + EX_1 - IM_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 + EX_2 - IM_2 = X_2 \end{cases} \quad \text{⑨}$$

ここで、移輸入率 M_j を次のように定義し、

$$M_1 = IM_1 / (x_{11} + x_{12} + F_1), \quad M_2 = IM_2 / (x_{21} + x_{22} + F_2)$$

⑨式を移輸入率と中間投入係数を使って表すと、

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 + EX_1 - M_1(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1) = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 + EX_2 - M_2(a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2) = X_2 \end{cases} \quad \text{⑩}$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、⑩の連立方程式を恒等式として得ることができる。この式の a_{ij} と M_j をパラメタ、市内最終需要 F_j と輸出 EX_j を外生変数、 X_j を内生変数とみれば、基本モデルと同様にして、以下の⑩式の連立方程式が均衡生産量モデルとなる。これは、基本モデルの③式に対応した式である。

$$\begin{cases} a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1 + \Delta EX_1 - M_1(a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1) = \Delta X_1 \\ a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2 + \Delta EX_2 - M_2(a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2) = \Delta X_2 \end{cases} \quad \text{⑪}$$

図表 6-5 産業連関表のひな形(2部門表):数値例 2

	A産業	B産業	市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内生産額
A産業	30	150	70	200	-150	300
B産業	60	250	90	180	-80	500
粗付加価値	210	100				
市内生産額	300	500				

投入係数	A産業	B産業	移輸入係数	
A産業	0.1(30/300)	0.3(150/500)	A産業	0.6[150/(30+150+70)]
B産業	0.2(60/300)	0.5(250/500)	B産業	0.2[80/(60+250+90)]

※数値例 1 の最終需要が分解されている。

例えば、 F_1 が 1 単位増加し、 F_2 、 EX_1 、 EX_2 は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式⑪を解くことによって、

$$\begin{cases} 0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1 + 0 - 0.6(0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1) = \Delta X_1 \\ 0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0 + 0 - 0.2(0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0) = \Delta X_2 \end{cases}$$

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 25/58 = 0.4310344827 \quad 586 \\ \Delta X_2 = 10/87 = 0.1149425287 \quad 356 \end{cases}$$

と得ることができる。

基本モデルの場合と同様に、行列で表すと連立方程式を解くのに便利である。

⑨式を行列表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad (12)$$

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F \quad \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} = EX \quad \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = IM \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X$$

とおくと、⑫は

$$X = AX + F + EX - IM \quad (13)$$

と書ける。

ここで、対角行列移輸入係数 \hat{M} を以下のように定義すると、

$$\hat{M} = IM / (AX + F)$$

$$X = AX + F + EX - \hat{M}(AX + F)$$

$$X = (I - \hat{M})AX + (I - \hat{M})F + EX$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + EX$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + EX] \quad (14)$$

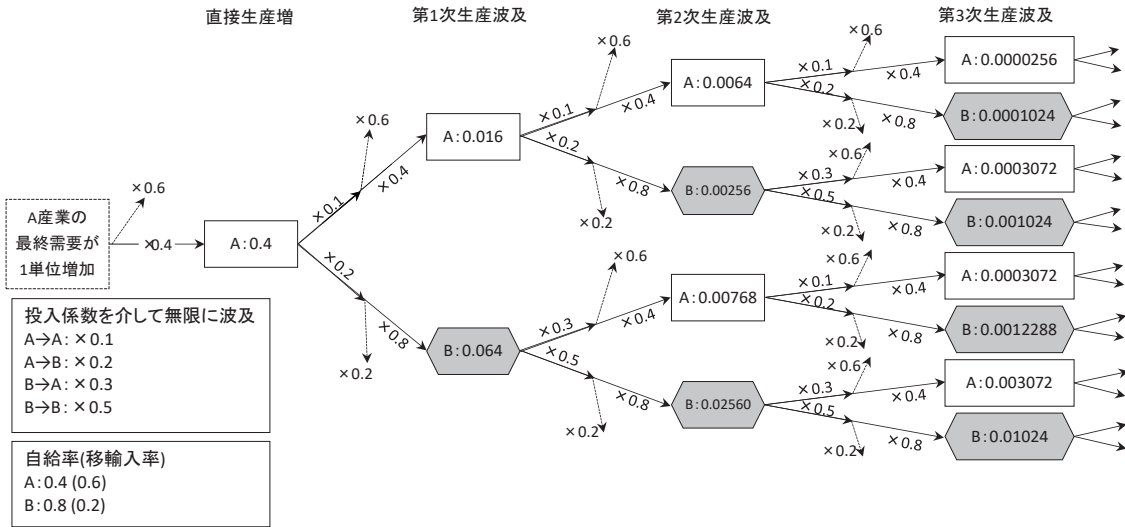
$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})\Delta F + \Delta EX] \quad (15)$$

⑮式が移輸入内生型の均衡生産量モデルとなる。 $(I - \hat{M})$ は自給率を表している。したがって、外生変数は、最終需要に自給率をかけたものに移輸出を加えたものとなっている。基本モデルも移輸入内生型モデルも最終需要(=付加価値生産額)に対応した、生産額を求めるモデルであり、乗数効果を通じた経済規模の拡大を計測するモデルではないことに注意されたい。

2) 逐次計算による解法

基本モデルと同様に移輸入内生型モデルも逐次計算による解の導出が可能である。

図表 6-6 均衡生産量モデル: 移輸入内生型モデル—逐次計算のイメージ



A への波及:

$$0.4 + 0.016 + (0.00064 + 0.00768) + (0.0000256 + 0.0003072 + 0.0003072 + 0.003072) + \dots = 0.4310$$

B への波及:

$$0.064 + (0.00256 + 0.0256) + (0.0001024 + 0.001024 + 0.0012288 + 0.01024) + \dots = 0.1149$$

(第1次生産波及) (第2次生産波及) (第3次生産波及) [逆行列係数 × (自給率 × 最終需要)]

※3次波及まで合計すると、A: 0.428032 B: 0.1047552 である。

i) 逆行列のイメージ

$$X = (I - \hat{M})F + [(I - \hat{M})F] \cdot (I - \hat{M})A + \{[(I - \hat{M})F] \cdot (I - \hat{M})A\} \cdot (I - \hat{M})A + \dots$$

$$= (I - \hat{M})F + A(I - \hat{M})^2 \cdot F + A^2(I - \hat{M})^3 \cdot F + \dots + A^{n-1}(I - \hat{M})^n \cdot F$$

$$(I - \hat{M})AX = A(I - \hat{M})^2 \cdot F + A^2(I - \hat{M})^3 \cdot F + \dots + A^{n-1}(I - \hat{M})^n \cdot F + A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$$

辺々引いて、

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$$

n が十分に大きければ右辺の $A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$ は 0 になるから、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \cdot [(I - \hat{M})F]$$

数値例で確認しておく、

$$\begin{aligned}
[I - (I - \hat{M})A]^{-1} &= \left[\begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.1 & 0.3 \\ 0.2 & 0.5 \end{pmatrix} \right]^{-1} = \left[\begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.04 & 0.12 \\ 0.16 & 0.4 \end{pmatrix} \right]^{-1} \\
&= \begin{pmatrix} 0.96 & -0.12 \\ -0.16 & 0.6 \end{pmatrix}^{-1} = \frac{1}{0.96 \times 0.6 - (0.12)(-0.16)} \begin{pmatrix} 0.6 & 0.12 \\ 0.16 & 0.96 \end{pmatrix} \\
&= \begin{pmatrix} 0.6/0.5568 & 0.12/0.5568 \\ 0.16/0.5568 & 0.96/0.5568 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix}
\end{aligned}$$

$$[(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix}$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \cdot [(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4310 \\ 0.1149 \end{pmatrix}$$

(3) 家計の内生化

各種分析事例においては、家計への効果も考慮した計測も波及効果として計算される場合が多い。均衡生産額（生産誘発額）に雇用者所得率を乗じて求めた誘発雇用者所得から、消費性向を通じて、消費額の増加分に対する生産誘発額を求めている。この時、最初に求めた均衡生産量を「1次効果」、消費を通じた波及分は、「2次効果」、「間接効果」等と呼ばれ、「1次効果」と「2次効果」の総計を波及効果としている。「2次効果」については、いわゆる乗数効果を含んでおり、経済規模の拡大の効果が計測されている。ただし、乗数効果を示す「所得－消費連関」については、かなり簡便な方法がとられている場合が多い。

$$\Delta CP = (\overline{MCP} \times W' \times \Delta X^1) \times CPC$$

$$\Delta X^2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})\Delta CP]$$

CP: 消費ベクトル、 \overline{MCP} : 限界消費性向（スカラー）、

W': 産業別雇用者所得率（雇用者所得／生産額）、X¹: 生産波及額（1次効果）

CPC: 民間消費支出の需要構成比、X²: 生産波及額（2次効果）

1) 波及効果分析に対する留意点

○市内の経済規模を決定するのは付加価値額（＝最終需要）である。

誘発生産額という名称から、どんどん生産を生み出していくイメージを与えるが、あくまで増加した最終需要に対応した生産額（原材料まで含めるとどれだけの財・サービスが必要になるか）を求めているにすぎない。

誘発生産倍率（誘発生産額／増加需要額）を経済規模の拡大指標としてみるのは、誤りである。経済規模を計るためには、誘発付加価値額（誘発生産額×付加価値係数）をみるべきであるが、移輸入を考えない(I - A)⁻¹で最終需要ベクトルを与えれば、最終需要の総額と誘

発付加価値の総額は一致する。移輸入内生型の場合には、「漏れ（＝移輸入）」がある分、最終需要の総額よりも小さくなる。

※「付加価値」は各生産工程における付加価値（生産額－中間投入額）のみを合計したものと捉えても良いし、最終生産物を合計したものと考えても良い。

（例）牧場主が牛肉をハンバーガー店に100円で売り、ハンバーガー店が消費者にハンバーガーを250円で売ったとする。この経済のGDP（付加価値）は最終生産物であるハンバーガーの250円となる。付加価値を主体別に見て牧場主100円（100）、ハンバーガー店150円（250－100）と考えても良い。

○均衡生産額を求める意味

例えば、1億円の公共投資を行えば、最終需要（投資）は1億円増加する。当然、この需要を満足させるために、建設業では同額の価値を生み出す（生産する）ことになる。ただし、この新しい価値は最初に需要額が発生する建設業のみが生み出したものではない。建設業の最終生産物は、建設業が生産を行う過程で、原材料投入を通じた産業連関によって、様々な産業がもたらした付加価値（新しい価値）の合計だからである。最終生産物である建築物1億円という付加価値（一般的に所得と考えても良い）がどの産業（工程）からいくら生み出されたのかを計測することが、産業連関表を利用した均衡生産量高分析の本来的な意味であると考えられる。

したがって、「誘発生産額」については、全産業ベースの誘発生産額や誘発係数に注目するよりは、誘発付加価値額、特にその部門別構成に注目することが適切である。（誘発付加価値額は誘発生産額に部門別の付加価値率を乗じることによって求めることができる）。

○域内表利用の限界

域内表では、移輸入による他地域への「漏れ」は、一旦、漏れるとその先の波及は考慮されない。現実の経済においては、他地域の間接需要が増加することによって、当該地域の移出が増加するという「フィードバック効果」も存在している（川崎市の最終需要増→横浜市の自動車製造業の生産増→横浜市の自動車製造業のエネルギー投入増→川崎市のエネルギー産業の生産額増…）。

このような「フィードバック効果」まで計測できるものは、地域間産業連関表になる。

6-2 経済波及効果の測定方法

(1) 経済波及効果の測定

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。

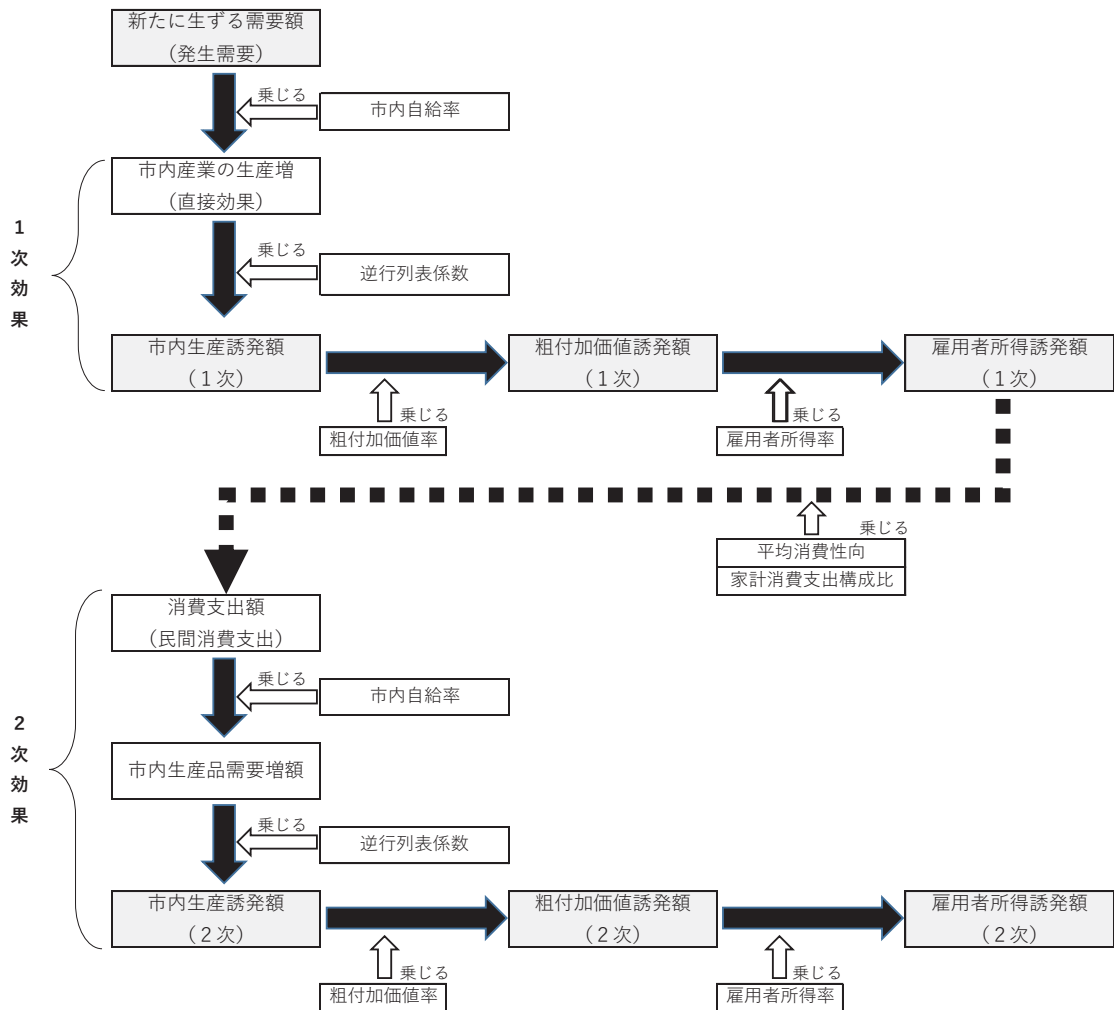
また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産を誘発していくことになる。

これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種計数を用いて計算することができる。

(2) 経済波及効果の測定手順

経済波及効果を測定するには、投入係数や逆行列表係数、自給率など多くの数値を用いて計算を行う必要があるが、その手順は概ね次の通りである。

図表 6-7 経済波及効果測定の流れ



(3) 経済波及効果の分析例

ここでは、「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地した場合」と「Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合」を例に、経済波及効果の分析方法を説明する。

1) 建設効果と運営効果

「建設効果」とは、施設（公共工事や民間建物等）の建設に伴う経済波及効果である。これに対して、「運営効果」とは施設建設後の運営・稼働に伴う経済波及効果である。

一般に建設投資額は莫大なため、「建設効果」の方が大きいですが、建設に伴う効果は、1回限りである。これに対して、「運営効果」は工場が生産活動を続ける限り、あるいは、施設等が営業活動を続ける限り、毎年運営効果は生じることになる。

「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地した場合」は、工場建設が建設効果、自動車の生産活動が運営効果に相当し、「Ⅱ 5万人収容の競技場を建設し運営する場合」は、競技場建設が建設効果、競技場内での試合・イベントの開催が運営効果に相当する。

2) 前提条件の設定

ここでは、2つのケースについて、以下の条件で分析することとする。

ケース	項目	建設効果	運営効果
Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地する場合	直接効果	建設費500億円	年産10万台（生産額1,000億円）
	対象部門	「建設」	「輸送機械」
Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合	直接効果	建設費500億円	年間観戦者数300万人（年間売上30億円）
	対象部門	「建設」	「個人サービス」

※なお、産業連関表は37部門表を利用する。

※投入構造については、同じ部門の中であっても生産活動の内容によって異なってくるが、ここでは便宜的に37部門表による平均的な投入構造を用いている。

※競技場の入場料収入の売上は、購入者価格になり、生産者価格への変換が必要であるが、対象部門の「個人サービス」の場合、生産者価格とほぼ一致するため、ここでは便宜上「購入者価格」＝「生産者価格」として計算する。

以上を踏まえて、以下では、「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地する場合」の運営効果に関して、経済波及効果の推計の手順を紹介する。

3) 1次波及効果

まず、1,000 億円の生産増に逆行列係数を乗じて①市内生産誘発額 1,218.2 億円が算出される（直接効果を含む）。このうち、②粗付加価値誘発額は、①市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて 265.5 億円となり、さらにこのうち③雇用者所得誘発額は、①市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて 97.3 億円となる。

図表 6-8 経済波及効果(1次波及効果)の計算

①市内生産誘発額 (1次)	=	逆行列係数 (37×37部門)	×	「輸送機械」の生産増 (直接効果) 1,000億円	=	1,218.2億円
②粗付加価値誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次)	×	粗付加価値率 (投入係数表)	=	265.5億円
③雇用者所得誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次)	×	雇用者所得率 (投入係数表)	=	97.3億円

4) 2次波及効果

次に、消費に使われる④消費支出額は、③雇用者所得誘発額に平均消費性向¹⁹（総務省統計局「家計調査年報（平成 27 年）」より）を乗じて 54.7 億円となり、この④消費支出額のうち、市内生産物に対する⑤市内需要増加額は市内自給率等を乗じて 29.1 億円となり、⑥市内生産誘発額は、⑤市内需要増加額に逆行列係数を乗じて 33.1 億円となる。このうち、市内に起こった需要増による⑦粗付加価値誘発額は、⑥市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて 23.2 億円で、⑧雇用者所得誘発額は、⑥市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて 6.6 億円となる。

図表 6-9 経済波及効果(2次波及効果)の計算

④消費支出額 (民間消費支出)	=	③雇用者所得誘発額 (1次)	×	平均消費性向 56.2% 【平成27年家計調査】	=	54.7億円		
⑤市内需要増加額	=	④消費支出額 (民間消費支出)	×	民間消費支出構成比	×	市内自給率 (生産者価格表)	=	29.1億円
⑥市内生産誘発額 (2次)	=	逆行列係数 (37×37部門)	×	⑤市内需要増加額	=	33.1億円		
⑦粗付加価値誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次)	×	粗付加価値率 (投入係数表)	=	23.2億円		
⑧雇用者所得誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次)	×	雇用者所得率 (投入係数表)	=	6.6億円		

¹⁹ 勤め先収入に対する消費支出の割合である。

5) 誘発就業者数

生産誘発額に雇用表の就業係数を乗じることによって、誘発就業者数を求めることができる。①市内生産誘発額（1次）に就業係数を乗じた⑨市内誘発就業者数（1次）は2,243人、⑥市内生産誘発額（2次）に就業係数を乗じた⑩市内誘発就業者数（2次）は188人となる。

図表 6-10 経済波及効果(就業者誘発数)の計算

$$\begin{array}{l} \boxed{\text{⑨市内誘発就業者数 (1次)}} = \boxed{\text{①市内生産誘発額 (1次)}} \times \boxed{\text{就業係数 (雇用表)}} = 2,243\text{人} \\ \boxed{\text{⑩市内誘発就業者数 (2次)}} = \boxed{\text{⑥市内生産誘発額 (2次)}} \times \boxed{\text{就業係数 (雇用表)}} = 188\text{人} \end{array}$$

6) 分析結果

自動車工場による生産増加（輸送部門への1,000億円の需要の増加）は、全体として市内に、当初需要の1.25倍の生産額（①+⑥）1,251.3億円を誘発する。このうち、粗付加価値誘発額（②+⑦）は288.7億円で、雇用者所得誘発額（③+⑧）は103.9億円となる。

図表 6-11 経済波及効果の計算結果(自動車工場立地)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		誘発就業者数
			雇用者所得誘発額	
第1次波及効果	1,218.2億円	265.5億円	097.3億円	2,243人
第2次波及効果	33.1億円	23.2億円	6.6億円	188人
合計	1,251.3億円	288.7億円	103.9億円	2,431人

同様の条件・手順で、Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合についても、計算を行うと図表 6-12、図表 6-13 以下のような結果となる。

図表 6-12 経済波及効果の計算結果(競技場の建設・運営)

II 5万人収容の競技場の建設・運営効果		生産誘発額			誘発 就業者数
			粗付加価値誘発額		
			雇用者所得 誘発額		
建設効果	第1次波及効果	587.4億円	272.6億円	162.9億円	4,112人
	第2次波及効果	55.4億円	38.8億円	11.0億円	315人
	合計	642.7億円	311.3億円	173.9億円	4,427人
運営効果	第1次波及効果	35.2億円	19.0億円	9.1億円	550人
	第2次波及効果	3.1億円	2.2億円	0.6億円	18人
	合計	38.3億円	21.1億円	9.7億円	568人

今回は、産業連関表 37 部門で推計したため、建設効果は、どちらも同じ結果となっているが、建設効果は、自動車生産による効果、競技場運営の効果より生産誘発倍率が高くなっている。

これは、当該部門の産業の自給率や粗付加価値率等の違いから生じるものであり、当該部門の自給率が上昇すれば、経済波及効果も大きくなる。

図表 6-13 ケース別の経済波及効果

	I 新たに自動車工場が 市内に立地する場合の効果		II 5万人収容の競技場を 建設・運営する場合の効果	
	建設効果	運営効果	建設効果	運営効果
(A)直接効果	500.0億円	1,000.0億円	500.0億円	30.0億円
(B)第1次波及効果	587.4億円	1,218.2億円	587.4億円	35.2億円
(C)第2次波及効果	55.4億円	33.1億円	55.4億円	3.1億円
(D)経済波及効果	642.7億円	1,251.3億円	642.7億円	38.3億円
(E)生産誘発倍率 (D/A)	1.285倍	1.251倍	1.285倍	1.278倍
(F)誘発就業者数	4,427人	2,431人	4,427人	568人

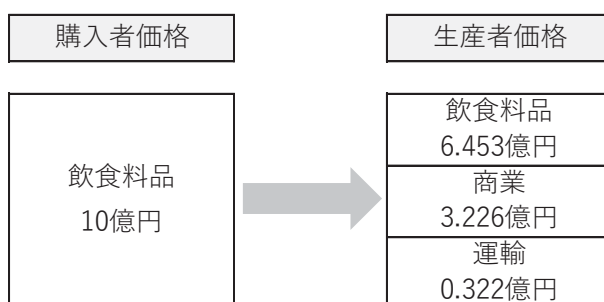
<参考> イベント・観光等での需要増による経済波及効果の分析

上記の分析例は、需要増＝直接効果として、生産者価格で経済波及効果を計算している。しかしイベントや観光で、飲食や土産物の売上増加による需要増の場合は、その金額は購入者価格となる。この場合、経済波及効果を分析する際、「(1) 購入者価格から生産者価格へ転換」することと、当該産品がどの程度市内で調達されているか、「(2) 市内調達割合の推計」を行う手順がさらに必要になる。

(1) 購入者価格から生産者価格へ転換

購入者価格は、「生産者価格」＋「商業マージン」＋「運輸マージン」で示されるが、産業連関表の部門別商業マージン率、運輸マージン率は、川崎市独自のものはなく、全国表の商業マージン率・運輸マージン率を使って計算することになる。

(数値例) 10億円の食料品の需要増の場合

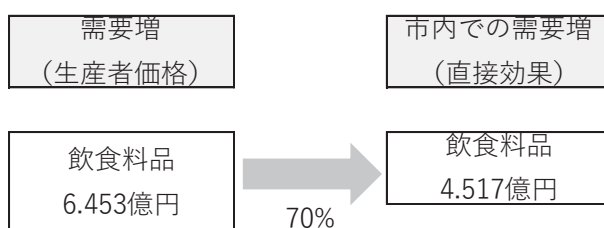


全国表の商業、運輸マージン率を使用すると、購入者価格で飲食料品10億円の需要増は、生産者価格に転換すると、飲食料品6.453億円、商業3.226億円、運輸0.322億円の需要増になる。

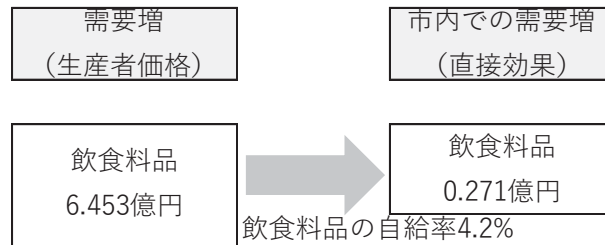
(2) 市内調達割合の推計

売上増に貢献した食品や衣料品のうち、市内で生産された割合かどのくらいか、分かっている場合は、需要増にその割合を乗じることになる。分からない場合は、川崎市の産業連関表より自給率（1－当該部門の移輸入額／当該部門の市内需要額）を求めて乗じることになる。

(数値例) 生産者価格6.453億円の飲食料品の需要増のうち、70%が市内生産の場合



(数値例) 生産者価格 6.453 億円の飲食料品の需要増で、市内の割合が分からない場合
⇒産業連関表の 37 部門表の飲食料品の自給率を使用



上記のように計算した市内での需要増（直接効果）に逆行列係数を乗じることで、生産誘発額を求めることができる。

(4) 経済波及効果分析の留意点

最後に、経済波及効果を分析する上での留意点を整理する。

- 前提条件や仮定の置き方はさまざまであり、それによって結果は大きく異なる。
- 産業連関分析は、生産波及効果にまつわる経済効果を対象としているが、それ以外の効果は対象としていない。(例えば、公共事業の波及効果の場合は、建設に伴う経済効果が対象であり、施設完成後の利便性や経済効果は対象外。)
- 自給率、物価、産業構造などは平成 27 年と不変と仮定している。
- 波及の期間は種々の要因により、必ずしも目標とする年次に現れるとは限らない。
- 需要初期には在庫からの供給が考えられ(波及中断の可能性)、また市内の生産能力を超える需要が生じた場合には移輸入で賄われるようになるが、それらの点は考慮されていない。
- 波及効果分析では、個人の消費行動までは把握できないため、片方の需要が増えたために、もう一方の需要が減る(需要項目の代替)ということが考慮されていない。
- この経済波及効果分析事例や分析の流れの説明はあくまでも一例であり、これが決まった分析手法というわけではない。

第7章 川崎市産業連関表の部門分類

7-1 内生部門

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111-01	米	米 米 稲むら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111-02	表類							
0112-01	いも類	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112-02	豆類							
0113-01	野菜	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0113-02								
0114-01	果実	果実	0114	果実				
0115-01	砂糖原料作物	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115-02	飲料用作物							
0115-09	その他の食用耕種作物	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物	0116	非食用作物				
0116-01	飼料作物							
0116-02	種苗	種苗 花き・花木類	0116	非食用作物				
0116-03	花き・花木類							
0116-09	その他の非食用耕種作物	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0121	畜産	012	畜産		
0121-01	酪農							
0121-02	肉用牛	肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産	0121	畜産	012	畜産		
0121-03	豚							
0121-04	鶏卵	肉鶏 その他の畜産	0121	畜産	012	畜産		
0121-05	肉鶏							
0131-01	獣医薬業	獣医薬業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131-02	農業サービス(獣医薬を除く。)							
0151-01	育林	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)	0151	育林	015	林業		
0152-01	素材							
0153-01	特用林産物(狩猟業を含む。)	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)	0151	育林	015	林業		
0171-01	海面漁業							
0171-02	海面養殖業	海面漁業 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172-01	内水面漁業							
0172-02	内水面養殖業	内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611-01	石炭・原油・天然ガス							
0621-01	砂利・採石	砂利・採石 砕石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0621-02	砕石							
0629-09	その他の鉱物	鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0629	その他の鉱物				
0629-09	鉄鉱石							
1111-01	食肉	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
1111-02	畜産食料品							
1112-01	冷凍魚介類	畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品	1112	水産食料品				
1112-02	塩・干・くん製品							
1112-03	水産びん・かん詰	畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品	1112	水産食料品				
1112-04	わり製品							
1112-09	その他の水産食料品	畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品 畜産食料品	1112	水産食料品				
1112-09	その他の水産食料品							

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1113 -01		精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品
	1113 -011	精米						
	1113 -019	その他の精穀						
1113 -02		製粉						
	1113 -021	小麦粉						
	1113 -029	その他の製粉						
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114 -02	1114 -021	パン類						
1114 -03	1114 -031	菓子類						
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116 -01		砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116 -011	精製糖						
	1116 -019	その他の砂糖・副産物						
1116 -02	1116 -021	でん粉						
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04		動植物油脂						
	1116 -041	植物油脂						
	1116 -042	動物油脂						
	1116 -043	加工油脂						
	1116 -044	植物原油かす						
1116 -05	1116 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519 -091	網・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09		その他の繊維既製品						
	1529 -091	繊維製衛生材料						
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	バルブ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	バルブ	1631	バルブ	163	バルブ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	鏡紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のバルブ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	か性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統集中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門						
2029 -01	無機顔料 2029 -011 酸化チタン 2029 -012 カーボンブラック 2029 -019 その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品
2029 -02	2029 -021 圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03	塩 2029 -031 原塩 2029 -032 塩						
2029 -09	2029 -099 その他の無機化学工業製品						
2031 -01	石油化学基礎製品 2031 -011 エチレン 2031 -012 プロピレン 2031 -019 その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031 -02	石油化学系芳香族製品 2031 -021 純ベンゼン 2031 -022 純トルエン 2031 -023 キシレン 2031 -029 その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01	脂肪族中間物 2041 -011 合成オクタノール・ブタノール 2041 -012 酢酸 2041 -013 二塩化エチレン 2041 -014 アクリロニトリル 2041 -015 エチレングリコール 2041 -016 酢酸ビニルモノマー 2041 -019 その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041 -02	環式中間物・合成染料・有機顔料 2041 -021 合成染料・有機顔料 2041 -022 スチレンモノマー 2041 -023 合成石炭酸 2041 -024 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート 2041 -025 カプロラクタム 2041 -029 その他の環式中間物						
2042 -01	2042 -011 合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011 メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021 可塑剤						
2049 -09	2049 -099 その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011 熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02	熱可塑性樹脂 2051 -021 ポリエチレン(低密度) 2051 -022 ポリエチレン(高密度) 2051 -023 ポリスチレン 2051 -024 ポリプロピレン 2051 -025 塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031 高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099 その他の合成樹脂						
2061 -01	化学繊維 2061 -011 レーヨン・アセテート 2061 -012 合成繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071 -01	2071 -011 医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01	油脂加工製品・界面活性剤 2081 -011 油脂加工製品 2081 -012 石けん・合成洗剤 2081 -013 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2082 -01	2082 -011 化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011 塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021 印刷インキ						
2084 -01	2084 -011 農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011 ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021 写真感光材料						
2089 -09	2089 -091 触媒 2089 -099 他に分類されない化学最終製品						
2111 -01	石油製品 2111 -011 ガソリン 2111 -012 ジェット燃料油 2111 -013 灯油 2111 -014 軽油 2111 -015 A重油 2111 -016 B重油・C重油 2111 -017 ナフサ 2111 -018 液化石油ガス 2111 -019 その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	石炭製品 2121 -011 コークス 2121 -019 その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021 舗装材料						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	
列部門	行部門							
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮						
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鋳鋼						
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03		鋳鉄品・鍛工品(鉄)						
	2631 -031	鋳鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統集中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2811-01	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031 配管工事附属品						
	2899-032 粉末や金製品						
	2899-033 刃物・道具類						
2899-09	その他の金属製品						
	2899-091 金属プレス製品						
	2899-092 金属線製品						
	2899-099 他に分類されない金属製品						
2911-01	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	タービン						
2911-03	原動機						
2912-01	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09	その他のはん用機械						
	2919-091 動力伝導装置						
	2919-099 他に分類されないはん用機械						
3011-01	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011 食品機械・同装置						
	3014-012 木材加工機械						
	3014-013 ハルプ装置・製紙機械						
	3014-014 印刷・製本・紙工機械						
	3014-015 包装・荷造機械						
3015-01	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02	鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021 鋳造装置						
	3015-022 プラスチック加工機械						
3016-01	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	金属加工機械						
3016-03	機械工具						
3017-01	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	真空装置・真空機器						
3019-03	ロボット						
3019-09	その他の生産用機械						
3111-01	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	その他の事務用機械						
3112-01	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011 自動販売機						
	3112-012 娯楽用機器						
	3112-019 その他のサービス用機器						
3113-01	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	武器	3116	武器				
3211-01	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	集積回路						
3211-03	液晶パネル						
3211-04	フラットパネル・電子管						
3299-01	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	電子回路						
3299-09	その他の電子部品						
3311-01	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011 発電機器						
	3311-012 電動機						
3311-02	変圧器・変成器						
3311-03	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	配線器具						
3311-05	内燃機関電装品						
3311-09	その他の産業用電気機器						
3321-01	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	電気照明器具						
3399-03	電池						
3399-09	その他の電気機械器具						

基本分類 (行509部門×列391部門)				統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
列部門	行部門								
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器	
3411-02	3411-021	携帯電話機							
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)							
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機							
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器							
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器					
3412-02	3412-021	電気音響機器							
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置			
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)							
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置							
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車			
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車					
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品			
3531-02	3531-021	自動車部品							
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理			
3541-02	3541-021	その他の船舶							
3541-03	3541-031	船用内燃機関							
3541-10	3541-101	船舶修理							
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理			
3591-10	3591-101	鉄道車両修理							
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理					
3592-10	3592-101	航空機修理							
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械					
3599-09		その他の輸送機械							
	3599-091	産業用運搬車両							
	3599-099	他に分類されない輸送機械							
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)	
3911-02	3911-021	運動用品							
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品					
3919-02	3919-021	時計							
3919-03	3919-031	楽器							
3919-04	3919-041	筆記具・文具							
3919-05	3919-051	畳・わら加工品							
3919-06	3919-061	情報記録物							
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品							
3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	392	再生资源回収・加工処理			
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)							
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築					
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)							
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修			
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業			
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業							
4131-03	4131-031	農林関係公共事業							
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設			
4191-02	4191-021	電力施設建設							
4191-03	4191-031	電気通信施設建設							
4191-09	4191-099	その他の土木建設							
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給	
4611-02		事業用火発電							
4611-03	4611-031	事業用発電(火力発電を除く。)							
4621-01	4621-011	自家発電							
4621-02	4621-021	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給			
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業					
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道	
4711-02	4711-021	工業用水							
4711-03	4711-031	下水道★★							
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理	
4811-02	4811-021	廃棄物処理							
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業	
5112-01	5112-011	小売	5112	小売					
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険	
	5311-011	公的金融(FISIM)							
	5311-012	民間金融(FISIM)							
	5311-013	公的金融(手数料)							
	5311-014	民間金融(手数料)							
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険					
5312-02	5312-021	損害保険							
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産	
5511-02	5511-021	不動産賃貸業							
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料			
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)			
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便	
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送					
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)			
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー							
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)					

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
別部門	行部門							
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附帯サービス	5941	インターネット附帯サービス	594	インターネット附帯サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉						
6431 -05	6431 -051	保育所						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611 -01		物品貸貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品貸貸業(貸自動車を除く。)	661	物品貸貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611 -012	建設機械器具貸貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器貸貸業						
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）			
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門									
6621-01		広告	6621	広告	662	広告	66	(続き) 対事業所サービス		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告								
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告								
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理				
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理						
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス				
6699-02	6699-021	土木建築サービス								
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス								
6699-04	6699-041	建物サービス								
6699-05	6699-051	警備業								
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス								
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス		
6721-01	6721-011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス				
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス								
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731-02	6731-021	理容業								
6731-03	6731-031	美容業								
6731-04	6731-041	浴場業								
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741-01	6741-011	映画館	6741		娯楽サービス		674		娯楽サービス	
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く)・興行団								
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741-05	6741-051	遊戯場								
6741-09	6741-099	その他の娯楽								
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス		679	その他の対個人サービス			
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業								
6799-03	6799-031	個人教授業								
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く)								
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス								
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811		事務用品	681			事務用品	68
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明		
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計		

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

★★・・・非市場生産者（一般政府）

★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）

2 Pは仮設部門を示す。

7-2 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	分類コード	統合小分類	分類コード	統合中分類	分類コード	統合大分類
列部門	行部門	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇業者所得	91	雇業者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)	931			
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700-000	市内生産額	9700	市内生産額	970	市内生産額	97	市内生産額

7-3 最終需要部門

分類コード		基本分類	分類コード	統合小分類	分類コード	統合中分類	分類コード	統合大分類
列部門	行部門	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名
	7111-000	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
	7211-000	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
	7212-000	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
	7311-010	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
	7311-020	地方政府集合の消費支出						
	7311-030	中央政府個別の消費支出						
	7311-040	地方政府個別の消費支出						
	7321-010	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
	7321-020	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
	7321-030	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
	7321-040	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
	7411-000	市内総固定資本形成(公的)	7411	市内総固定資本形成(公的)	741	市内総固定資本形成(公的)	74	市内総固定資本形成(公的)
	7511-000	市内総固定資本形成(民間)	7511	市内総固定資本形成(民間)	751	市内総固定資本形成(民間)	75	市内総固定資本形成(民間)
	7611-010	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
	7611-020	半製品・仕掛品在庫純増						
	7611-030	流通在庫純増						
	7611-040	原材料在庫純増						
	7800-000	市内最終需要計	7800	市内最終需要計	780	市内最終需要計	78	市内最終需要計
	7900-000	市内需要合計	7900	市内需要合計	790	市内需要合計	79	市内需要合計
	8011-000	移出計	8011	移出計	801	移出計	80	移出計
	8012-000	輸出計	8012	輸出計	802	輸出計	81	輸出計
	8100-000	移輸出計	8100	移輸出計	810	移輸出計	82	移輸出計
	8200-000	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	83	最終需要計
	8300-000	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	84	需要合計
	8411-000	(控除)移入計	8411	(控除)移入計	841	(控除)移入計	85	(控除)移入計
	8412-000	(控除)輸入計	8412	(控除)輸入計	842	(控除)輸入計	86	(控除)輸入計
	8700-000	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	870	(控除)移輸入計	87	(控除)移輸入計
	8800-000	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
	9700-000	市内生産額	9700	市内生産額	970	市内生産額	97	市内生産額

7-4 13部門分類と37部門分類との対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設		
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

7-5 平成23年—平成27年部門分類対応表

1) 13部門分類

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業	————→	03 製造業	分割
04 建設	⋯⋯⋯→	04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険	————→	07 金融・保険	統合
08 不動産		08 不動産	内容変更
09 運輸・郵便	————→	09 運輸・郵便	統合
10 情報通信	⋯⋯⋯→	10 情報通信	分割
11 公務	⋯⋯⋯→	11 公務	内容変更
12 サービス	————→	12 サービス	分割、統合、内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 ———→ : 平成23年（2011年）表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 ⋯⋯⋯→ : 平成23年（2011年）表における分類の内容の一部が移動した場合

3) 107 部門分類

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	変更内容
011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業		011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業	
061 金属鉱物 062 石炭・原油・天然ガス 063 非金属鉱物		061 石炭・原油・天然ガス 062 その他の鉱業	コード変更 統合、名称変更
111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 114 たばこ	一部新631へ	111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 114 たばこ	分割 統合
151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品		151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品		161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品	
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学基礎製品 204 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。） 205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品（医薬品を除く。）		201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学系基礎製品 204 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。） 205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品（医薬品を除く。）	名称変更 名称変更
211 石油製品 212 石炭製品		211 石油製品 212 石炭製品	
221 プラスチック製品 222 ゴム製品		221 プラスチック製品 222 ゴム製品	
231 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・革製品・毛皮	名称変更
251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品		251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品	
261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鋳鍛造品 269 その他の鉄鋼製品		261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鋳鍛造品（鉄） 269 その他の鉄鋼製品	名称変更
271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品		271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品	
281 建設・建築用金属製品 289 その他の金属製品		281 建設用・建築用金属製品 289 その他の金属製品	名称変更
291 はん用機械 301 生産用機械 311 業務用機械		291 はん用機械 301 生産用機械 311 業務用機械	
321 電子デバイス 329 その他の電子部品		321 電子デバイス 329 その他の電子部品	統合 分割
331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械		331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械	

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	変更内容
341 通信機械・同関連機器		341 通信・映像・音響機器	名称変更
342 電子計算機・同附属装置		342 電子計算機・同附属装置	
351 乗用車		351 乗用車	
352 その他の自動車		352 その他の自動車	
353 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品	
354 船舶・同修理		354 船舶・同修理	
359 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	
391 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	
392 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	
411 建築		411 建築	
412 建設補修		412 建設補修	
413 公共事業		413 公共事業	
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
461 電力		461 電力	
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	統合
551 不動産仲介及び賃貸	一部旧643から	551 不動産仲介及び賃貸	内容変更
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	
553 住宅賃貸料（帰属家賃）		553 住宅賃貸料（帰属家賃）	
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
572 道路輸送（自家輸送を除く。）		572 道路輸送（自家輸送を除く。）	
573 自家輸送		573 自家輸送	
574 水運		574 水運	
575 航空輸送		575 航空輸送	
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
577 倉庫		577 倉庫	
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便	統合
591 通信		591 通信	分割
592 放送		592 放送	
593 情報サービス		593 情報サービス	
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	統合
595 映像・音声・文字情報制作	一部旧941から	595 映像・音声・文字情報制作	
611 公務		611 公務	統合
631 教育	一部旧111から	631 教育	統合、内容変更
632 研究		632 研究	内容変更
641 医療		641 医療	
642 保健衛生	一部新531へ	642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	分割
644 介護		644 介護	
659 その他の非営利団体サービス		659 他に分類されない会員制団体	名称変更
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(注) 区切り線は当該年次表の統合大分類の区分で設けている。

第8章 川崎市産業連関表 計数表

8-1 生産者価格評価表（13部門分類）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林漁業	282	0	57,058	556	0	92	0	3	0	0
02 鉱業	0	0	978,562	2,562	290,284	1	0	0	11	0
03 製造業	1,799	3	2,114,073	186,325	67,483	19,520	5,291	3,016	75,644	30,235
04 建設	12	0	9,107	395	14,747	1,782	447	12,205	6,212	1,783
05 電力・ガス・水道	115	2	114,246	3,095	91,586	18,082	1,123	4,190	20,095	4,243
06 商業	653	1	121,796	36,850	18,033	6,186	971	1,815	14,954	9,993
07 金融・保険	136	2	22,379	7,016	14,490	9,510	7,525	94,902	21,139	4,303
08 不動産	229	0	4,360	3,200	3,717	12,273	2,305	41,212	13,530	20,529
09 運輸・郵便	422	16	113,793	27,906	36,733	29,060	6,515	3,156	158,655	21,766
10 情報通信	79	0	14,221	4,959	10,974	22,699	10,466	4,507	6,752	80,613
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	498	0	108,144	55,913	55,977	54,628	22,134	32,992	72,667	174,871
13 分類不明	25	1	6,321	8,960	2,609	4,149	886	1,636	7,343	1,136
70 内生部門計	4,250	25	3,664,060	337,737	606,633	177,982	57,663	199,634	397,002	349,472
71 家計外消費支出（行）	123	3	39,982	13,507	7,912	13,458	5,467	5,154	13,667	18,389
91 雇用者所得	2,892	21	379,426	214,630	63,125	261,890	57,777	83,749	182,896	296,538
92 営業余剰	1,806	8	212,313	17,834	71,110	82,968	45,296	511,093	44,019	115,523
93 資本減耗引当	677	10	348,976	20,249	146,396	46,108	13,374	428,733	131,442	111,110
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	391	3	402,771	22,549	25,138	25,037	3,550	59,196	36,641	30,161
95 （控除）経常補助金	-31	0	-6,075	-2,417	-3,730	-292	-2,627	-560	-3,105	-14
96 粗付加価値部門計	5,858	45	1,377,393	286,352	309,951	429,169	122,837	1,087,365	405,560	571,707
97 市内生産額	10,108	70	5,041,453	624,089	916,584	607,151	180,500	1,286,999	802,562	921,179

	81	82	83	87	88	97
	移輸出計	最終需要計	需要合計	（控除）移 輸入計	最終需要 部門計	市内生産額
01 農林漁業	4,176	45,369	118,222	-108,114	-62,745	10,108
02 鉱業	2,105	-9,832	1,261,682	-1,261,612	-1,271,444	70
03 製造業	4,262,545	5,154,481	8,013,462	-2,972,009	2,182,472	5,041,453
04 建設	0	568,681	624,089	0	568,681	624,089
05 電力・ガス・水道	533,819	629,596	953,680	-37,096	592,500	916,584
06 商業	323,910	993,908	1,319,075	-711,924	281,984	607,151
07 金融・保険	11,391	192,807	401,400	-220,900	-28,093	180,500
08 不動産	19,408	1,210,178	1,340,729	-53,730	1,156,448	1,286,999
09 運輸・郵便	513,616	749,236	1,228,821	-426,259	322,977	802,562
10 情報通信	657,463	912,249	1,160,573	-239,394	672,855	921,179
11 公務	0	290,472	305,683	0	290,472	305,683
12 サービス	1,188,223	3,023,325	3,900,816	-1,325,703	1,697,622	2,575,113
13 分類不明	16,503	16,633	65,523	-3,841	12,792	61,682
70 内生部門計	7,533,159	13,777,103	20,693,755	-7,360,582	6,416,521	13,333,173
71 家計外消費支出（行）						
91 雇用者所得						
92 営業余剰						
93 資本減耗引当						
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）						
95 （控除）経常補助金						
96 粗付加価値部門計						
97 市内生産額						

(単位：百万円)

11	12	13	70	71	72	73	74	75	76	78	79
公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	市内 最終需要計	市内 需要合計
25	14,837	0	72,853	724	43,631	0	0	307	-3,469	41,193	114,046
7	74	13	1,271,514	-57	-101	0	0	-54	-11,725	-11,937	1,259,577
20,474	331,568	3,550	2,858,981	17,427	661,003	29	35,438	212,847	-34,808	891,936	3,750,917
1,533	7,185	0	55,408	0	0	0	170,269	398,412	0	568,681	624,089
4,687	62,262	358	324,084	101	98,660	-2,984	0	0	0	95,777	419,861
3,235	110,060	620	325,167	17,688	608,389	47	5,346	36,002	2,526	669,998	995,165
7,434	19,581	176	208,593	3	181,413	0	0	0	0	181,416	390,009
577	27,068	1,551	130,551	0	1,150,149	539	0	40,082	0	1,190,770	1,321,321
12,060	63,666	5,837	479,585	4,423	225,211	436	656	4,219	675	235,620	715,205
10,083	78,313	4,658	248,324	1,920	162,825	28	10,262	80,109	-358	254,786	503,110
0	0	15,211	15,211	0	11,591	278,881	0	0	0	290,472	305,683
34,793	260,964	3,910	877,491	117,847	883,537	570,773	15,083	247,862	0	1,835,102	2,712,593
337	15,487	0	48,890	0	130	0	0	0	0	130	49,020
95,245	991,065	35,884	6,916,652	160,076	4,026,438	847,749	237,054	1,019,786	-47,159	6,243,944	13,160,596
4,157	38,000	257	160,076								
106,573	1,073,320	781	2,723,618								
0	169,217	20,967	1,292,154								
98,665	232,690	3,025	1,581,455								
1,043	85,083	1,080	692,643								
0	-14,262	-312	-33,425								
210,438	1,584,048	25,798	6,416,521								
305,683	2,575,113	61,682	13,333,173								

8-2 投入係数表（13部門分類）

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	70 内生 部門計
01 農林漁業	0.0279	0.0000	0.0113	0.0009	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0058	0.0000	0.0055
02 鉱業	0.0000	0.0000	0.1941	0.0041	0.3167	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0954
03 製造業	0.1780	0.0429	0.4193	0.2986	0.0736	0.0322	0.0293	0.0023	0.0943	0.0328	0.0670	0.1288	0.0576	0.2144
04 建設	0.0012	0.0000	0.0018	0.0006	0.0161	0.0029	0.0025	0.0095	0.0077	0.0019	0.0050	0.0028	0.0000	0.0042
05 電力・ガス・水道	0.0114	0.0286	0.0227	0.0050	0.0999	0.0298	0.0062	0.0033	0.0250	0.0046	0.0153	0.0242	0.0058	0.0243
06 商業	0.0646	0.0143	0.0242	0.0590	0.0197	0.0102	0.0054	0.0014	0.0186	0.0108	0.0106	0.0427	0.0101	0.0244
07 金融・保険	0.0135	0.0286	0.0044	0.0112	0.0158	0.0157	0.0417	0.0737	0.0263	0.0047	0.0243	0.0076	0.0029	0.0156
08 不動産	0.0227	0.0000	0.0009	0.0051	0.0041	0.0202	0.0128	0.0320	0.0169	0.0223	0.0019	0.0105	0.0251	0.0098
09 運輸・郵便	0.0417	0.2286	0.0226	0.0447	0.0401	0.0479	0.0361	0.0025	0.1977	0.0236	0.0395	0.0247	0.0946	0.0360
10 情報通信	0.0078	0.0000	0.0028	0.0079	0.0120	0.0374	0.0580	0.0035	0.0084	0.0875	0.0330	0.0304	0.0755	0.0186
11 公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2466	0.0011
12 サービス	0.0493	0.0000	0.0215	0.0896	0.0611	0.0900	0.1226	0.0256	0.0905	0.1898	0.1138	0.1013	0.0634	0.0658
13 分類不明	0.0025	0.0143	0.0013	0.0144	0.0028	0.0068	0.0049	0.0013	0.0091	0.0012	0.0011	0.0060	0.0000	0.0037
70 内生部門計	0.4205	0.3571	0.7268	0.5412	0.6618	0.2931	0.3195	0.1551	0.4947	0.3794	0.3116	0.3849	0.5818	0.5188
71 家計外消費支出（行）	0.0122	0.0429	0.0079	0.0216	0.0086	0.0222	0.0303	0.0040	0.0170	0.0200	0.0136	0.0148	0.0042	0.0120
91 雇用者所得	0.2861	0.3000	0.0753	0.3439	0.0689	0.4313	0.3201	0.0651	0.2279	0.3219	0.3486	0.4168	0.0127	0.2043
92 営業余剰	0.1787	0.1143	0.0421	0.0286	0.0776	0.1367	0.2509	0.3971	0.0548	0.1254	0.0000	0.0657	0.3399	0.0969
93 資本減耗引当	0.0670	0.1429	0.0692	0.0324	0.1597	0.0759	0.0741	0.3331	0.1638	0.1206	0.3228	0.0904	0.0490	0.1186
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	0.0387	0.0429	0.0799	0.0361	0.0274	0.0412	0.0197	0.0460	0.0457	0.0327	0.0034	0.0330	0.0175	0.0519
95 （控除）経常補助金	-0.0031	0.0000	-0.0012	-0.0039	-0.0041	-0.0005	-0.0146	-0.0004	-0.0039	0.0000	0.0000	-0.0055	-0.0051	-0.0025
96 粗付加価値部門計	0.5795	0.6429	0.2732	0.4588	0.3382	0.7069	0.6805	0.8449	0.5053	0.6206	0.6884	0.6151	0.4182	0.4812
97 市内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

8-3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型 (13 部門分類)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度 係数
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林漁業	1.0337	0.0021	0.0217	0.0088	0.0037	0.0023	0.0024	0.0006	0.0041	0.0031	0.0032	0.0102	0.0034	1.0994	0.5849
02 鉱業	0.0836	1.0457	0.3750	0.1314	0.4108	0.0370	0.0288	0.0081	0.0691	0.0333	0.0452	0.0712	0.0496	2.3886	1.2708
03 製造業	0.3754	0.1554	1.8215	0.5973	0.2536	0.1175	0.1171	0.0294	0.2717	0.1390	0.1819	0.2926	0.2082	4.5606	2.4264
04 建設	0.0042	0.0040	0.0063	1.0042	0.0211	0.0054	0.0046	0.0105	0.0123	0.0043	0.0072	0.0056	0.0044	1.0940	0.5821
05 電力・ガス・水道	0.0339	0.0488	0.0675	0.0359	1.1414	0.0446	0.0190	0.0073	0.0514	0.0199	0.0310	0.0454	0.0281	1.5741	0.8375
06 商業	0.0853	0.0290	0.0603	0.0872	0.0460	1.0233	0.0196	0.0060	0.0415	0.0290	0.0262	0.0619	0.0307	1.5461	0.8226
07 金融・保険	0.0268	0.0432	0.0283	0.0266	0.0408	0.0250	1.0509	0.0812	0.0441	0.0139	0.0329	0.0183	0.0217	1.4537	0.7734
08 不動産	0.0303	0.0084	0.0086	0.0133	0.0124	0.0264	0.0196	1.0355	0.0272	0.0305	0.0076	0.0174	0.0348	1.2720	0.6767
09 運輸・郵便	0.1009	0.3132	0.1722	0.1268	0.1934	0.0856	0.0699	0.0134	1.2893	0.0582	0.0792	0.0743	0.1631	2.7397	1.4576
10 情報通信	0.0206	0.0115	0.0164	0.0245	0.0276	0.0508	0.0755	0.0116	0.0248	1.1082	0.0468	0.0454	0.1026	1.5661	0.8332
11 公務	0.0016	0.0047	0.0026	0.0049	0.0032	0.0024	0.0019	0.0006	0.0037	0.0011	1.0011	0.0024	0.2477	1.2779	0.6799
12 サービス	0.0966	0.0525	0.0819	0.1500	0.1231	0.1335	0.1744	0.0476	0.1591	0.2514	0.1596	1.1512	0.1549	2.7356	1.4554
13 分類不明	0.0067	0.0190	0.0106	0.0200	0.0128	0.0097	0.0078	0.0025	0.0150	0.0045	0.0043	0.0098	1.0043	1.1269	0.5996
列和	1.8996	1.7373	2.6730	2.2310	2.2898	1.5634	1.5914	1.2544	2.0133	1.6962	1.6263	1.8055	2.0534		
影響力係数	1.0106	0.9243	1.4221	1.1870	1.2182	0.8318	0.8467	0.6674	1.0711	0.9025	0.8652	0.9606	1.0925		

8-4 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 (13 部門分類)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度 係数
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林漁業	1.0015	0.0000	0.0007	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0000	1.0028	0.8235
02 鉱業	0.0000	1.0000	-0.0004	0.0000	-0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.9989	0.8203
03 製造業	0.0426	0.0132	1.0968	0.0707	0.0216	0.0106	0.0101	0.0022	0.0266	0.0118	0.0186	0.0324	0.0204	1.3775	1.1312
04 建設	0.0021	0.0015	0.0026	1.0014	0.0182	0.0041	0.0033	0.0100	0.0094	0.0029	0.0058	0.0038	0.0024	1.0673	0.8765
05 電力・ガス・水道	0.0144	0.0321	0.0259	0.0092	1.1027	0.0325	0.0092	0.0042	0.0299	0.0084	0.0183	0.0274	0.0132	1.3274	1.0900
06 商業	0.0194	0.0051	0.0080	0.0183	0.0073	1.0041	0.0029	0.0009	0.0071	0.0049	0.0044	0.0135	0.0050	1.1009	0.9041
07 金融・保険	0.0074	0.0143	0.0027	0.0060	0.0085	0.0085	1.0196	0.0338	0.0139	0.0036	0.0116	0.0045	0.0059	1.1402	0.9364
08 不動産	0.0239	0.0026	0.0017	0.0071	0.0058	0.0220	0.0150	1.0326	0.0197	0.0248	0.0037	0.0123	0.0281	1.1993	0.9848
09 運輸・郵便	0.0202	0.1022	0.0118	0.0223	0.0209	0.0232	0.0179	0.0023	1.0893	0.0127	0.0192	0.0132	0.0477	1.4030	1.1521
10 情報通信	0.0059	0.0021	0.0025	0.0068	0.0087	0.0225	0.0342	0.0035	0.0074	1.0504	0.0200	0.0188	0.0477	1.2305	1.0105
11 公務	0.0007	0.0035	0.0004	0.0035	0.0009	0.0017	0.0013	0.0004	0.0024	0.0005	1.0004	0.0016	0.2469	1.2643	1.0383
12 サービス	0.0312	0.0084	0.0152	0.0534	0.0405	0.0548	0.0730	0.0178	0.0577	0.1096	0.0666	1.0601	0.0584	1.6466	1.3522
13 分類不明	0.0029	0.0143	0.0016	0.0140	0.0037	0.0071	0.0053	0.0016	0.0099	0.0021	0.0018	0.0063	1.0012	1.0718	0.8801
列和	1.1721	1.1993	1.1696	1.2126	1.2382	1.1911	1.1917	1.1093	1.2733	1.2316	1.1704	1.1943	1.4769		
影響力係数	0.9626	0.9849	0.9605	0.9958	1.0168	0.9781	0.9786	0.9110	1.0456	1.0114	0.9612	0.9808	1.2129		

31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61
業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
0.0002	0.0002	0.0002	0.0003	0.0003	0.0020	0.0012	0.0002	0.0003	0.0002	0.0004	0.0001	0.0001	0.0002	0.0003	0.0004
0.0448	0.0600	0.0591	0.0506	0.0766	0.0490	0.0527	0.4445	0.0458	0.0762	0.0215	0.0105	0.0039	0.0735	0.0106	0.0262
0.0007	0.0006	0.0006	0.0008	0.0010	0.0019	0.0007	0.0004	0.0007	0.0007	0.0006	0.0003	0.0001	0.0006	0.0008	0.0009
0.0044	0.0077	0.0069	0.0062	0.0050	0.0082	0.0090	0.0021	0.0038	0.0052	0.0073	0.0038	0.0006	0.0045	0.0036	0.0046
0.0158	0.0206	0.0217	0.0192	0.0110	0.1126	0.0822	0.0111	0.0134	0.0141	0.0155	0.0139	0.0032	0.0118	0.0182	0.0082
0.0489	0.0437	0.0469	0.0613	0.0773	0.0837	0.0349	0.0185	0.0402	0.0451	0.0091	0.0082	0.0021	0.0114	0.0119	0.0105
0.0249	0.0257	0.0284	0.0274	0.0422	0.0474	0.0329	0.0957	0.0336	0.0461	0.0131	0.0090	0.0025	0.0968	0.0091	0.0273
0.0609	0.0311	0.0471	0.0839	0.1016	0.0865	0.0313	0.0061	0.0584	0.0287	0.0136	0.0108	0.0028	0.0106	0.0165	0.0103
0.0326	0.0822	0.0309	0.0334	0.0189	0.0039	0.0634	0.0020	0.0088	0.0023	0.0013	0.0011	0.0009	0.0019	0.0013	0.0022
0.0955	0.0571	0.1781	0.0601	0.3306	0.0109	0.1230	0.0095	0.0141	0.0060	0.0055	0.0044	0.0024	0.0132	0.0057	0.0126
0.0757	0.1655	0.1558	0.1772	0.0596	0.0115	0.0297	0.0029	0.0052	0.0025	0.0021	0.0021	0.0008	0.0034	0.0029	0.0056
0.0542	0.0412	0.0391	0.0423	0.0241	0.0080	0.1106	0.0106	0.0074	0.0039	0.0047	0.0020	0.0019	0.0054	0.0025	0.0102
0.0222	0.0059	0.0161	0.0048	0.0072	0.0022	0.0098	0.0016	0.0166	0.0021	0.0019	0.0024	0.0007	0.0023	0.0034	0.0030
0.0050	0.0054	0.0081	0.0036	0.0037	0.0024	0.0029	0.0018	0.0042	0.0024	0.0023	0.0029	0.0008	0.0025	0.0042	0.0026
1.1143	0.0009	0.0038	0.0010	0.0016	0.0010	0.0014	0.0007	0.0016	0.0011	0.0019	0.0012	0.0003	0.0011	0.0017	0.0073
0.2139	1.3393	0.2089	0.3943	0.0233	0.0069	0.0071	0.0029	0.0059	0.0039	0.0039	0.0048	0.0013	0.0043	0.0079	0.0123
0.0311	0.0194	1.0900	0.0287	0.0373	0.0020	0.0115	0.0014	0.0032	0.0017	0.0017	0.0018	0.0006	0.0026	0.0027	0.0054
0.0003	0.0003	0.0004	1.0083	0.0200	0.0004	0.0019	0.0004	0.0005	0.0004	0.0006	0.0005	0.0002	0.0009	0.0008	0.0036
0.0068	0.0069	0.0072	0.0070	2.2716	0.0159	0.0097	0.0115	0.0106	0.0107	0.0080	0.0089	0.0022	0.0535	0.0111	0.0296
0.0191	0.0155	0.0156	0.0211	0.0131	1.0413	0.0112	0.0158	0.0104	0.0111	0.0108	0.0217	0.0024	0.0068	0.0184	0.0140
0.0054	0.0095	0.0065	0.0074	0.0065	0.0066	1.0044	0.0198	0.0333	0.0083	0.0052	0.0043	0.0104	0.0119	0.0039	0.0070
0.0443	0.0668	0.0500	0.0486	0.0617	0.0536	0.0336	1.1351	0.0681	0.1399	0.0381	0.0132	0.0058	0.0417	0.0126	0.0243
0.0020	0.0031	0.0024	0.0021	0.0026	0.0039	0.0025	0.0023	1.0837	0.0134	0.0037	0.0023	0.0006	0.0060	0.0020	0.0049
0.0019	0.0026	0.0020	0.0021	0.0023	0.0038	0.0034	0.0094	0.0036	1.0031	0.0027	0.0044	0.0005	0.0113	0.0027	0.0174
0.0879	0.0732	0.0869	0.0894	0.0761	0.0872	0.0914	0.0429	0.0405	0.0378	1.0227	0.0184	0.0055	0.0380	0.0261	0.0245
0.0225	0.0206	0.0200	0.0175	0.0207	0.0269	0.0254	0.0413	0.0372	0.0451	0.0246	1.0505	0.0811	0.0442	0.0131	0.0328
0.0085	0.0077	0.0088	0.0079	0.0078	0.0125	0.0129	0.0120	0.0081	0.0094	0.0258	0.0188	1.0353	0.0263	0.0293	0.0068
0.0858	0.0821	0.0837	0.0884	0.1123	0.3020	0.1110	0.2054	0.0682	0.1469	0.0822	0.0678	0.0123	1.2894	0.0529	0.0760
0.0237	0.0273	0.0317	0.0248	0.0197	0.0227	0.0259	0.0249	0.0624	0.0303	0.0513	0.0763	0.0118	0.0249	1.1091	0.0473
0.0019	0.0015	0.0016	0.0015	0.0018	0.0020	0.0048	0.0031	0.0035	0.0078	0.0023	0.0018	0.0006	0.0037	0.0009	1.0010
0.0011	0.0024	0.0020	0.0040	0.0011	0.0010	0.0008	0.0012	0.0007	0.0008	0.0007	0.0008	0.0001	0.0031	0.0046	0.0007
0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0003	0.0007	0.0003	0.0004	0.0005	0.0004	0.0002	0.0004	0.0001	0.0025	0.0005	0.0002
0.0026	0.0018	0.0020	0.0026	0.0018	0.0023	0.0021	0.0025	0.0095	0.0037	0.0014	0.0039	0.0008	0.0026	0.0018	0.0008
0.0989	0.1056	0.1129	0.1041	0.1266	0.1269	0.1537	0.1059	0.2229	0.1424	0.1365	0.1763	0.0486	0.1453	0.2554	0.1498
0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0007	0.0028	0.0008	0.0006	0.0010	0.0006	0.0012	0.0008	0.0006	0.0018	0.0035	0.0011
0.0019	0.0017	0.0019	0.0021	0.0012	0.0021	0.0016	0.0010	0.0020	0.0050	0.0027	0.0044	0.0007	0.0028	0.0020	0.0031
0.0076	0.0060	0.0065	0.0059	0.0071	0.0080	0.0195	0.0126	0.0142	0.0316	0.0092	0.0073	0.0024	0.0149	0.0037	0.0041
2.2681	2.3416	2.3848	2.4408	3.5763	2.1628	2.1211	2.2601	1.9438	1.8910	1.5362	1.5620	1.2470	1.9772	1.6577	1.5986
1.0472	1.0811	1.1010	1.1269	1.6512	0.9985	0.9793	1.0434	0.8975	0.8730	0.7092	0.7212	0.5757	0.9129	0.7653	0.7380

31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61
業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0006	0.0000	-0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0026	0.0026	0.0026	0.0028	0.0028	0.0068	0.0018	0.0004	0.0027	0.0048	0.0001	0.0001	0.0000	0.0003	0.0003	0.0004
0.0005	0.0007	0.0008	0.0004	0.0008	0.0019	0.0019	0.0102	0.0028	0.0039	0.0008	0.0004	0.0001	0.0114	0.0003	0.0028
0.0024	0.0009	0.0017	0.0036	0.0024	0.0037	0.0010	0.0001	0.0028	0.0013	0.0005	0.0003	0.0001	0.0002	0.0005	0.0002
0.0032	0.0122	0.0024	0.0008	0.0014	0.0004	0.0131	0.0002	0.0016	0.0003	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002	0.0000	0.0001
0.0249	0.0122	0.0709	0.0123	0.0773	0.0009	0.0336	0.0006	0.0014	0.0004	0.0003	0.0002	0.0004	0.0008	0.0001	0.0006
0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0029	0.0020	0.0020	0.0020	0.0006	0.0003	0.0077	0.0002	0.0003	0.0001	0.0002	0.0000	0.0001	0.0002	0.0001	0.0006
0.0013	0.0002	0.0009	0.0001	0.0002	0.0000	0.0005	0.0000	0.0010	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
0.0004	0.0004	0.0008	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001
1.0069	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004
0.0030	1.0055	0.0031	0.0063	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
0.0005	0.0003	1.0020	0.0005	0.0004	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
0.0000	0.0000	0.0000	1.0005	0.0006	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002
0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	1.0819	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0000	0.0027	0.0001	0.0015
0.0012	0.0004	0.0005	0.0010	0.0003	1.0040	0.0005	0.0014	0.0007	0.0009	0.0009	0.0021	0.0001	0.0004	0.0017	0.0012
0.0016	0.0050	0.0024	0.0024	0.0015	0.0028	1.0013	0.0171	0.0315	0.0062	0.0040	0.0031	0.0100	0.0093	0.0026	0.0057
0.0127	0.0249	0.0129	0.0069	0.0143	0.0276	0.0080	1.0983	0.0497	0.1137	0.0282	0.0064	0.0035	0.0250	0.0049	0.0147
0.0006	0.0015	0.0009	0.0004	0.0006	0.0020	0.0011	0.0011	1.0828	0.0124	0.0031	0.0016	0.0004	0.0047	0.0013	0.0042
0.0004	0.0009	0.0005	0.0004	0.0004	0.0014	0.0019	0.0072	0.0026	1.0016	0.0019	0.0036	0.0002	0.0092	0.0020	0.0166
0.0148	0.0102	0.0141	0.0133	0.0066	0.0157	0.0177	0.0069	0.0069	0.0069	1.0037	0.0024	0.0008	0.0066	0.0039	0.0039
0.0045	0.0032	0.0031	0.0017	0.0019	0.0055	0.0060	0.0081	0.0127	0.0154	0.0083	1.0194	0.0338	0.0139	0.0034	0.0116
0.0027	0.0020	0.0028	0.0017	0.0011	0.0045	0.0067	0.0057	0.0033	0.0044	0.0215	0.0144	1.0324	0.0193	0.0239	0.0032
0.0128	0.0085	0.0104	0.0113	0.0103	0.0901	0.0222	0.0214	0.0129	0.0385	0.0228	0.0177	0.0021	1.0891	0.0119	0.0193
0.0047	0.0063	0.0084	0.0043	0.0018	0.0046	0.0063	0.0072	0.0253	0.0101	0.0221	0.0336	0.0034	0.0070	1.0495	0.0196
0.0008	0.0002	0.0004	0.0003	0.0003	0.0008	0.0034	0.0008	0.0026	0.0064	0.0017	0.0013	0.0004	0.0024	0.0004	1.0005
0.0002	0.0010	0.0008	0.0020	0.0002	0.0002	0.0002	0.0004	0.0002	0.0003	0.0003	0.0003	0.0000	0.0017	0.0028	0.0003
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0001	0.0000	0.0003	0.0001	0.0001	0.0002	0.0000	0.0017	0.0003	0.0001
0.0011	0.0006	0.0007	0.0011	0.0003	0.0009	0.0008	0.0012	0.0061	0.0021	0.0006	0.0023	0.0004	0.0012	0.0008	0.0002
0.0097	0.0106	0.0124	0.0091	0.0084	0.0155	0.0232	0.0142	0.0397	0.0232	0.0238	0.0312	0.0077	0.0223	0.0471	0.0261
0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0009	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0004	0.0002	0.0002	0.0006	0.0012	0.0003
0.0010	0.0008	0.0010	0.0012	0.0002	0.0011	0.0008	0.0002	0.0013	0.0043	0.0022	0.0038	0.0004	0.0020	0.0013	0.0026
0.0031	0.0010	0.0016	0.0011	0.0012	0.0031	0.0140	0.0031	0.0106	0.0261	0.0069	0.0051	0.0016	0.0099	0.0017	0.0019
1.1208	1.1144	1.1604	1.0876	1.2182	1.1956	1.1747	1.2058	1.3023	1.2838	1.1549	1.1502	1.0983	1.2420	1.1625	1.1392
0.9361	0.9308	0.9692	0.9085	1.0175	0.9987	0.9812	1.0071	1.0878	1.0723	0.9646	0.9607	0.9174	1.0374	0.9710	0.9515

平成 27 年（2015 年）川崎市産業連関表
令和 3 年 3 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総務企画局情報管理部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
電 話 044（200）2067
